

平成 26 年度
福島県の原子力災害による避難指示区域等の
住民意向調査 全体報告書

平成 27 年3月

復 興 庁

目 次

I 調査の概要	1
1-1 調査目的	3
1-2 調査主体	3
1-3 主な調査項目	3
1-4 調査設計	3
1-5 回答者の属性（年齢）	4
1-6 報告書の見方	5
II 調査結果	7
2-1 現在の状況	9
2-1-1 現在の避難先自治体	9
2-1-2 現在の住まいの場所	9
2-1-3 現在の住居形態	10
2-1-4 職業（就業形態）	12
2-1-5 職業（業種）	14
2-1-6 世帯構成	16
2-1-7 世帯人数	18
2-1-8 震災発生当時の居住行政区	20
2-1-9 震災発生当時の住居形態	24
2-1-10 震災発生当時の住居に居住している場合において必要な支援	26
2-1-11 震災発生当時の住居以外に居住している理由	27
2-2 復興公営住宅への入居意向	28
2-2-1 復興公営住宅への入居意向	28
2-2-2 復興公営住宅への入居を希望する自治体	29
2-2-3 復興公営住宅への入居を希望する世帯構成	30
2-2-4 復興公営住宅への入居を希望する世帯人数	32
2-2-5 復興公営住宅へ入居する場合に必要と考えるサービス	34
2-2-6 現在のペットの飼育状況	36
2-2-7 復興公営住宅への入居を希望しない場合に居住したい自治体	38
2-2-8 復興公営住宅へ入居しない場合に希望する住居形態	39

2-3	将来の意向	40
2-3-1	帰還意向	40
2-3-2	帰還時期・帰還まで待てる年数	41
2-3-3	帰還する場合の家族	42
2-3-4	今後の住まいについての意向	44
2-3-5	市・村に住む時期	45
2-3-6	帰還を判断する上で必要と思う情報	46
2-3-7	帰還を判断する上で必要と思う情報のうち重視するもの	48
2-3-8	町・村との“つながり”を保ちたいか	50
2-3-9	帰還する場合の住居形態	52
2-3-10	帰還する場合に元の持ち家以外を希望する理由	54
2-3-11	帰還する場合に今後の生活において必要な支援	56
2-3-12	今後の住まいを判断する上で必要な情報	58
2-3-13	今後の住まいを判断する上で必要と思う情報のうち重視するもの	59
2-3-14	今後希望する住居形態	60
2-3-15	今後の生活において必要な支援	61
2-3-16	現時点で戻らないと決めている理由	62
2-3-17	帰還しない場合に居住したい自治体	64
2-3-18	帰還しない場合に今後の住まいとして希望する住居形態	65
2-3-19	帰還しない場合に今後の生活において必要な支援	66
2-3-20	元の自治体に戻らないと考えている理由	67
2-3-21	元の自治体に戻らない場合に今後の住まいとして希望する住居形態	68
2-3-22	元の自治体に戻らない場合に今後の生活において必要な支援	69

I 調査の概要

1-1 調査目的

福島県内の原子力災害による避難住民の早期帰還・定住に向けた環境整備、長期避難者の生活拠点の具体化等のための基礎情報収集を目的に住民意向調査を実施。

1-2 調査主体

復興庁・福島県・各市町村が共同で実施。

1-3 主な調査項目

- (1) 回答者属性
- (2) 現在の状況
- (3) 復興公営住宅への入居意向
- (4) 将来の意向

1-4 調査設計

調査対象となった各市町村の調査実施状況は以下のとおり。

	対象 市町村	対象地域	記名・ 無記名	対象 世帯数	回答 世帯数	有効 回収率	調査実施期間
1	富岡町	全域	記名	7,775	3,979	51.2%	平成26年 8月 8日～ 8月22日
2	浪江町	全域	記名	9,749	5,796	59.5%	平成26年 8月 8日～ 8月22日
3	大熊町	全域	記名	5,353	2,825	52.8%	平成26年 9月19日～10月 3日
4	双葉町	全域	記名	3,371	1,738	51.6%	平成26年 9月19日～10月 3日
5	田村市	都路地域 ^{※1}	無記名	892	505	56.6%	平成26年10月 3日～10月17日
6	楡葉町	全域	無記名	3,458	1,923	55.6%	平成26年10月 3日～10月17日
7	川俣町	山木屋地区	記名	559	319	57.1%	平成26年12月 2日～12月16日
8	川内村	全域 ^{※2}	無記名	1,263	563	44.6%	平成26年12月 2日～12月16日
9	飯舘村	全域	記名	2,973	1,413	47.5%	平成27年 1月 7日～ 1月21日
				35,393	19,061	53.9%	

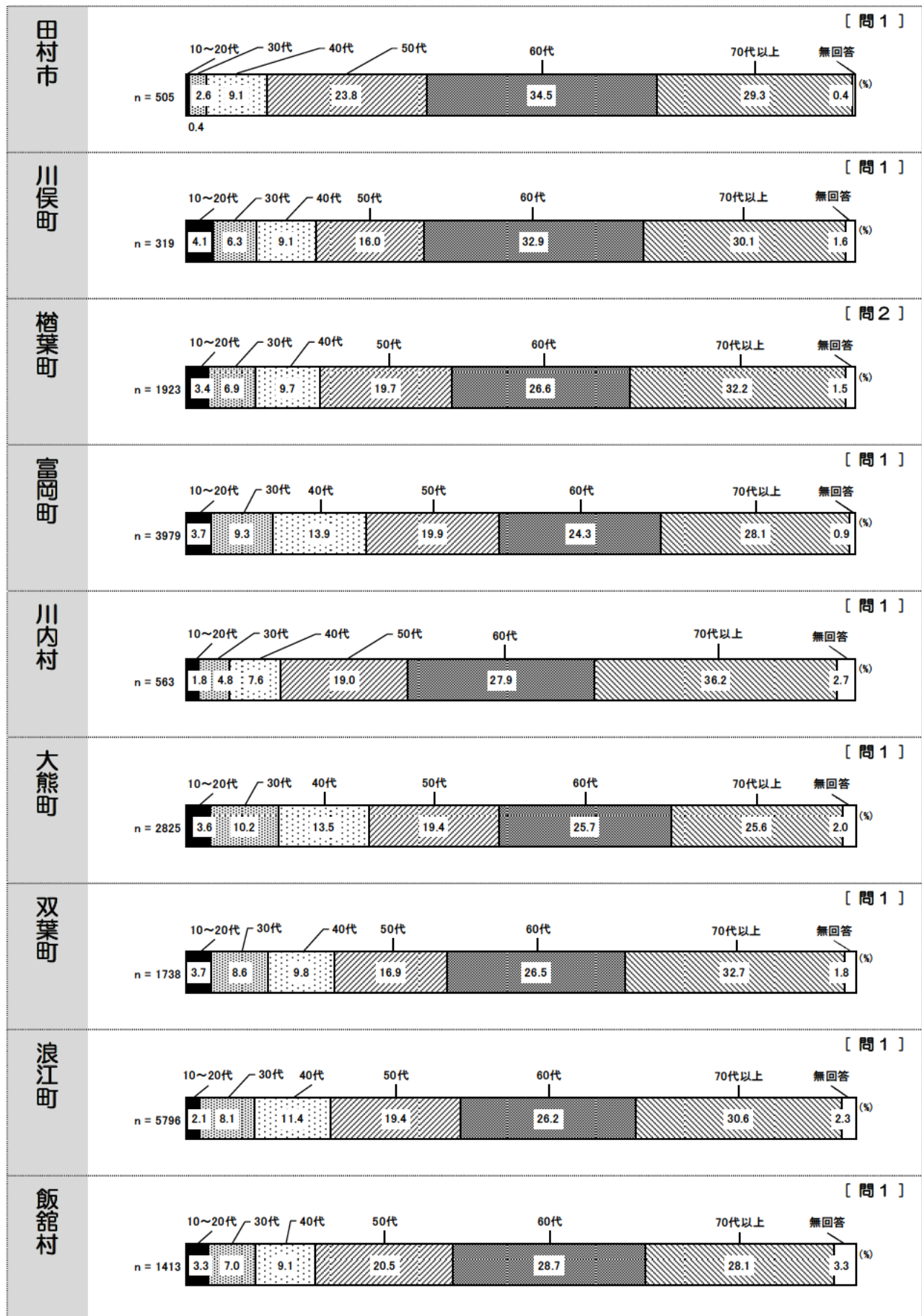
※1：平成26年4月1日に避難指示が解除された地区を含む、都路地域全体が対象地域

※2：平成26年10月1日の避難指示区域の見直しにより、避難指示が解除された地区、居住制限区域から避難指示解除準備区域に区分が見直された地区を含む、川内村全体が対象地域

●調査対象の考え方：上記「対象地域」の全世帯の代表者（分散避難している場合はそれぞれの代表者）

●調査方法：郵送法（郵送配布・郵送回収）

1-5 回答者の属性（年齢）



1－6 報告書の見方

- ・調査数（ n = Number of cases）とは、回答者総数あるいは分類別の回答者数のことである。
- ・回答の構成比は百分率であらわし、小数点第2位を四捨五入して算出している。従って、回答比率の合計が100%にならない場合がある。
- ・回答者が2つ以上の回答をすることができる多肢選択式の質問においては、全ての選択肢の比率を合計すると100%を超える。
- ・図表および文章中で、選択肢の語句等を一部簡略化している場合がある。
- ・調査数（ n 値）が少数（概ね30を下回る）のものは、回答構成比の信頼性が低いため、文章中の分析では言及していない。

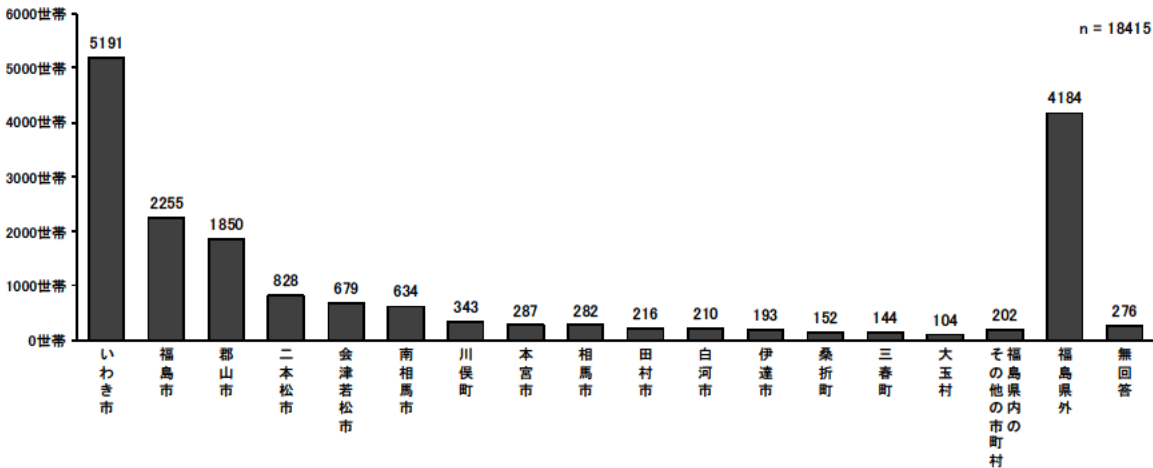
II 調査結果

2-1 現在の状況

2-1-1 現在の避難先自治体

調査対象地域全域が避難指示区域となっている（調査時）自治体において、現在の避難先自治体（合算）は、「いわき市」が5,191世帯と最も多い。次いで「福島県外」が4,184世帯となっている。福島県内の自治体としては、「いわき市」の次が「福島市」（2,255世帯）、「郡山市」（1,850世帯）となっている。

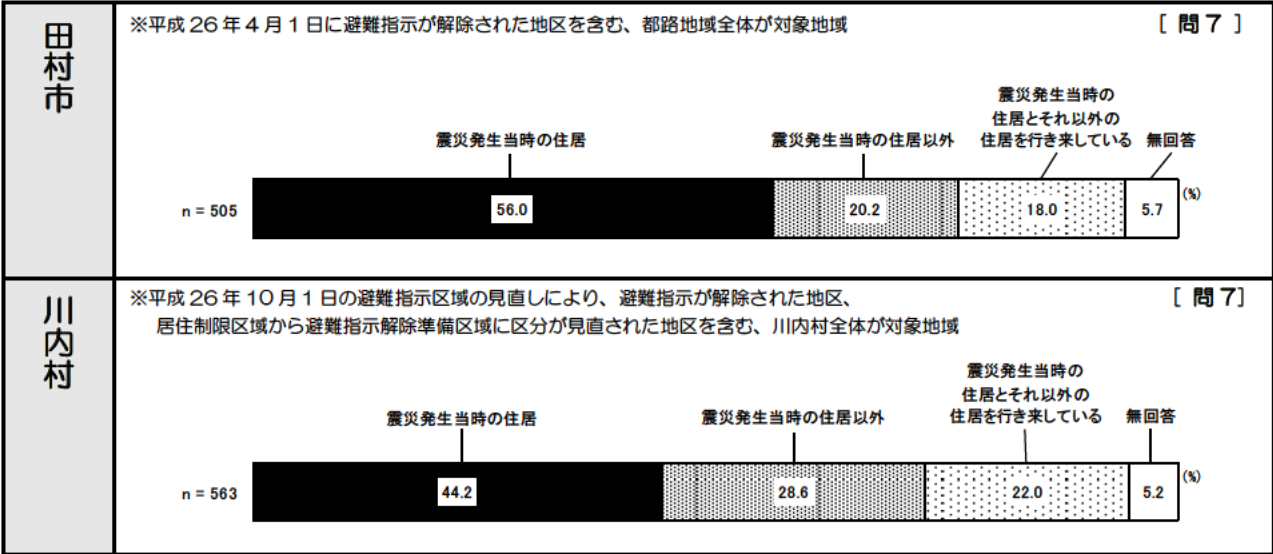
※対象市町村：川俣町、楡葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、飯舘村
※算出方法は、調査によって得られた現在の避難先自治体の、回答世帯数を合算（※上位15自治体のみ市町村名を掲載）。



2-1-2 現在の住まいの場所

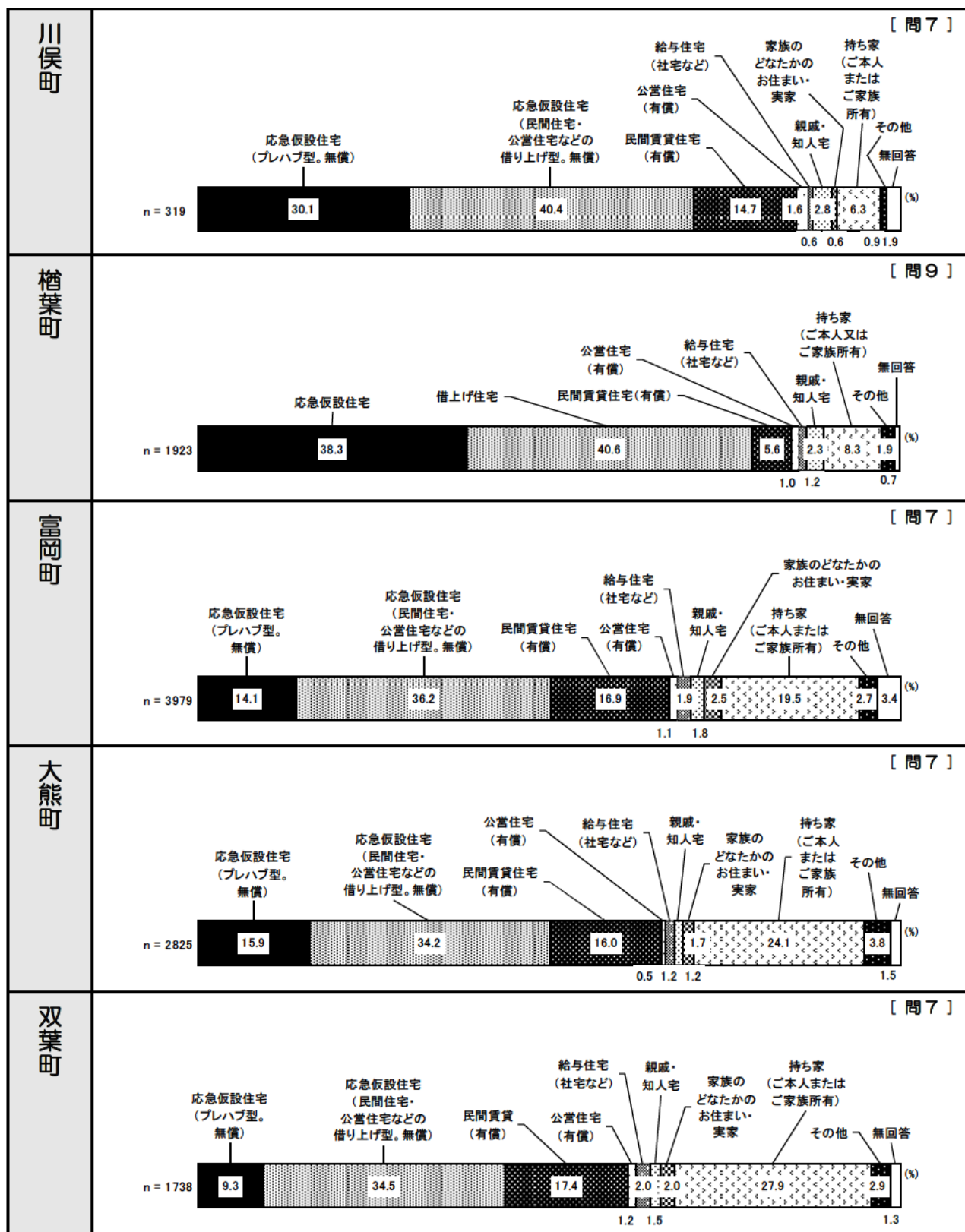
避難指示の解除や避難指示区域の見直しが行われた田村市、川内村において、現在の住まいの場所について、「震災発生当時の住居」は田村市、川内村それぞれ56.0%、44.2%となっている。

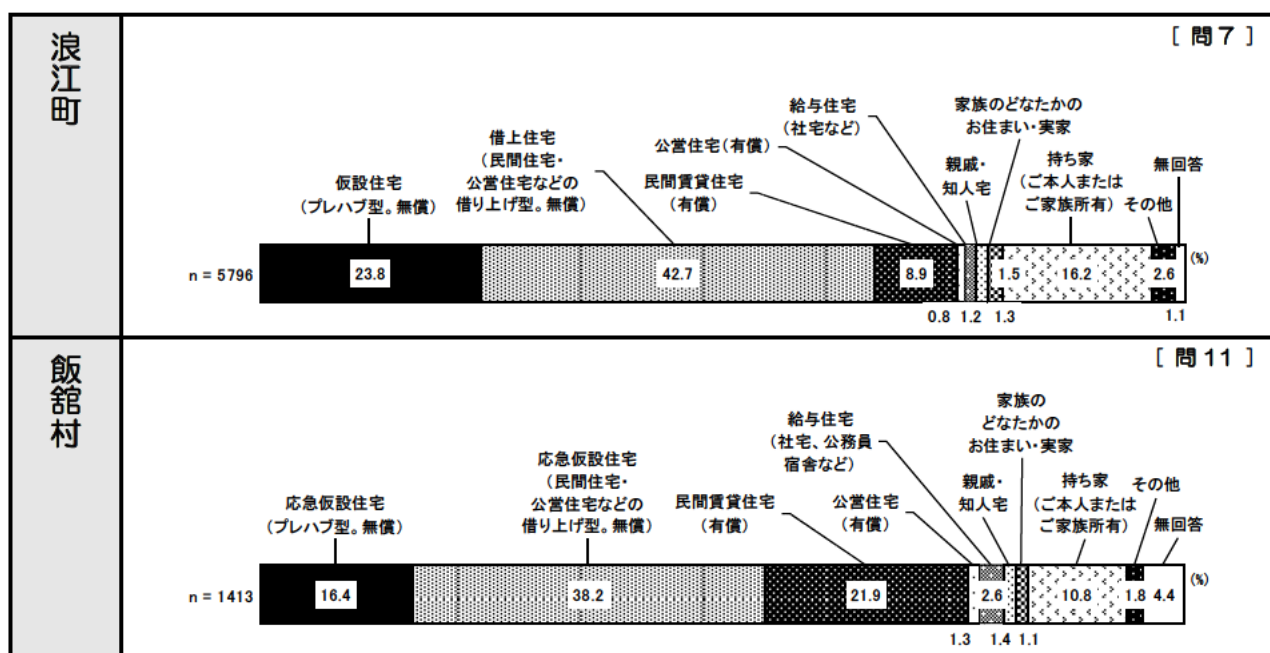
※対象市町村：田村市、川内村



2-1-3 現在の住居形態

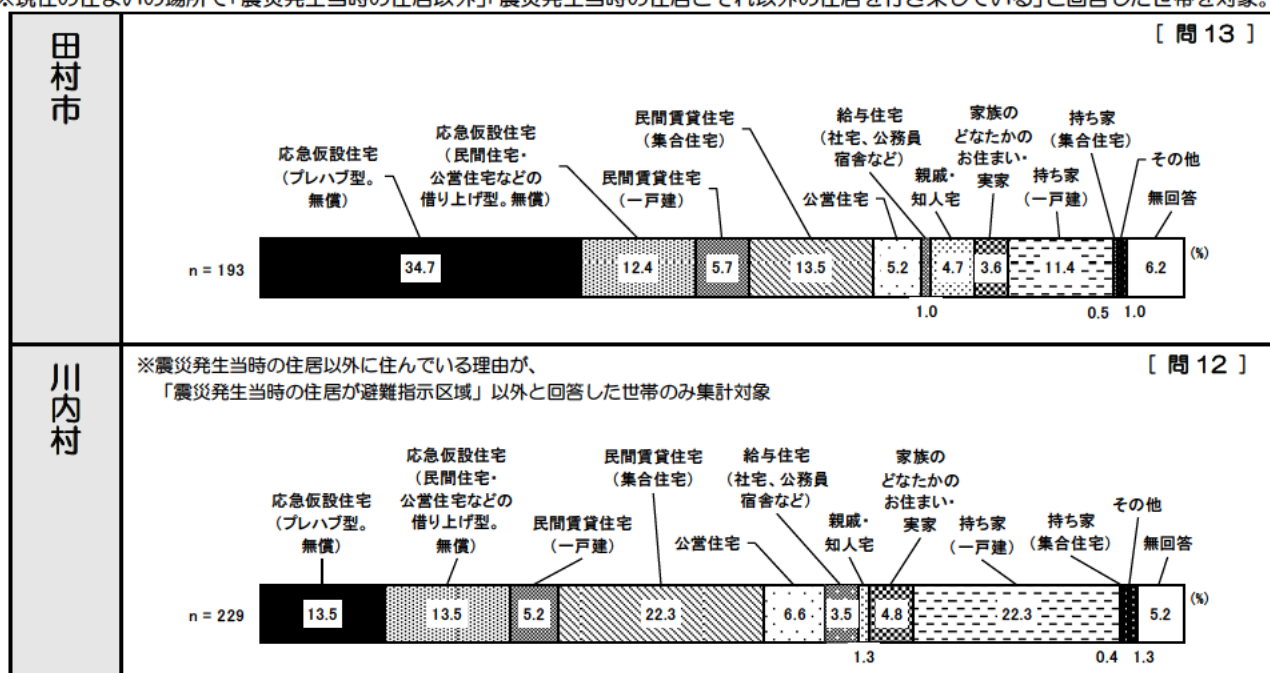
現在の住居形態について、「応急仮設住宅（プレハブ型）」は榑葉町（38.3%）、川俣町（30.1%）で高く、3割以上となっている。また、「応急仮設住宅（借り上げ型）」は、浪江町（42.7%）、榑葉町（40.6%）、川俣町（40.4%）で4割以上、飯館村（38.2%）、富岡町（36.2%）、双葉町（34.5%）、大熊町（34.2%）で3割以上となっている。





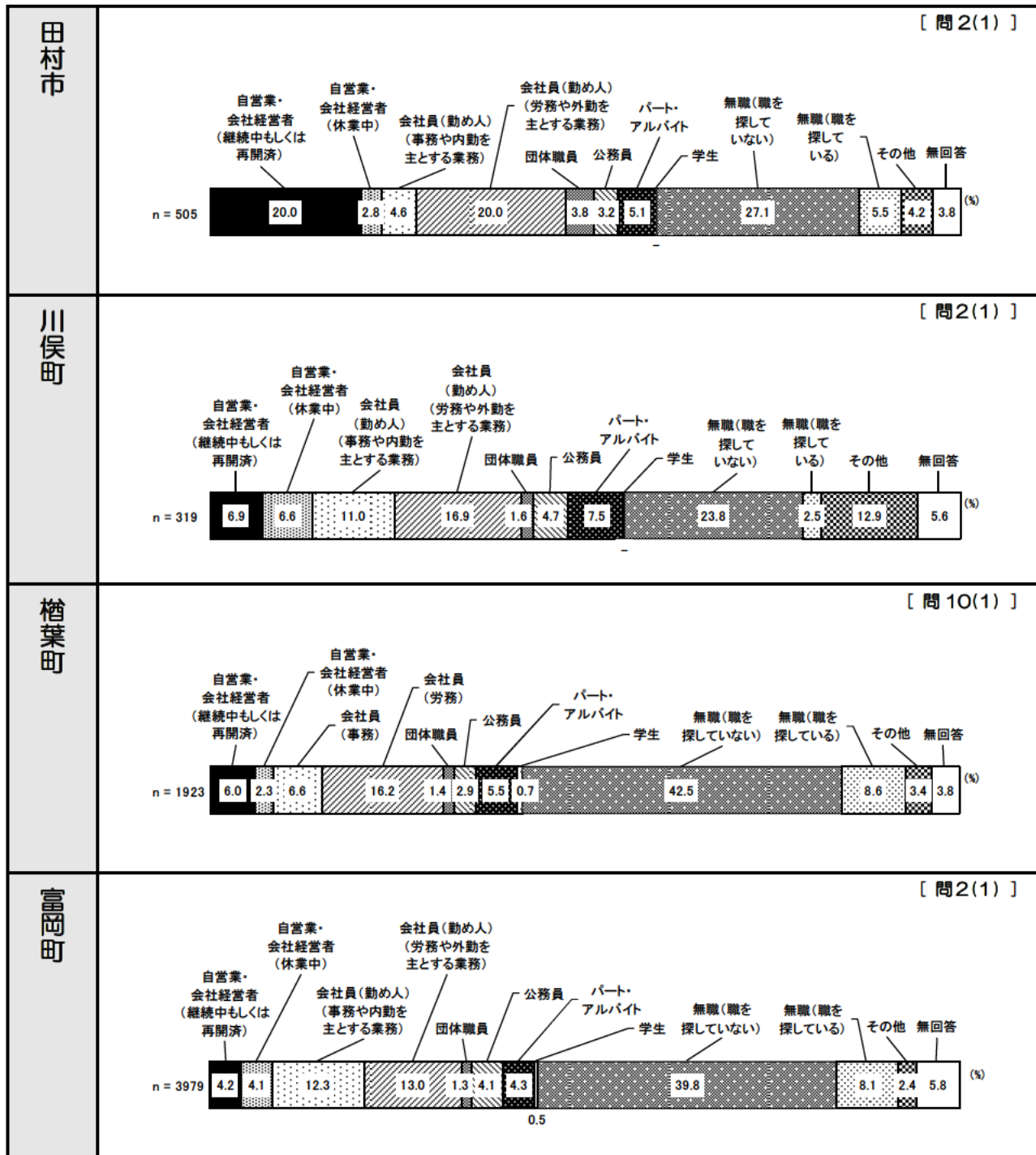
田村市、川内村における、現在の住まいの場所で「震災発生当時の住居以外」「震災発生当時の住居とそれ以外の住居を行き来している」と回答した世帯の、現在の住居形態は、田村市では「応急仮設住宅（プレハブ型。無償）」が最も高く 34.7%、川内村では「民間賃貸住宅（集合住宅）」及び「持ち家（一戸建）」が最も高く 22.3%となっている。

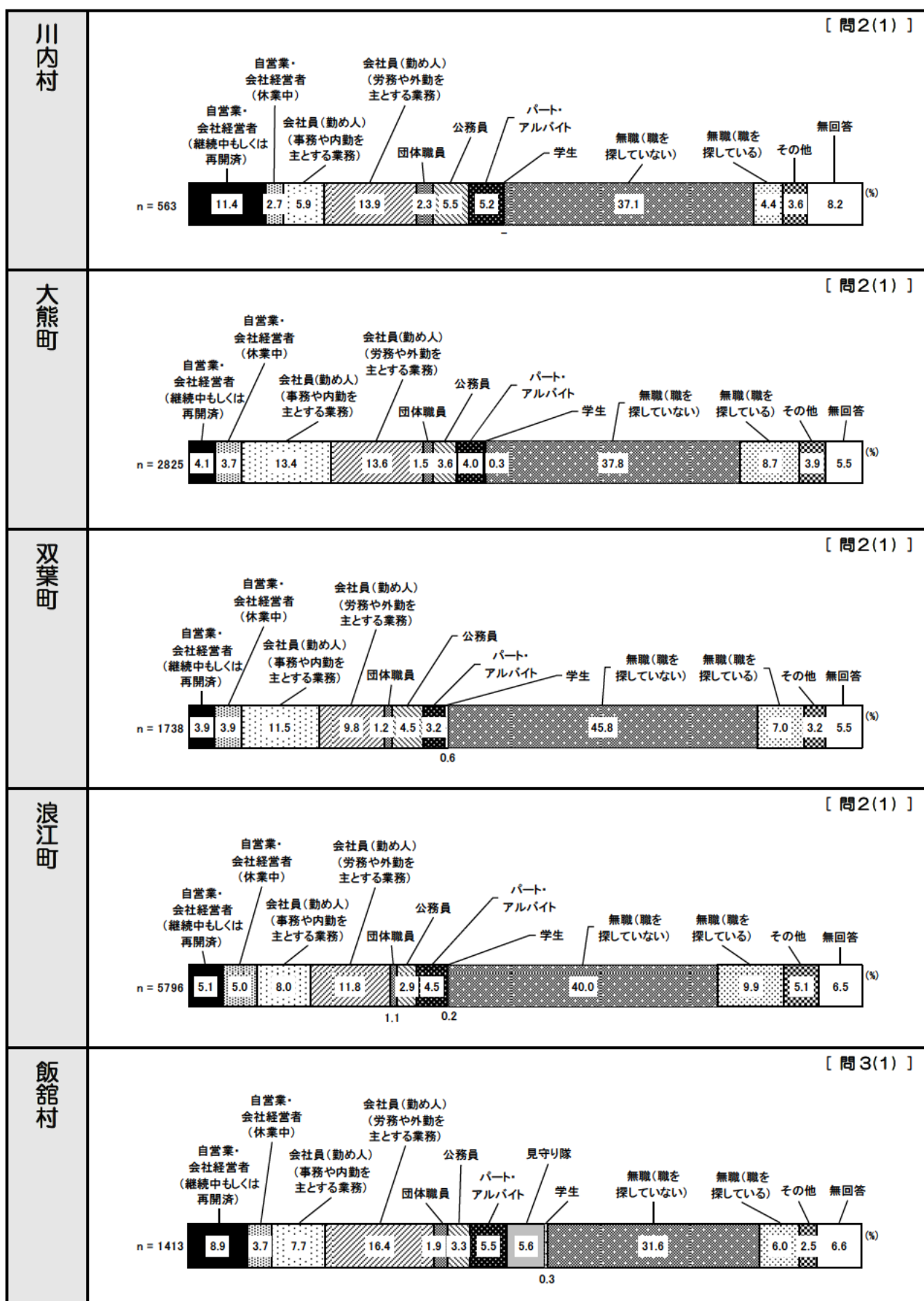
※現在の住まいの場所で「震災発生当時の住居以外」「震災発生当時の住居とそれ以外の住居を行き来している」と回答した世帯を対象。



2-1-4 職業（就業形態）

現在の職業（就業形態）について、有職者に限ると、いずれの市町村でも、会社員（勤め人）（労務や外勤を主とする業務）が高い傾向にある。

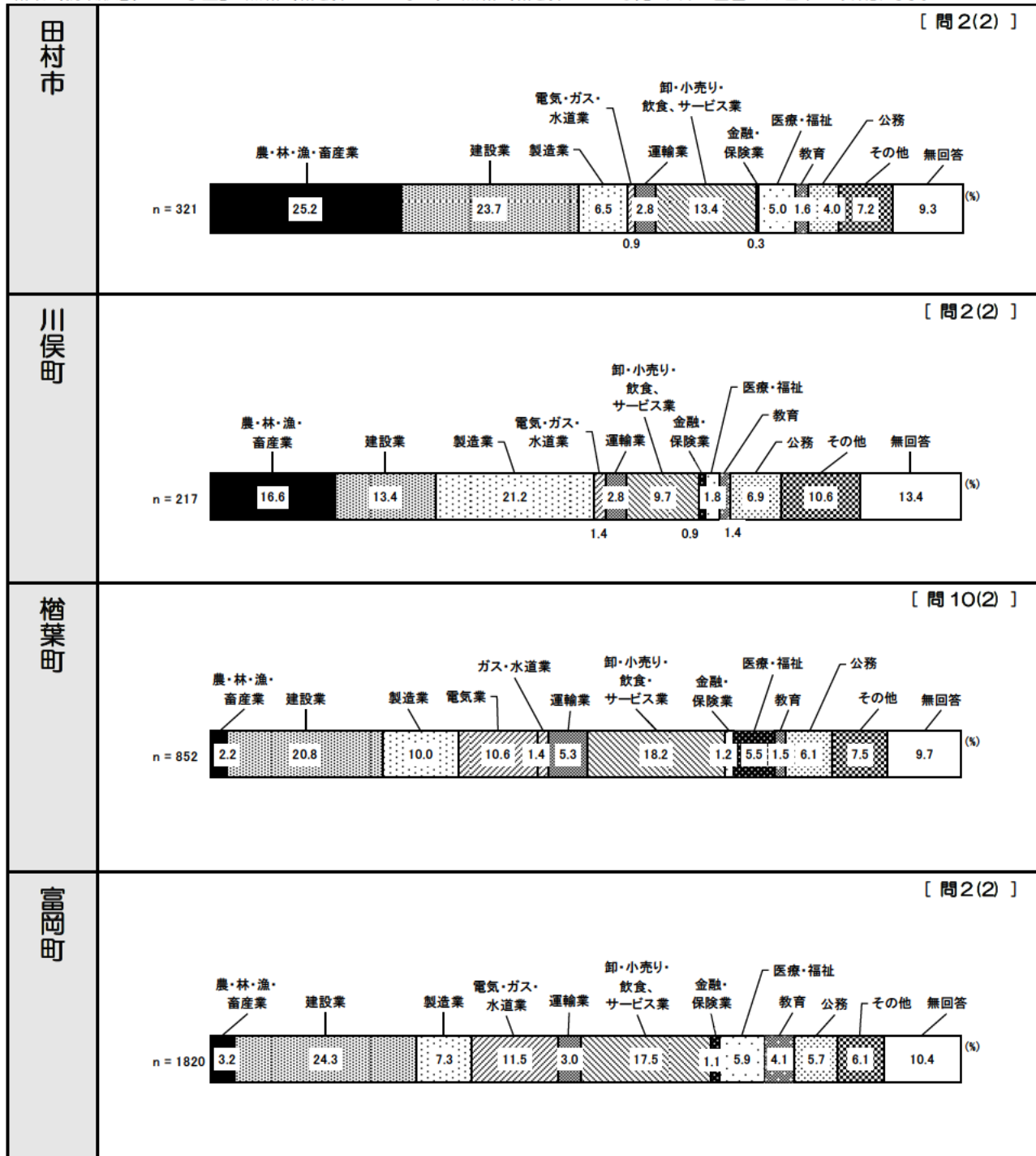


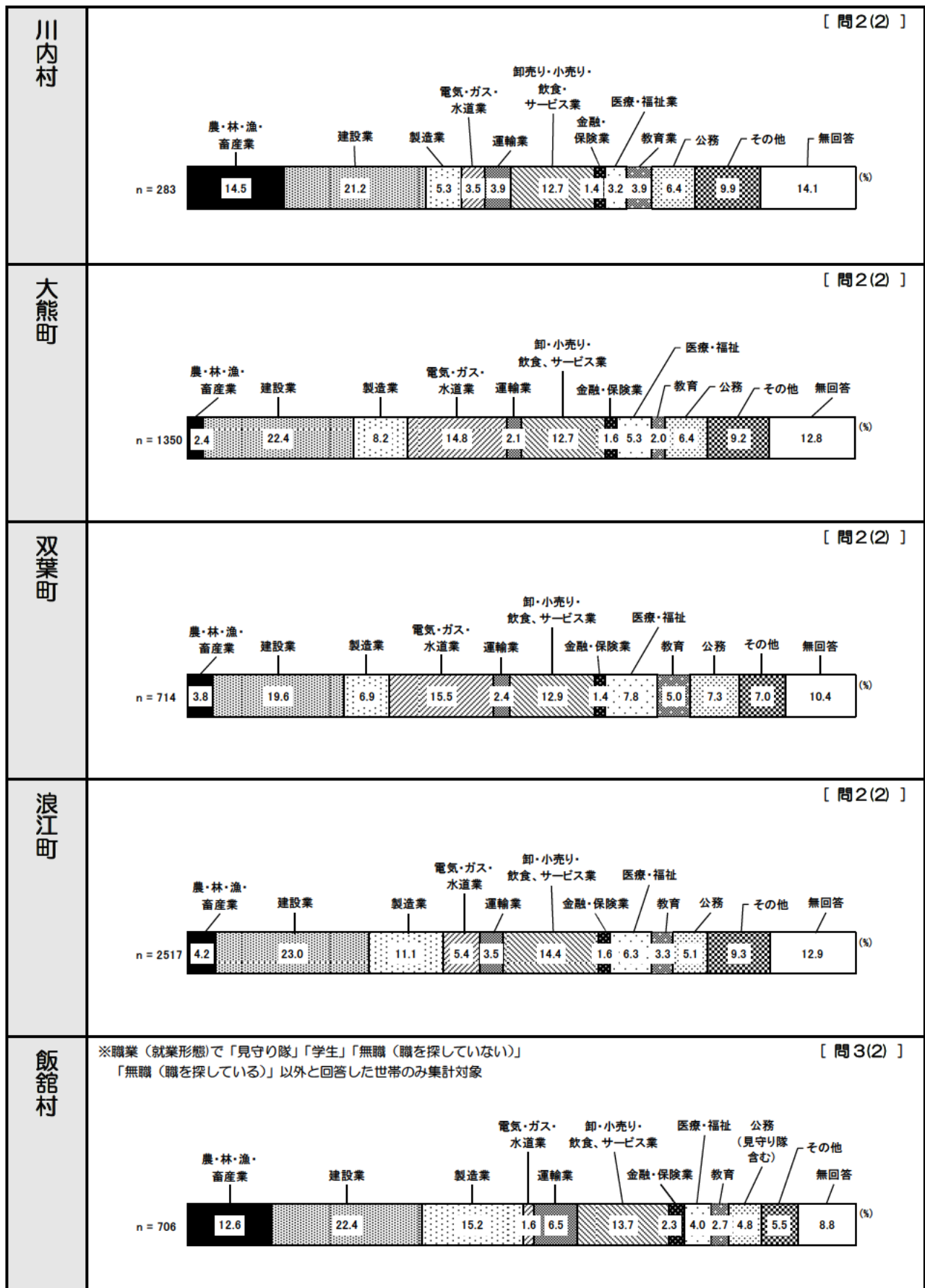


2-1-5 職業（業種）

職業（就業形態）で「学生」「無職（職を探していない）」「無職（職を探している）」以外と回答した世帯の業種は、川俣町を除き、いずれの市町村も「建設業」が2割前後で最も高い傾向にある。なお、田村市では「農・林・漁・畜産業」（25.2%）、川俣町では「製造業」（21.2%）が2割以上となり最も高い。

※職業（就業形態）で「学生」「無職（職を探していない）」「無職（職を探している）」以外と回答した世帯のみ集計対象。

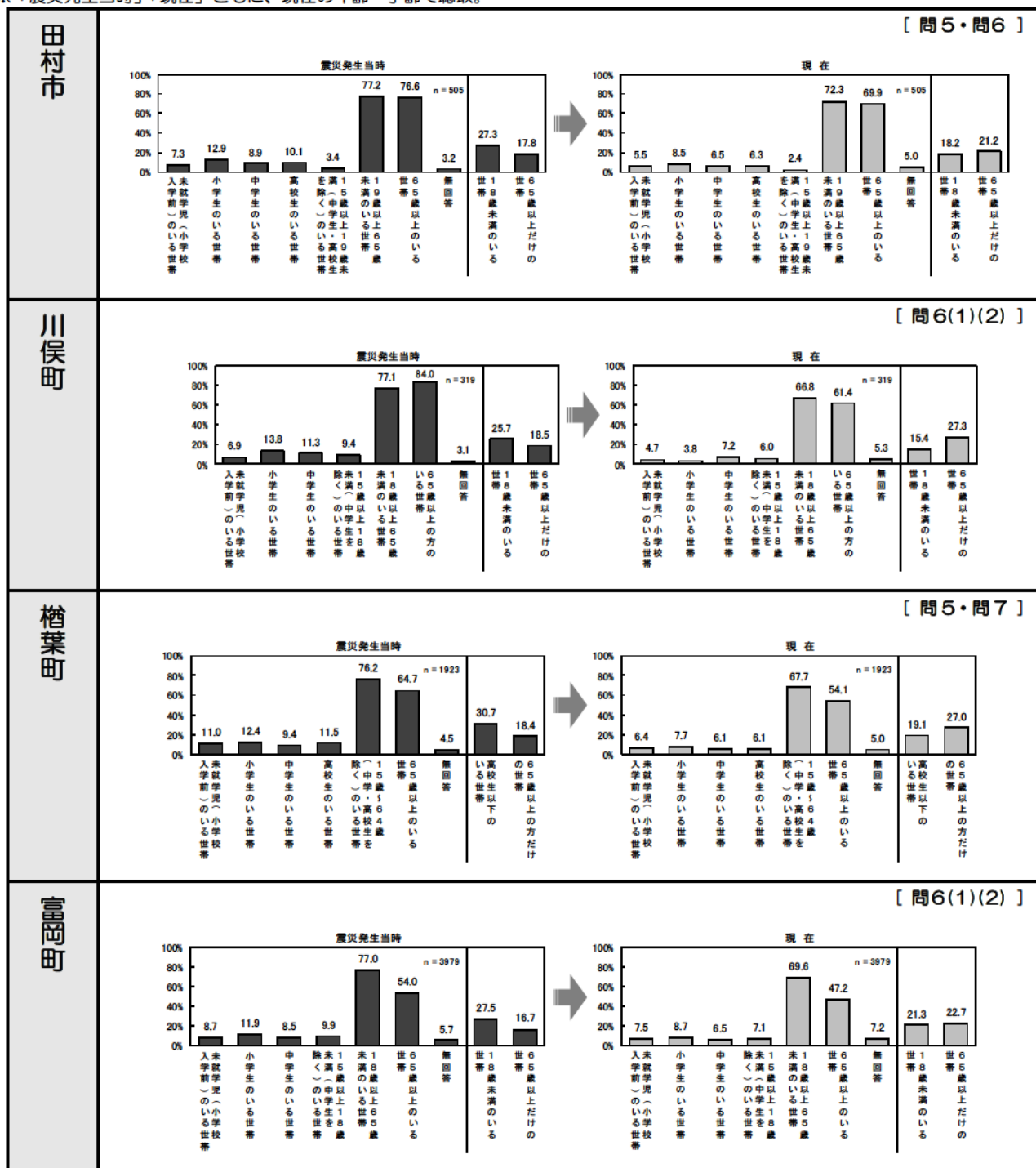


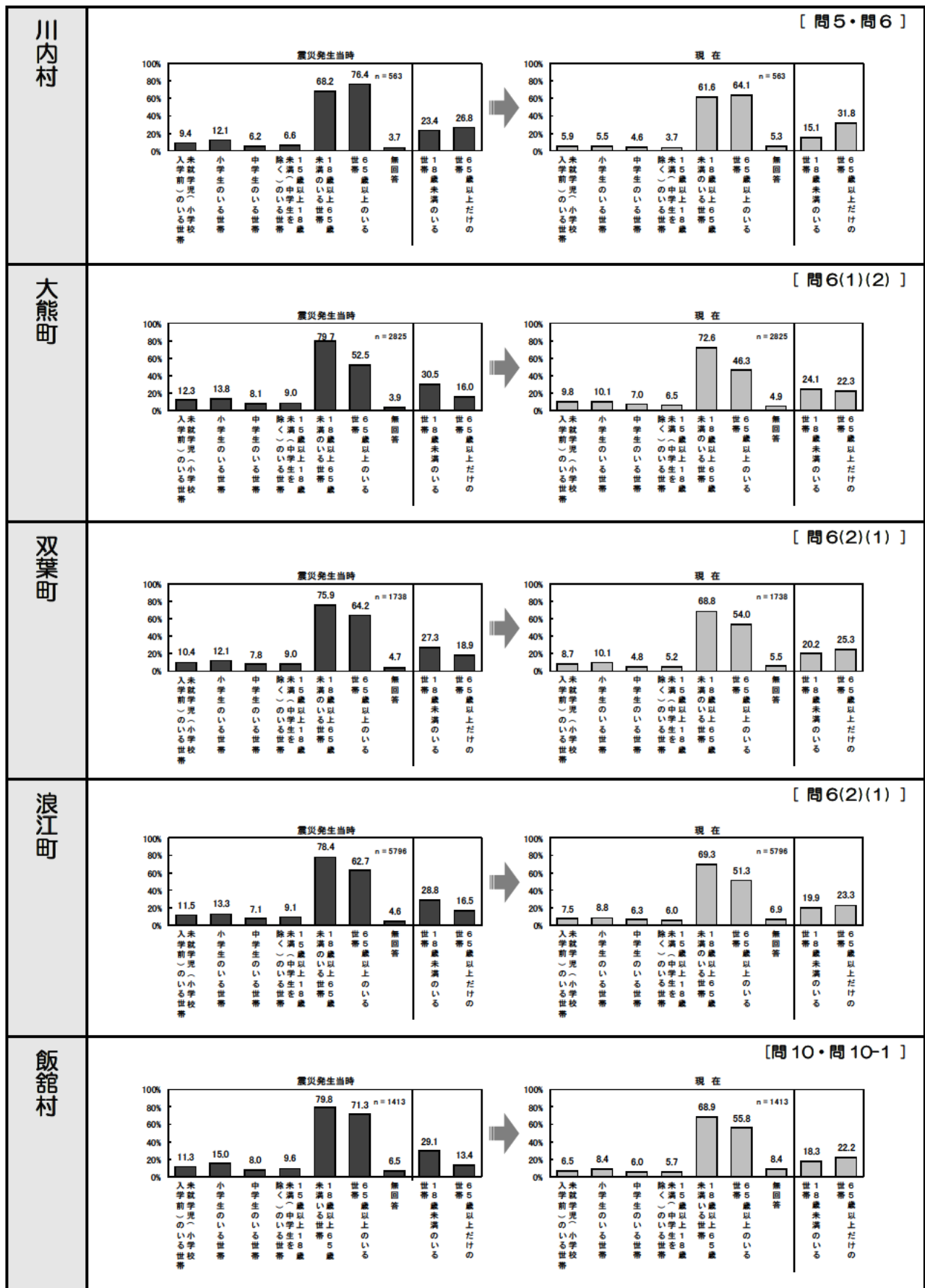


2-1-6 世帯構成

震災発生当時と現在の世帯構成の変化をみると、「65歳以上だけの世帯」は、いずれの市町村も増加傾向にあるが、「18歳未満のいる世帯」は、いずれの市町村も減少傾向にある。

※「震災発生当時」「現在」ともに、現在の年齢・学齢で聴取。

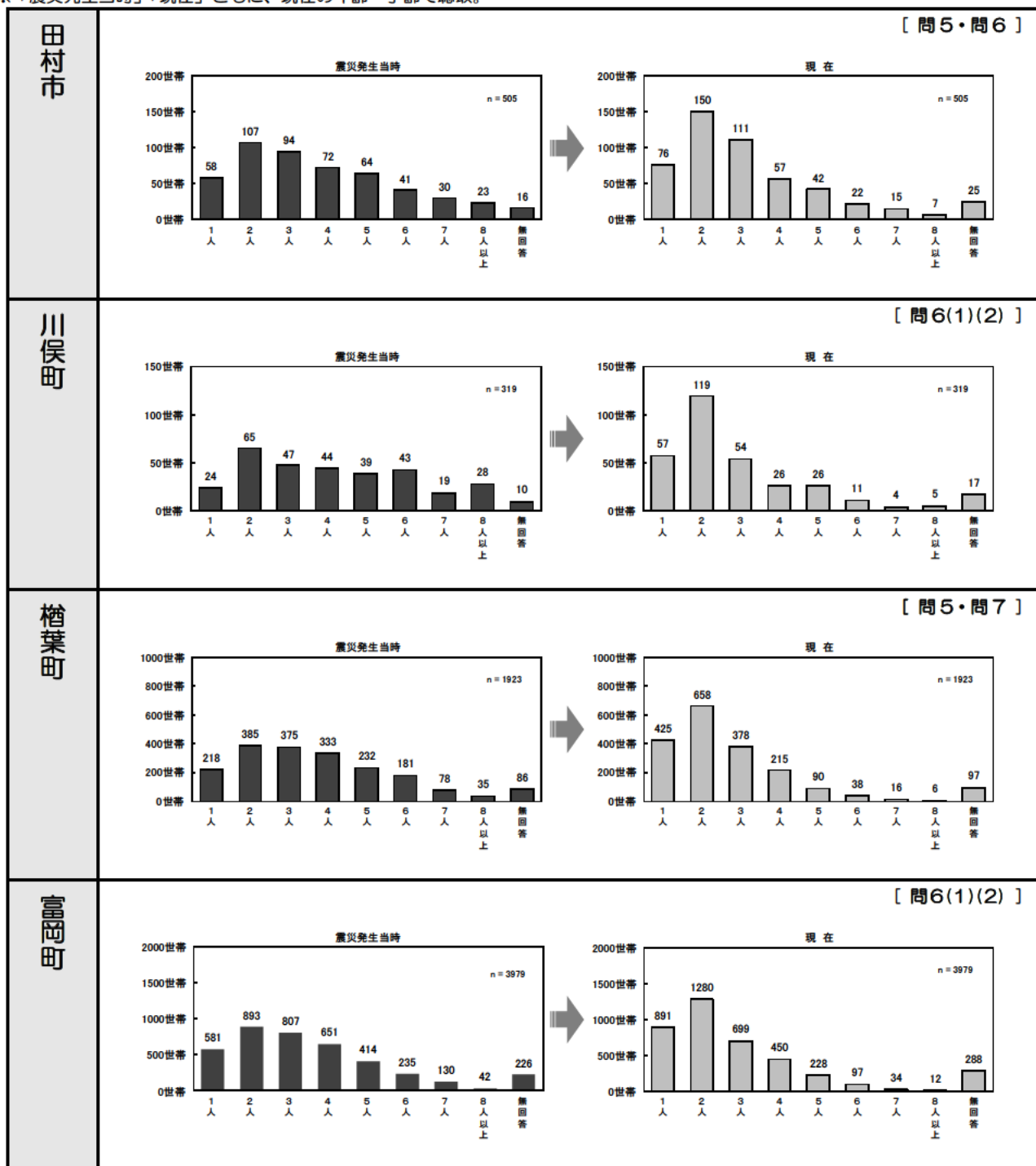


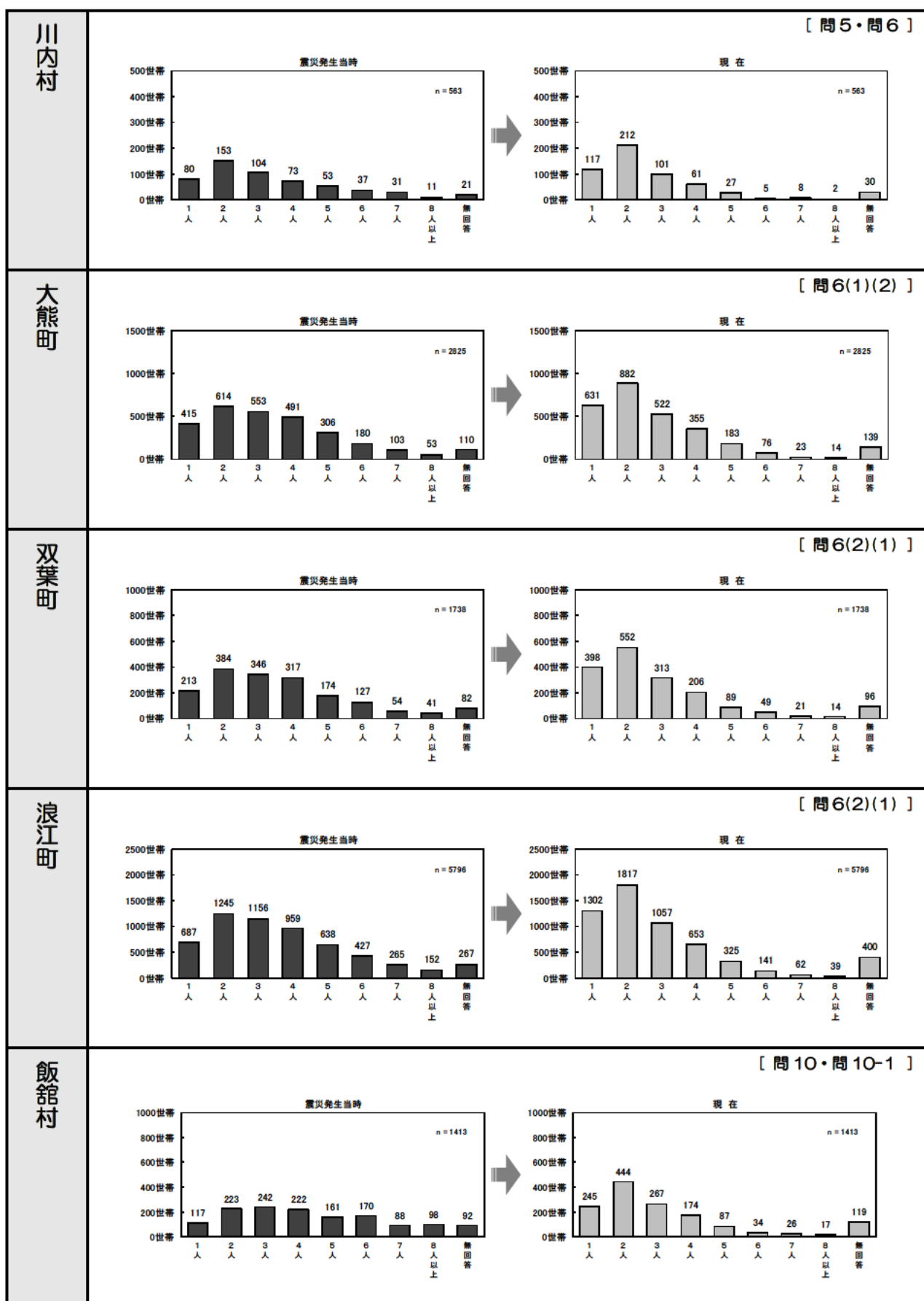


2-1-7 世帯人数

震災発生当時と現在の世帯人数の変化をみると、いずれの市町村においても「1人」世帯と「2人」世帯が増加しており、「3人」世帯は概ね横ばい、「4人」以上の世帯は概ね減少している。

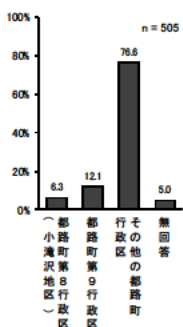
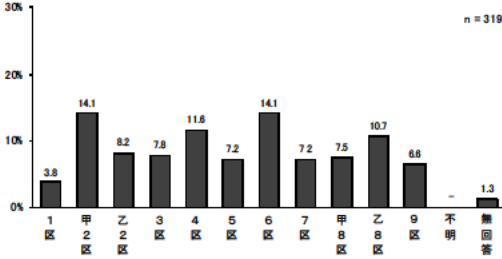
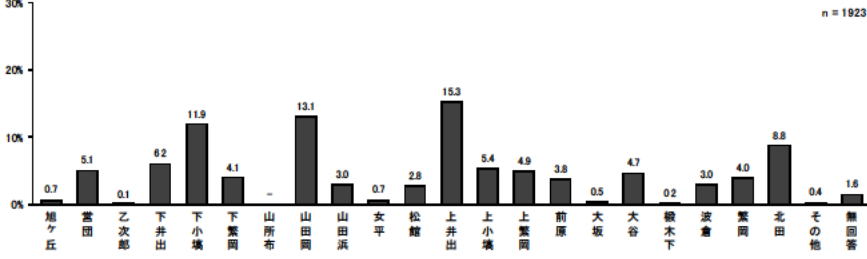
※「震災発生当時」「現在」ともに、現在の年齢・学齢で聴取。

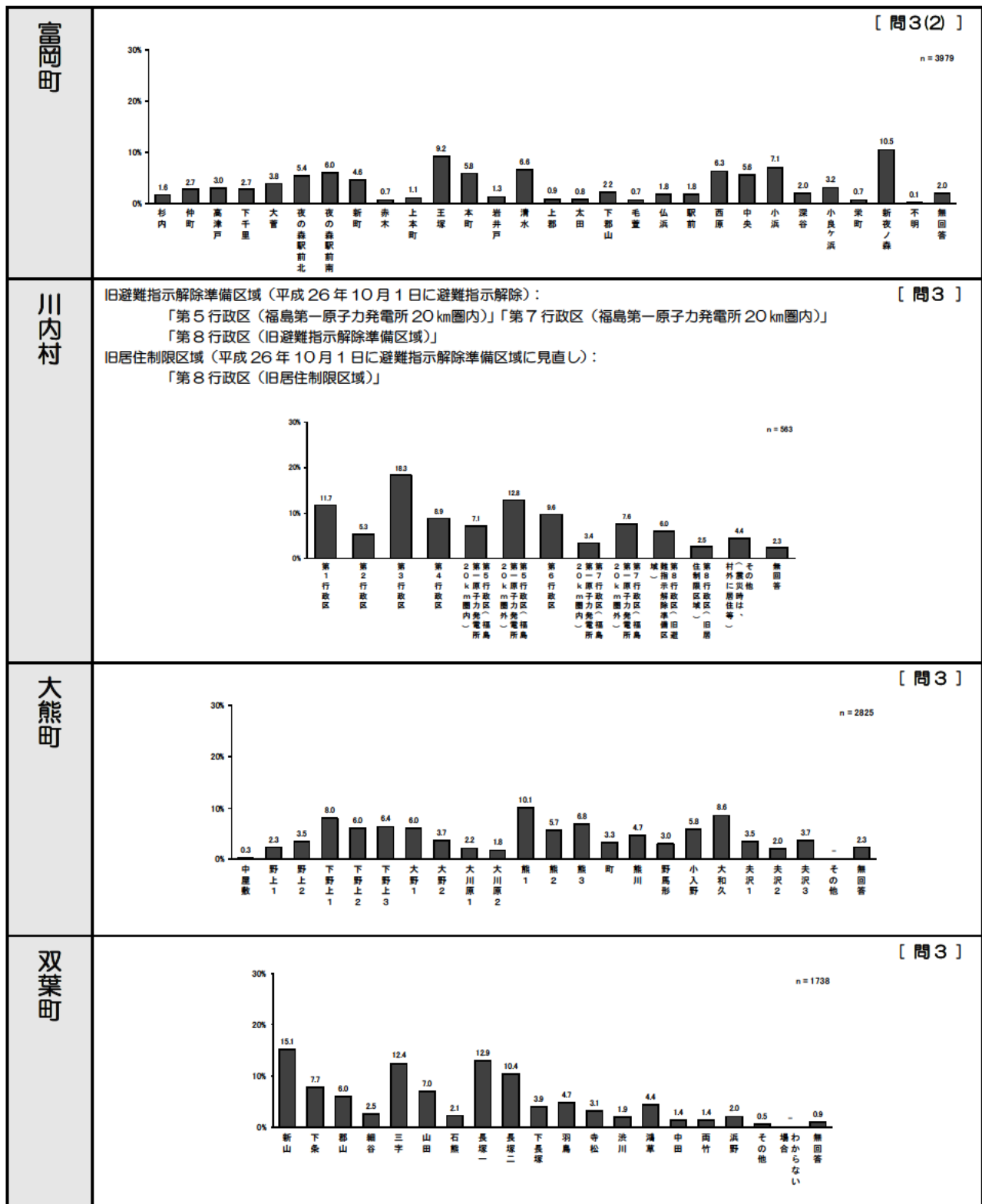




2-1-8 震災発生当時の居住行政区

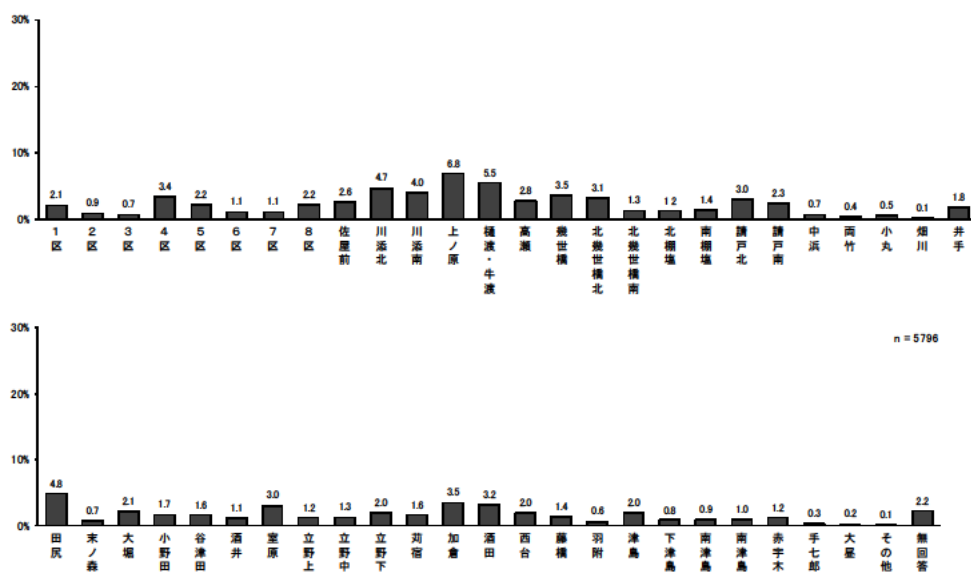
震災発生当時の居住行政区については、以下のとおりとなっている。

田村市	旧避難指示解除準備区域（平成 26 年 4 月 1 日に避難指示解除）： 「都路町 第 8 行政区（小滝沢地区）」「都路町 第 9 行政区」 [問 3]  <table border="1"> <thead> <tr> <th>行政区</th> <th>割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>都路町第8行政区</td> <td>6.3</td> </tr> <tr> <td>都路町第9行政区</td> <td>12.1</td> </tr> <tr> <td>行政区域の都路町</td> <td>76.6</td> </tr> <tr> <td>無回答</td> <td>5.0</td> </tr> </tbody> </table>	行政区	割合 (%)	都路町第8行政区	6.3	都路町第9行政区	12.1	行政区域の都路町	76.6	無回答	5.0																																						
行政区	割合 (%)																																																
都路町第8行政区	6.3																																																
都路町第9行政区	12.1																																																
行政区域の都路町	76.6																																																
無回答	5.0																																																
川俣町	[問 3]  <table border="1"> <thead> <tr> <th>行政区</th> <th>割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1区</td> <td>3.8</td> </tr> <tr> <td>甲2区</td> <td>14.1</td> </tr> <tr> <td>乙2区</td> <td>8.2</td> </tr> <tr> <td>3区</td> <td>7.8</td> </tr> <tr> <td>4区</td> <td>11.6</td> </tr> <tr> <td>5区</td> <td>7.2</td> </tr> <tr> <td>6区</td> <td>14.1</td> </tr> <tr> <td>7区</td> <td>7.2</td> </tr> <tr> <td>甲8区</td> <td>7.5</td> </tr> <tr> <td>乙8区</td> <td>10.7</td> </tr> <tr> <td>9区</td> <td>6.8</td> </tr> <tr> <td>不明</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>無回答</td> <td>1.3</td> </tr> </tbody> </table>	行政区	割合 (%)	1区	3.8	甲2区	14.1	乙2区	8.2	3区	7.8	4区	11.6	5区	7.2	6区	14.1	7区	7.2	甲8区	7.5	乙8区	10.7	9区	6.8	不明	-	無回答	1.3																				
行政区	割合 (%)																																																
1区	3.8																																																
甲2区	14.1																																																
乙2区	8.2																																																
3区	7.8																																																
4区	11.6																																																
5区	7.2																																																
6区	14.1																																																
7区	7.2																																																
甲8区	7.5																																																
乙8区	10.7																																																
9区	6.8																																																
不明	-																																																
無回答	1.3																																																
檜葉町	[問 3]  <table border="1"> <thead> <tr> <th>行政区</th> <th>割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旭ヶ丘</td> <td>0.7</td> </tr> <tr> <td>宮田</td> <td>5.1</td> </tr> <tr> <td>乙次郎</td> <td>0.1</td> </tr> <tr> <td>下井出</td> <td>6.2</td> </tr> <tr> <td>下小境</td> <td>11.9</td> </tr> <tr> <td>下紫岡</td> <td>4.1</td> </tr> <tr> <td>山所布</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>山田岡</td> <td>13.1</td> </tr> <tr> <td>山田浜</td> <td>3.0</td> </tr> <tr> <td>女平</td> <td>0.7</td> </tr> <tr> <td>松館</td> <td>2.8</td> </tr> <tr> <td>上井出</td> <td>15.3</td> </tr> <tr> <td>上小境</td> <td>5.4</td> </tr> <tr> <td>上紫岡</td> <td>4.9</td> </tr> <tr> <td>前原</td> <td>3.8</td> </tr> <tr> <td>大坂</td> <td>0.5</td> </tr> <tr> <td>大谷</td> <td>4.7</td> </tr> <tr> <td>榎木下</td> <td>0.2</td> </tr> <tr> <td>波倉</td> <td>3.0</td> </tr> <tr> <td>紫岡</td> <td>4.0</td> </tr> <tr> <td>北田</td> <td>8.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.4</td> </tr> <tr> <td>無回答</td> <td>1.8</td> </tr> </tbody> </table>	行政区	割合 (%)	旭ヶ丘	0.7	宮田	5.1	乙次郎	0.1	下井出	6.2	下小境	11.9	下紫岡	4.1	山所布	-	山田岡	13.1	山田浜	3.0	女平	0.7	松館	2.8	上井出	15.3	上小境	5.4	上紫岡	4.9	前原	3.8	大坂	0.5	大谷	4.7	榎木下	0.2	波倉	3.0	紫岡	4.0	北田	8.8	その他	0.4	無回答	1.8
行政区	割合 (%)																																																
旭ヶ丘	0.7																																																
宮田	5.1																																																
乙次郎	0.1																																																
下井出	6.2																																																
下小境	11.9																																																
下紫岡	4.1																																																
山所布	-																																																
山田岡	13.1																																																
山田浜	3.0																																																
女平	0.7																																																
松館	2.8																																																
上井出	15.3																																																
上小境	5.4																																																
上紫岡	4.9																																																
前原	3.8																																																
大坂	0.5																																																
大谷	4.7																																																
榎木下	0.2																																																
波倉	3.0																																																
紫岡	4.0																																																
北田	8.8																																																
その他	0.4																																																
無回答	1.8																																																



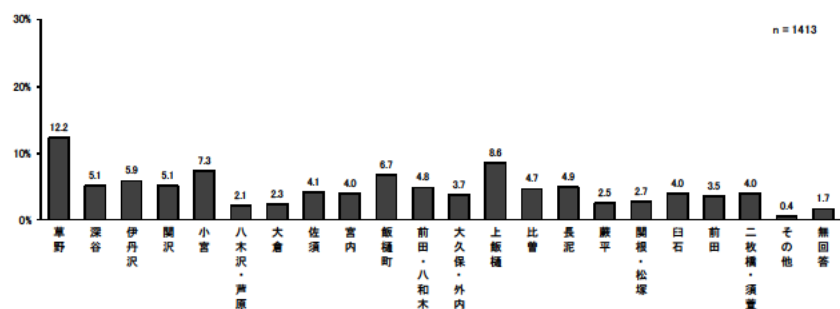
浪江町

[問3]



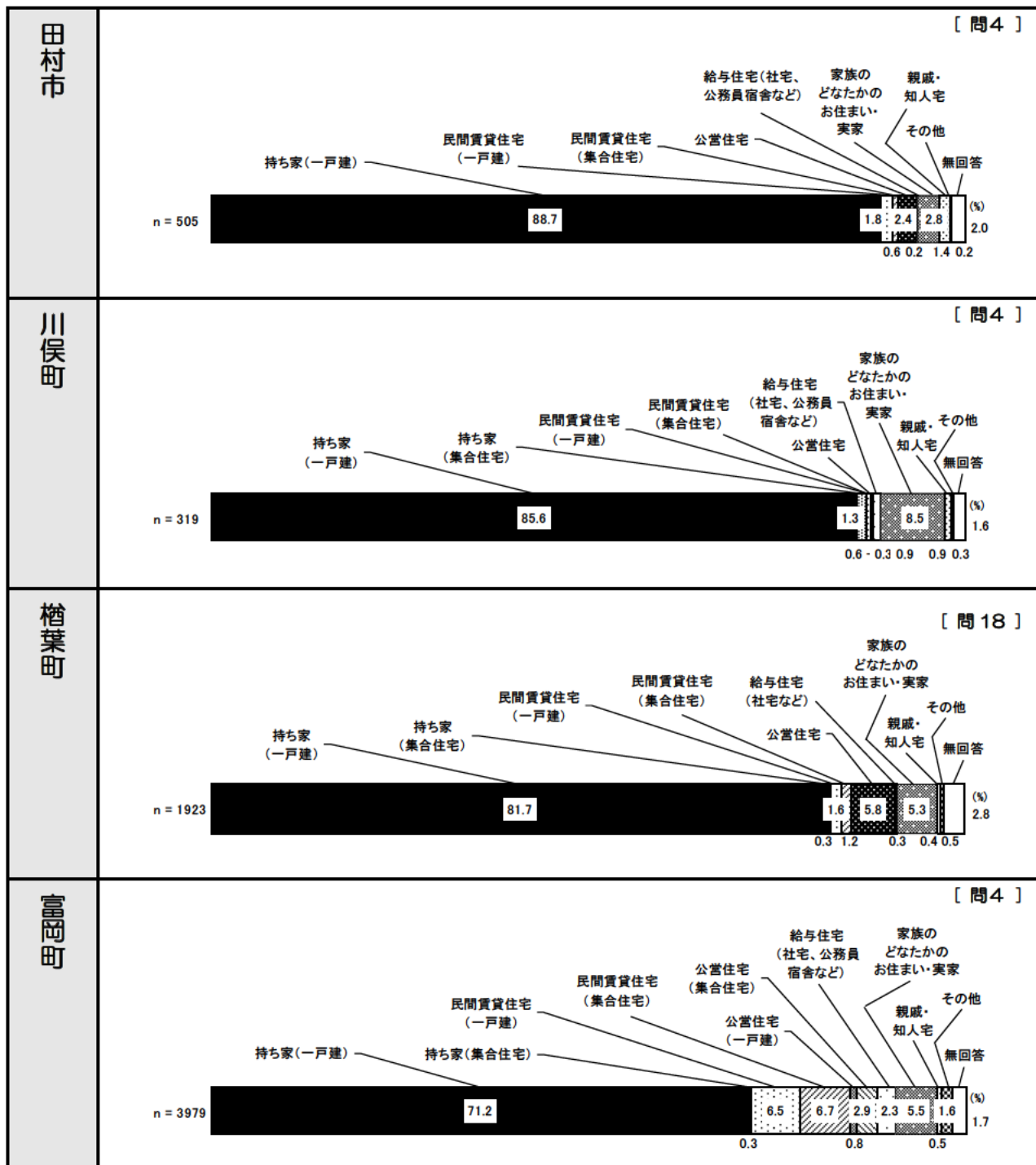
飯館村

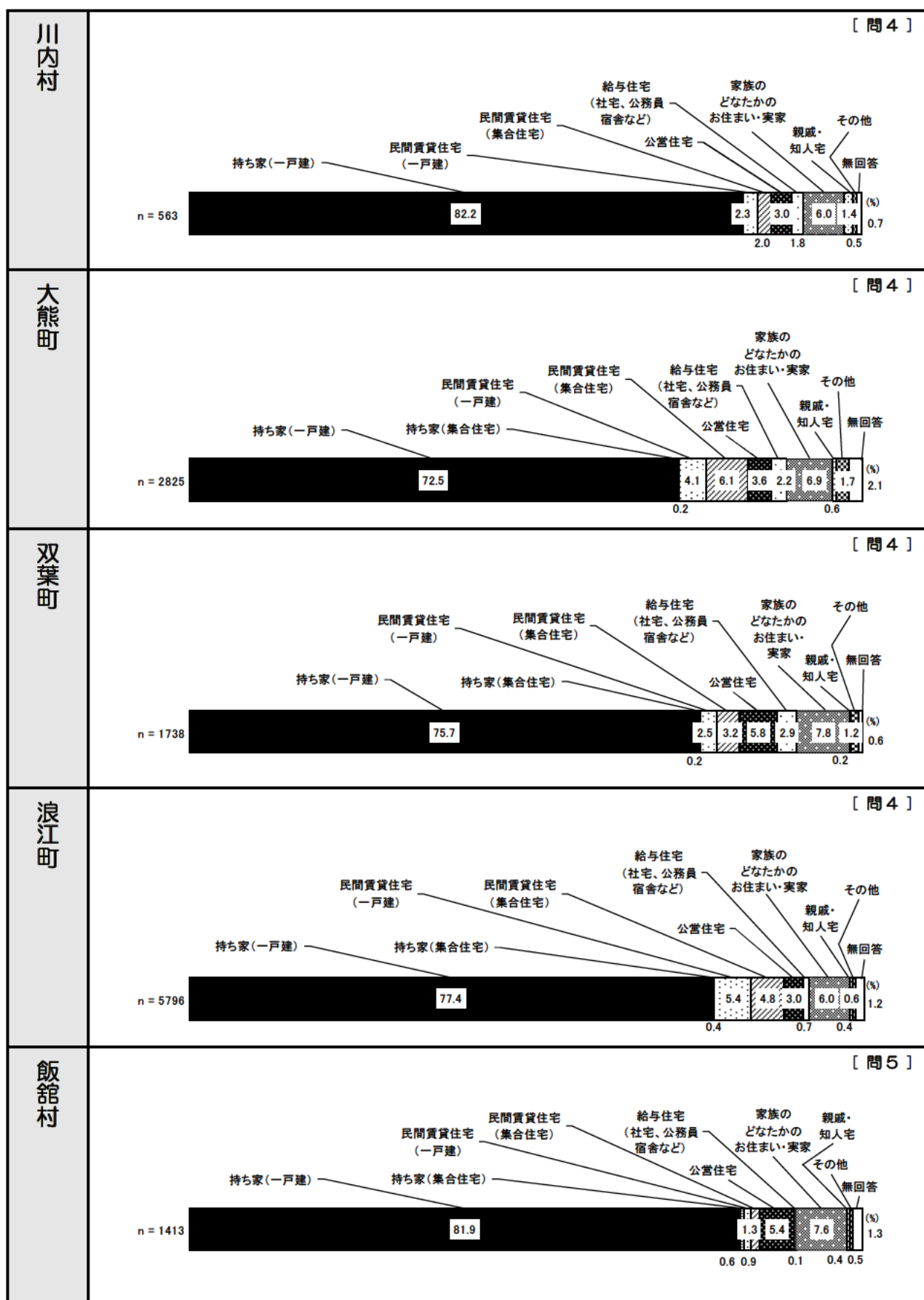
[問4]



2-1-9 震災発生当時の住居形態

震災発生当時の住居形態について、いずれの市町村でも「持ち家（一戸建）」が最も高く7～9割となっている。



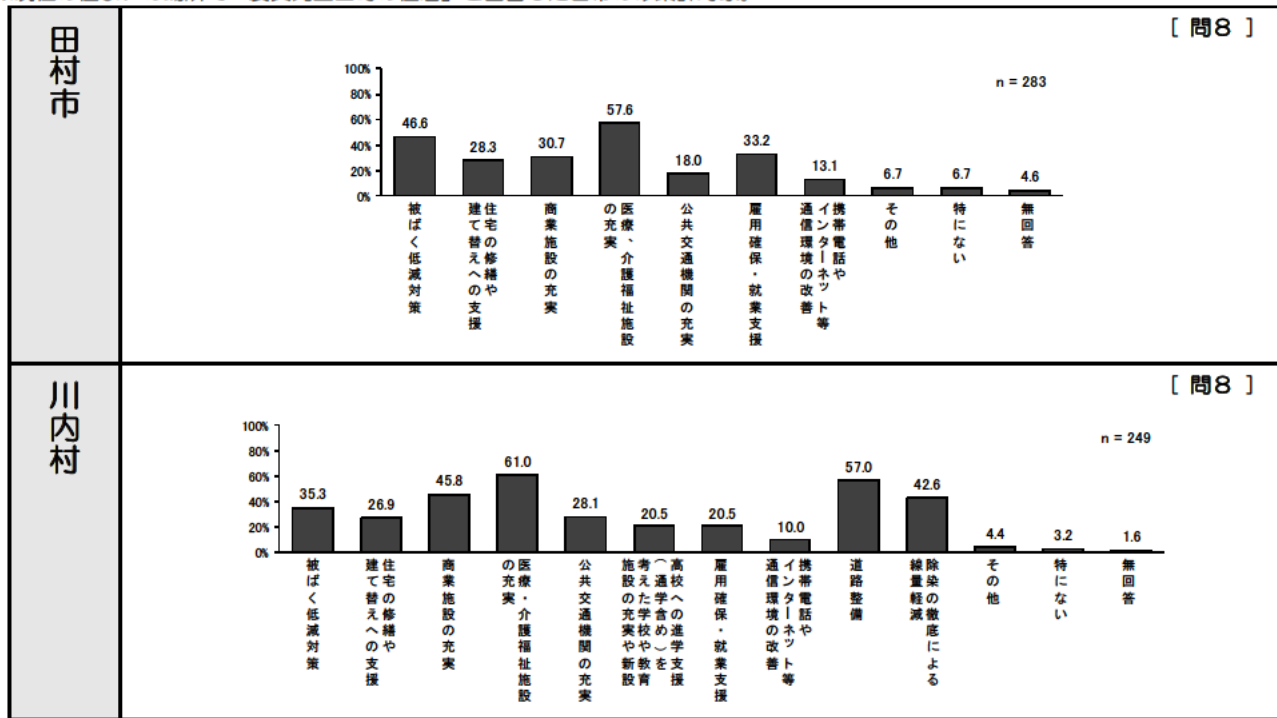


2-1-10 震災発生当時の住居に居住している場合において必要な支援

避難指示解除等が行われた田村市、川内村における現在の住まいの場所で「震災発生当時の住居」と回答した世帯が、震災発生当時の住居に居住している場合において必要な支援は、田村市、川内村ともに「医療・介護福祉施設の充実」が最も高く6割前後を占めている。

※対象市町村：田村市、川内村

※現在の住まいの場所で「震災発生当時の住居」と回答した世帯のみ集計対象。

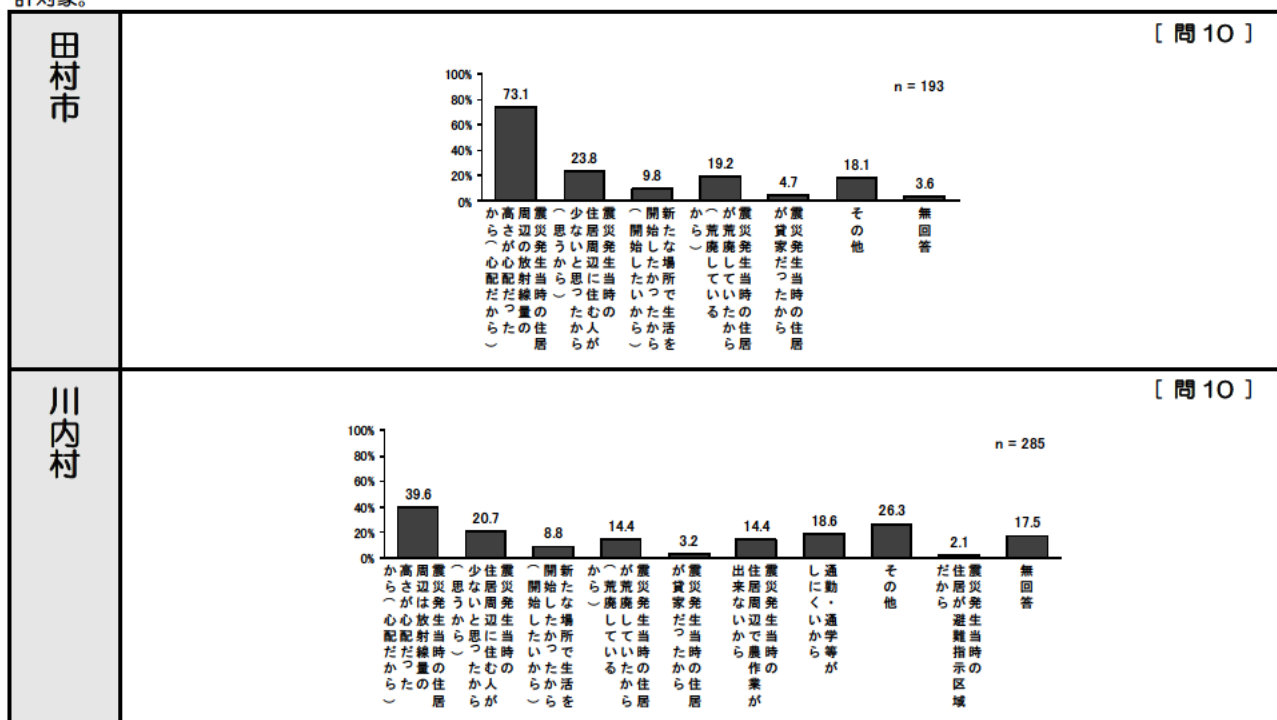


2-1-11 震災発生当時の住居以外に居住している理由

現在の住まいの場所で「震災発生当時の住居以外」「震災発生当時の住居とそれ以外の住居を行き来している」と回答した世帯の、震災発生当時の住居以外に居住している理由は、田村市、川内村ともに「震災発生当時の住居周辺は放射線量の高さが心配だったから（心配だから）」が最も高く、田村市（73.1%）では7割以上、川内村（39.6%）では4割となっている。

※対象市町村：田村市、川内村

※現在の住まいの場所で「震災発生当時の住居以外」「震災発生当時の住居とそれ以外の住居を行き来している」と回答した世帯のみ集計対象。

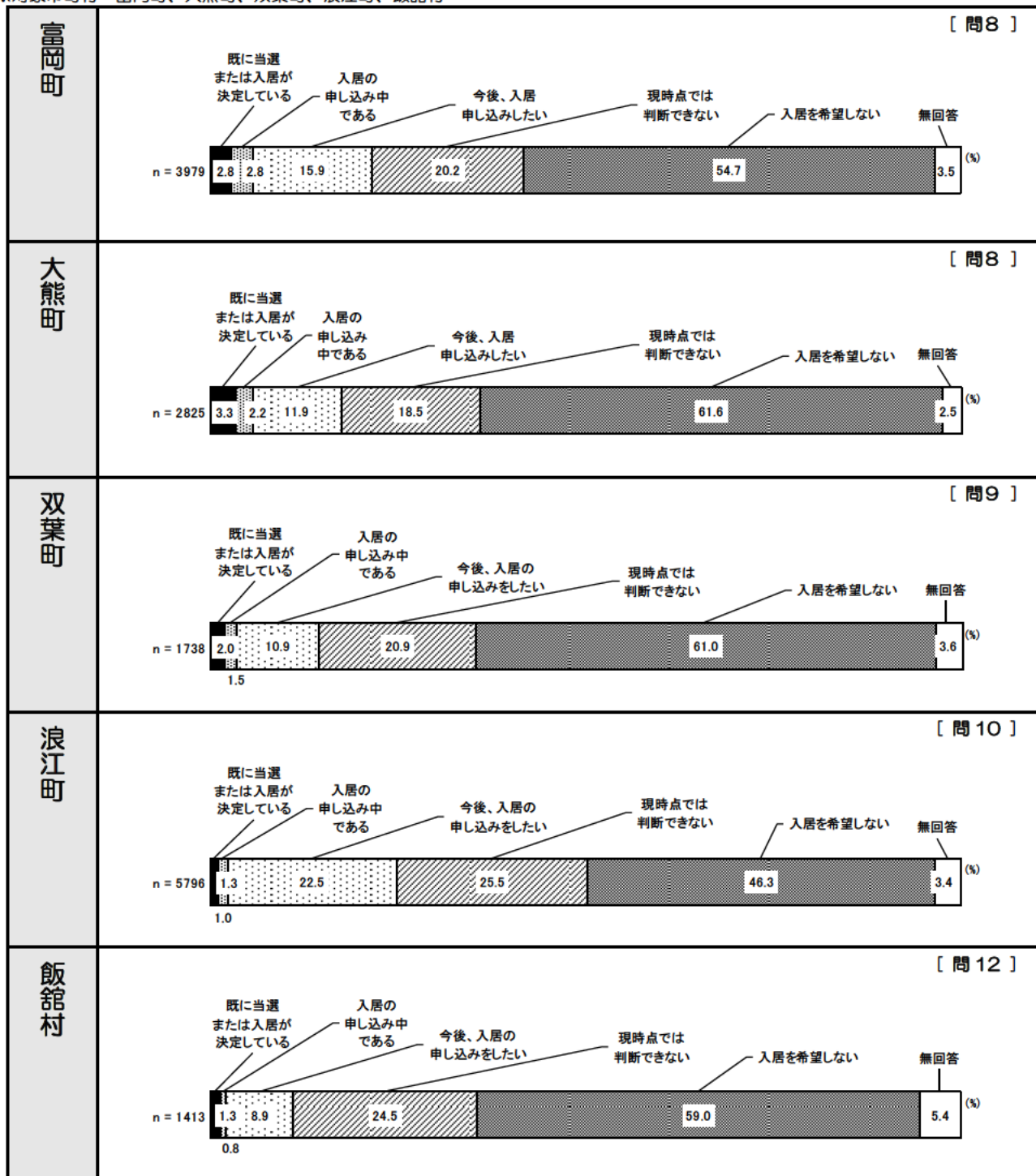


2-2 復興公営住宅への入居意向

2-2-1 復興公営住宅への入居意向

復興公営住宅への入居意向について、入居希望のある世帯（「既に当選または入居が決定している」「入居の申し込み中である」「今後、入居申し込みしたい」）は、浪江町（24.8%）、富岡町（21.5%）で2割以上となっている。一方、「入居を希望しない」は、大熊町（61.6%）、双葉町（61.0%）、飯館村（59.0%）で6割前後と高くなっている。

※対象市町村：富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、飯館村



2-2-2 復興公営住宅への入居を希望する自治体

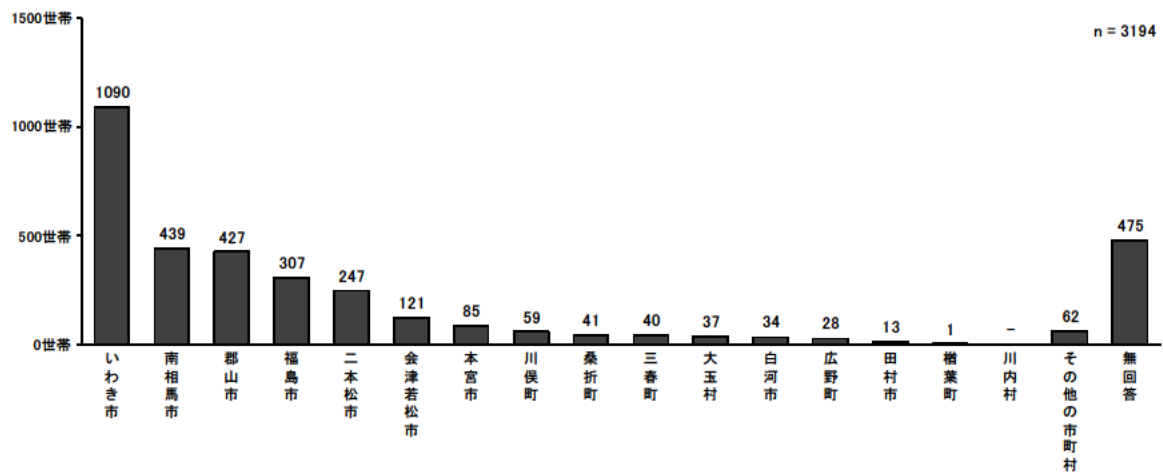
復興公営住宅への入居意向で入居希望のある世帯（「既に当選または入居が決定している」「入居の申し込み中である」「今後、入居申し込みしたい」と回答した世帯）が、復興公営住宅への入居を希望する自治体は、「いわき市」が1,090世帯と最も多くなっている。次いで「南相馬市」が439世帯、「郡山市」が427世帯、「福島市」が307世帯などとなっている。

※対象市町村：富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、飯舘村

※復興公営住宅への入居意向で「既に当選または入居が決定している」「入居の申し込み中である」「今後、入居申し込みしたい」と回答した世帯のみ集計対象。

※算出方法は、調査によって得られた＜1世帯目＞及び＜2世帯目＞の回答世帯数を、希望する市町村ベースで合算。

※「無回答」は、「1世帯目・2世帯目ともに無回答」と「1世帯目が無回答であり、2世帯目は「分散して入居しない」と回答した世帯を「無回答」として算出。

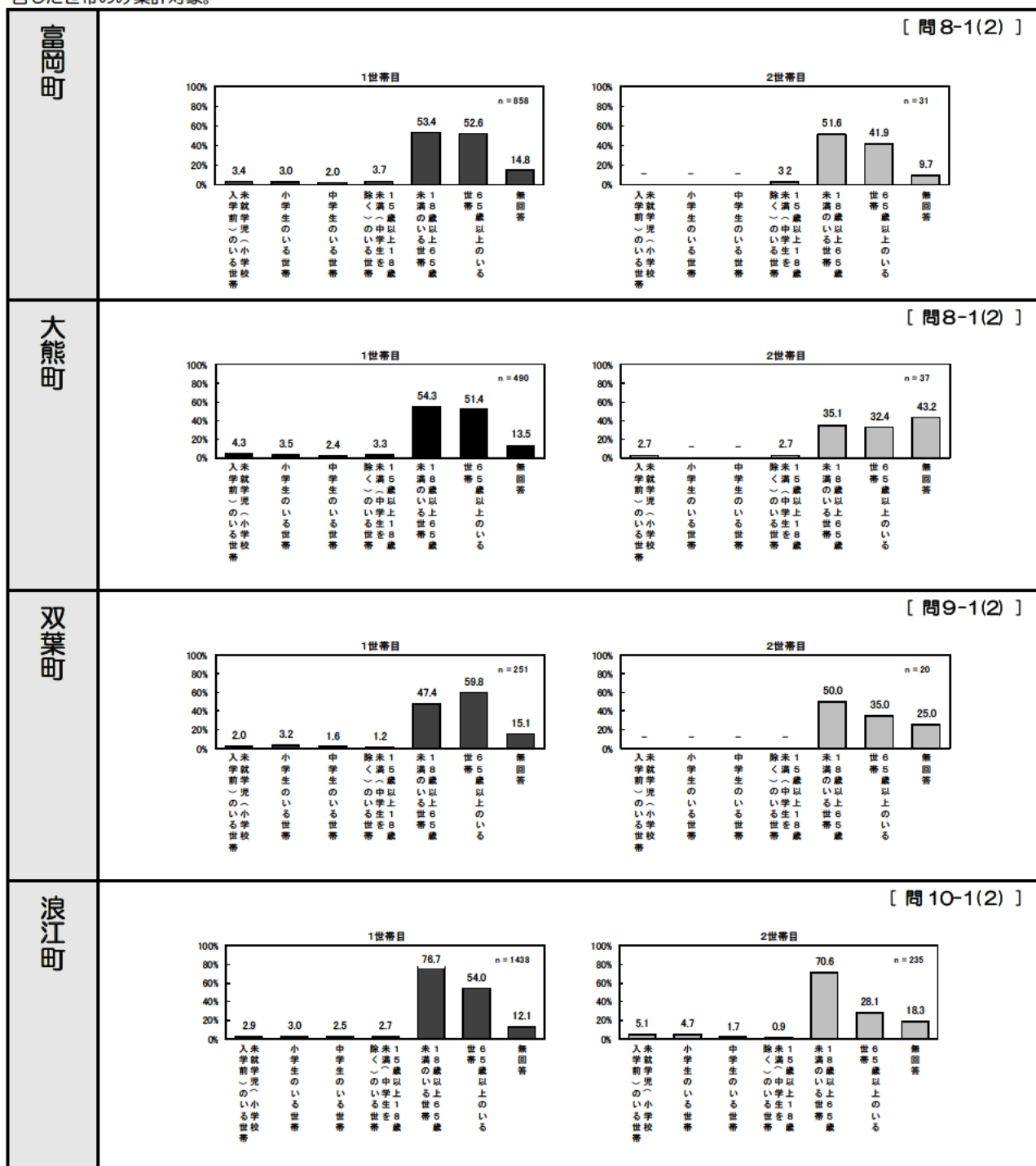


2-2-3 復興公営住宅への入居を希望する世帯構成

復興公営住宅への入居意向で「既に当選または入居が決定している」「入居の申し込み中である」「今後、入居申し込みしたい」と回答した世帯が、復興公営住宅への入居を希望する世帯構成について、1世帯目では、いずれの市町村も「18歳以上65歳未満のいる世帯」、「65歳以上のいる世帯」が概ね5割以上となっている。2世帯目では、いずれの市町村も「65歳以上のいる世帯」よりも「18歳以上65歳未満のいる世帯」の割合が高くなっている。

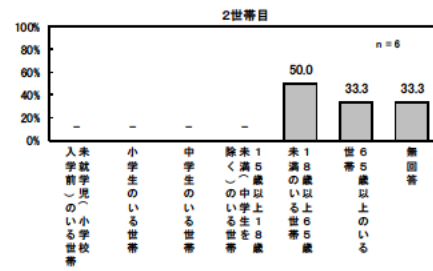
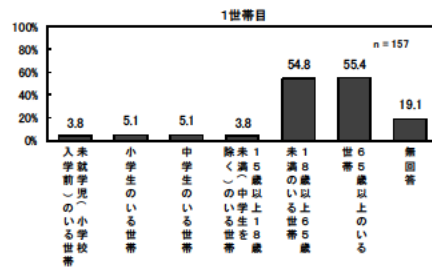
※対象市町村：富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、飯館村

※復興公営住宅への入居意向で「既に当選または入居が決定している」「入居の申し込み中である」「今後、入居申し込みしたい」と回答した世帯のみ集計対象。



飯館村

[問 12-1(2)]

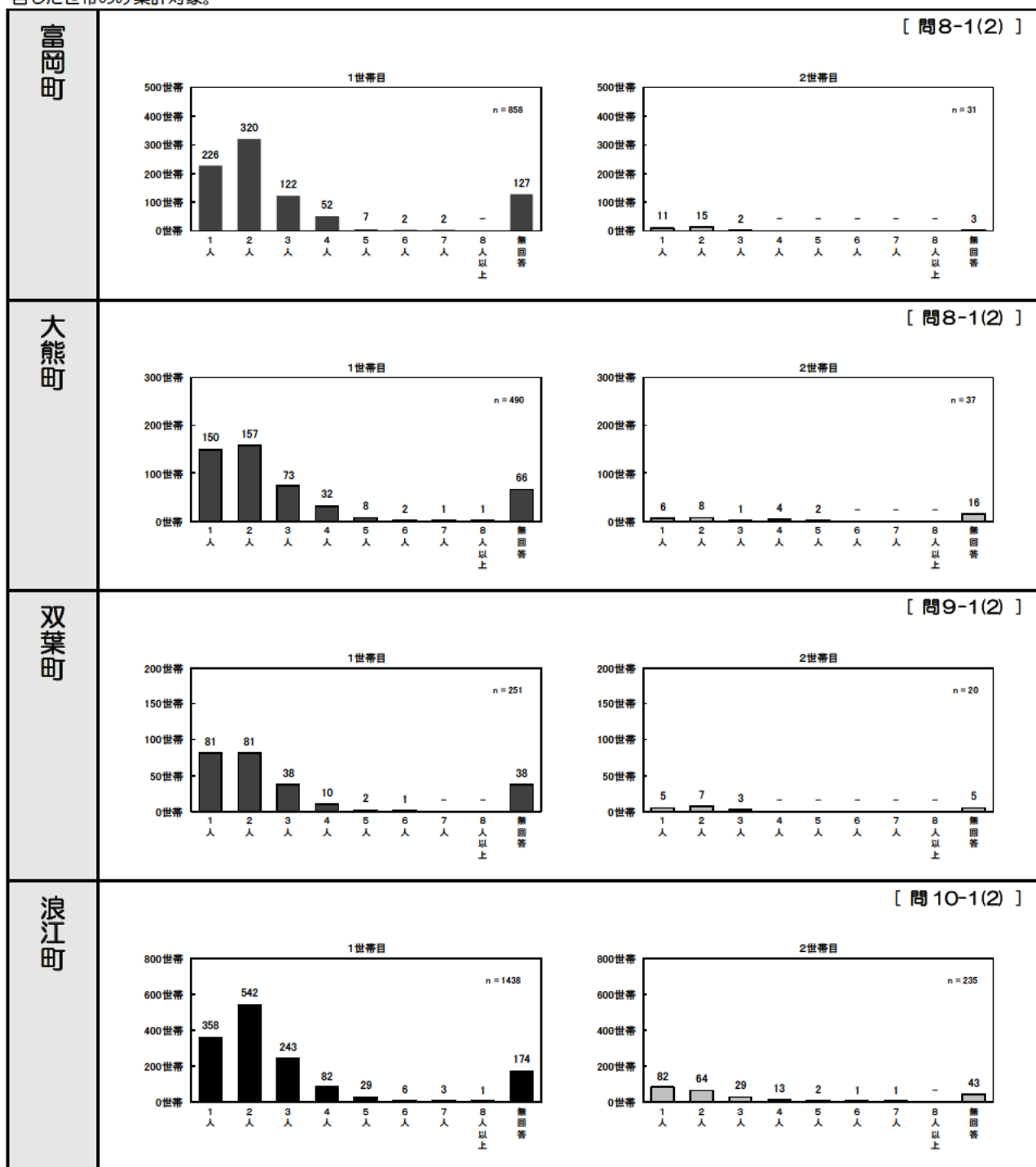


2-2-4 復興公営住宅への入居を希望する世帯人数

復興公営住宅への入居意向で「既に当選または入居が決定している」「入居の申し込み中である」「今後、入居申し込みしたい」と回答した世帯が、復興公営住宅へ入居を希望する世帯人数は、いずれの市町村も「1人」、「2人」と回答する世帯が多い傾向にある。

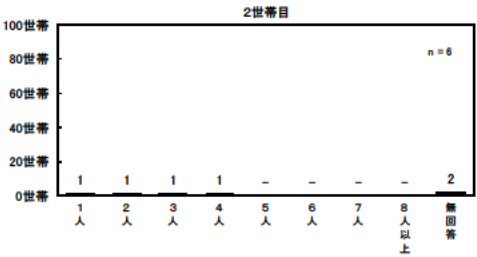
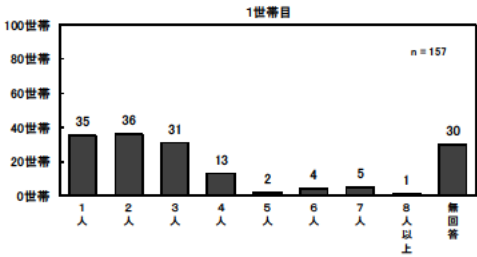
※対象市町村：富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、飯館村

※復興公営住宅への入居意向で「既に当選または入居が決定している」「入居の申し込み中である」「今後、入居申し込みしたい」と回答した世帯のみ集計対象。



飯館村

[問 12-1(2)]

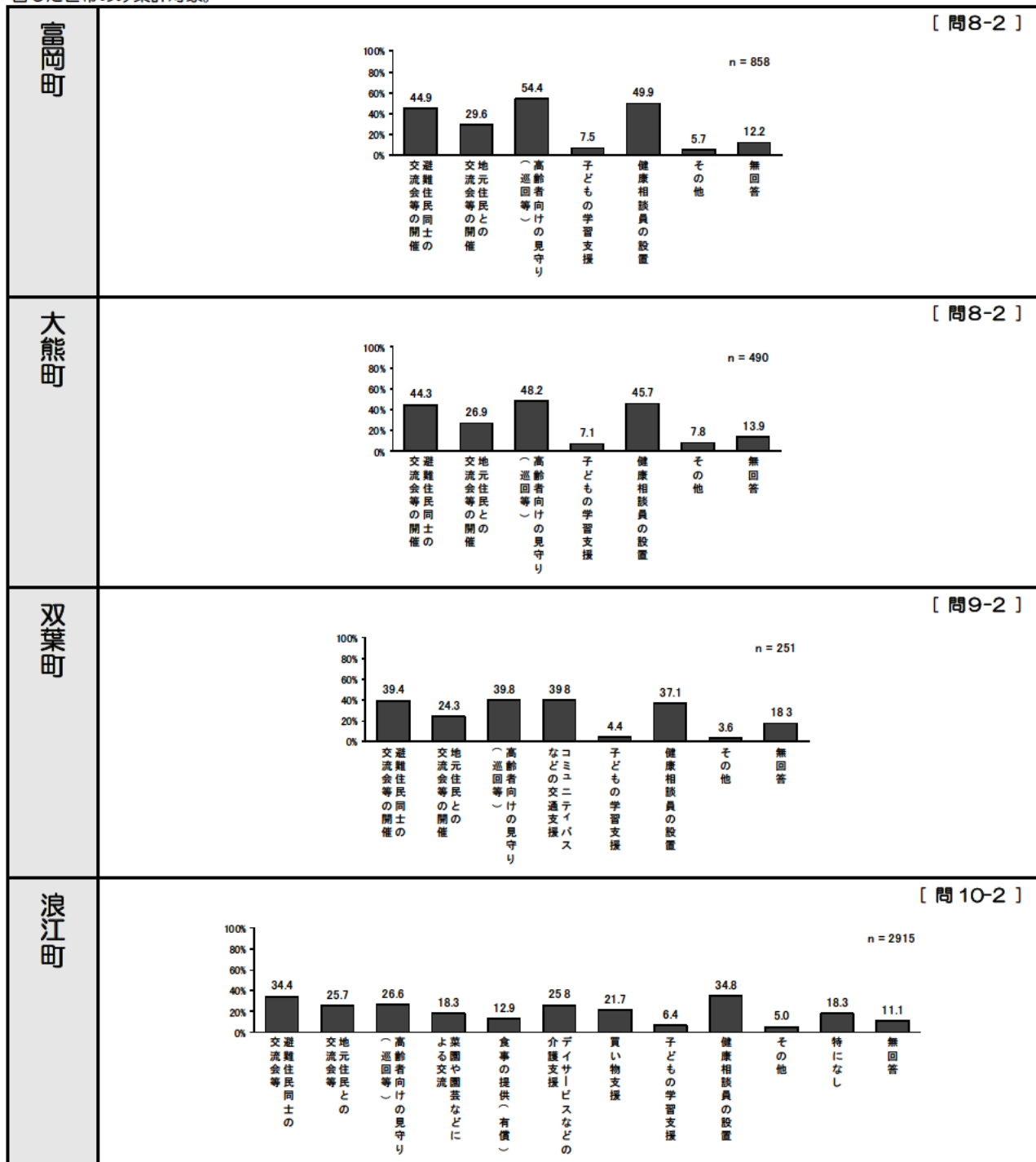


2-2-5 復興公営住宅へ入居する場合に必要なと考えるサービス

復興公営住宅への入居意向で「既に当選または入居が決定している」「入居の申し込み中である」「今後、入居申し込みしたい」と回答した世帯が、復興公営住宅へ入居する場合に必要なと考えるサービスは、いずれの市町村でも「避難住民同士の交流会等の開催」、「高齢者向けの見守り（巡回等）」、「健康相談員の設置」が高い傾向にある。

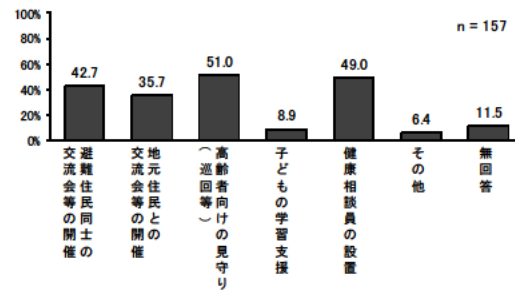
※対象市町村：富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、飯館村

※復興公営住宅への入居意向で「既に当選または入居が決定している」「入居の申し込み中である」「今後、入居申し込みしたい」と回答した世帯のみ集計対象。



飯館村

[問 12-2]

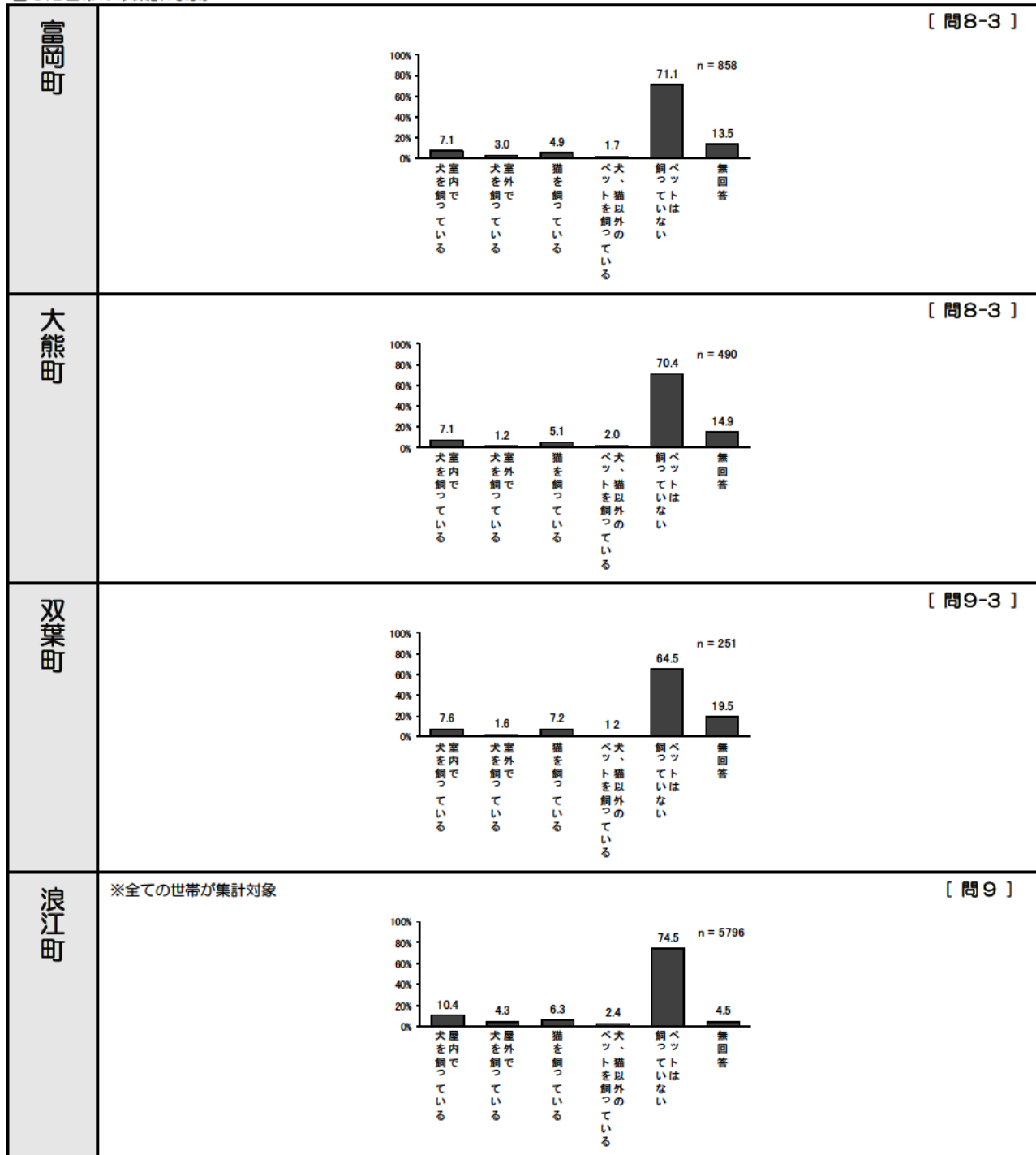


2-2-6 現在のペットの飼育状況

復興公営住宅への入居意向で「既に当選または入居が決定している」「入居の申し込み中である」「今後、入居申し込みしたい」と回答した世帯の、現在のペットの飼育状況は、ペットを飼っている世帯（「室内で犬を飼っている」「室外で犬を飼っている」「猫を飼っている」「犬、猫以外のペットを飼っている」）のいずれかを回答した世帯が、いずれの市町村でも1割～2割となっている。

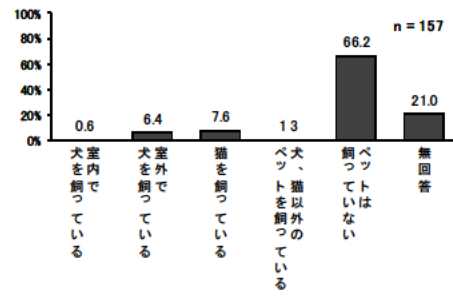
※対象市町村：富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、飯館村

※復興公営住宅への入居意向で「既に当選または入居が決定している」「入居の申し込み中である」「今後、入居申し込みしたい」と回答した世帯のみ集計対象。



飯館村

[問 12-3]



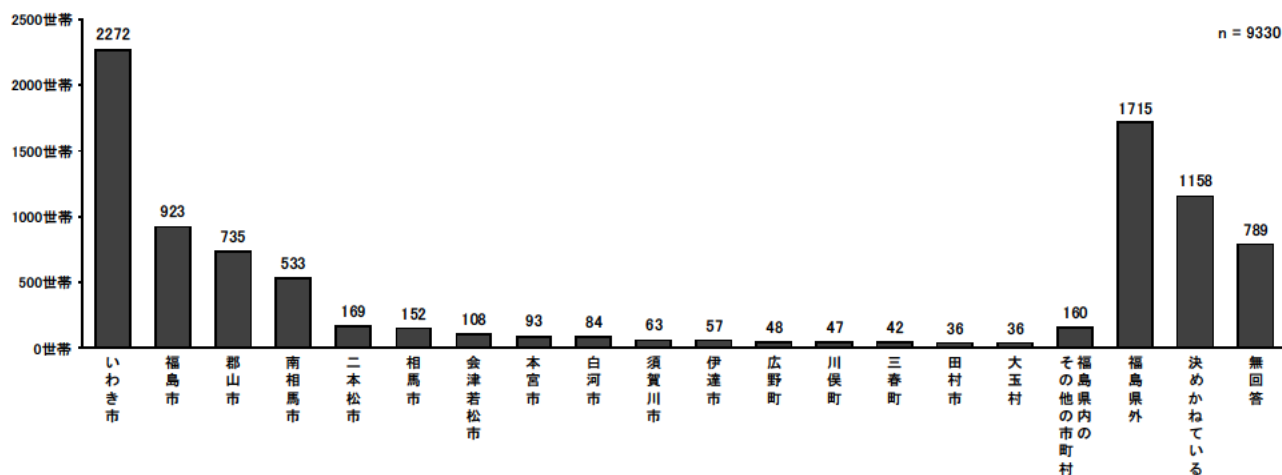
2-2-7 復興公営住宅への入居を希望しない場合に居住したい自治体

復興公営住宅への入居意向で「入居を希望しない」と回答した世帯が、復興公営住宅への入居を希望しない場合に居住したい自治体は、「いわき市」が 2,272 世帯と最も多く、次いで福島県外を希望する世帯が 1,715 世帯となっている。福島県内の自治体としては、「いわき市」の次が「福島市」（923 世帯）、「郡山市」（735 世帯）などとなっている。

※対象市町村：富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、飯舘村

※復興公営住宅への入居意向で「入居を希望しない」と回答した世帯のみ集計対象。

※算出方法は、調査によって得られた「居住したい市町村」の回答世帯数を合算（※上位 15 自治体のみ市町村名を掲載）。

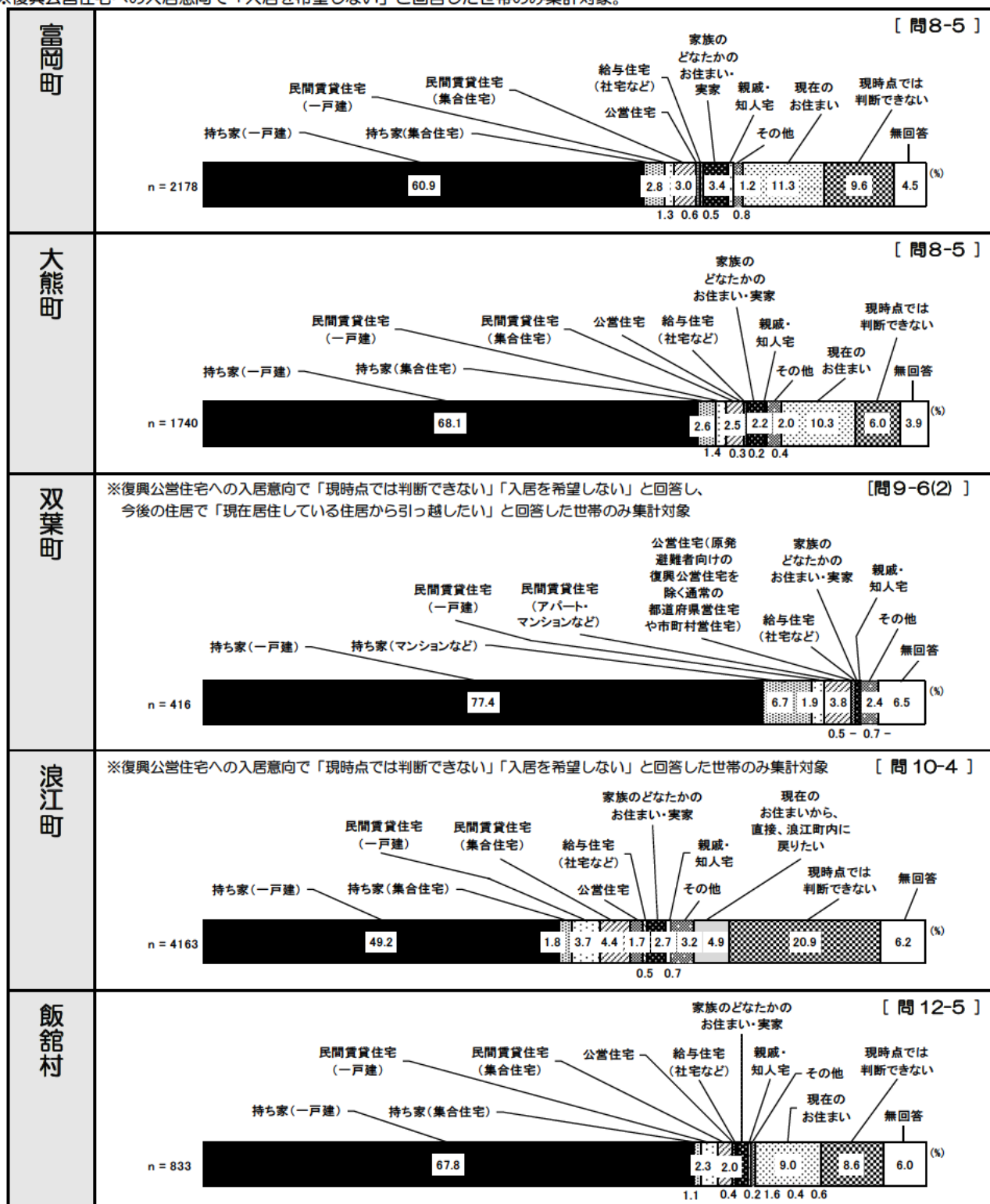


2-2-8 復興公営住宅へ入居しない場合に希望する住居形態

復興公営住宅への入居意向で「入居を希望しない」と回答した世帯が、復興公営住宅へ入居しない場合に希望する住居形態は、いずれの市町村においても「持ち家（一戸建）」が最も高く、双葉町（77.4%）で7割以上、大熊町（68.1%）、飯館村（67.8%）、富岡町（60.9%）で6割以上を占めている。

※対象市町村：富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、飯館村

※復興公営住宅への入居意向で「入居を希望しない」と回答した世帯のみ集計対象。

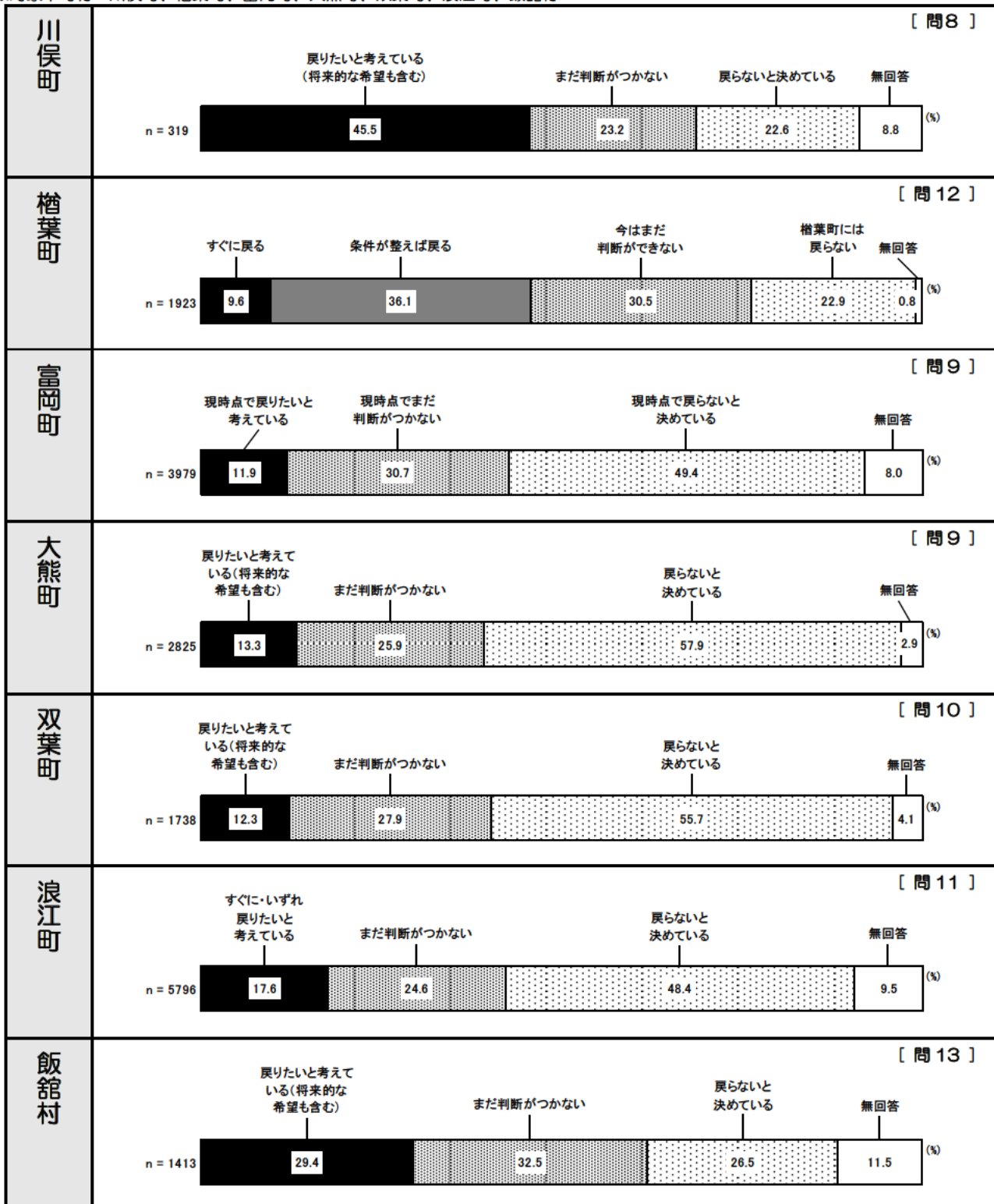


2-3 将来の意向

2-3-1 帰還意向

帰還意向について、現時点で帰還を希望している世帯は、川俣町で45.5%と4割以上となっている。一方、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町では1～2割となっている。

※対象市町村：川俣町、楢葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、飯館村



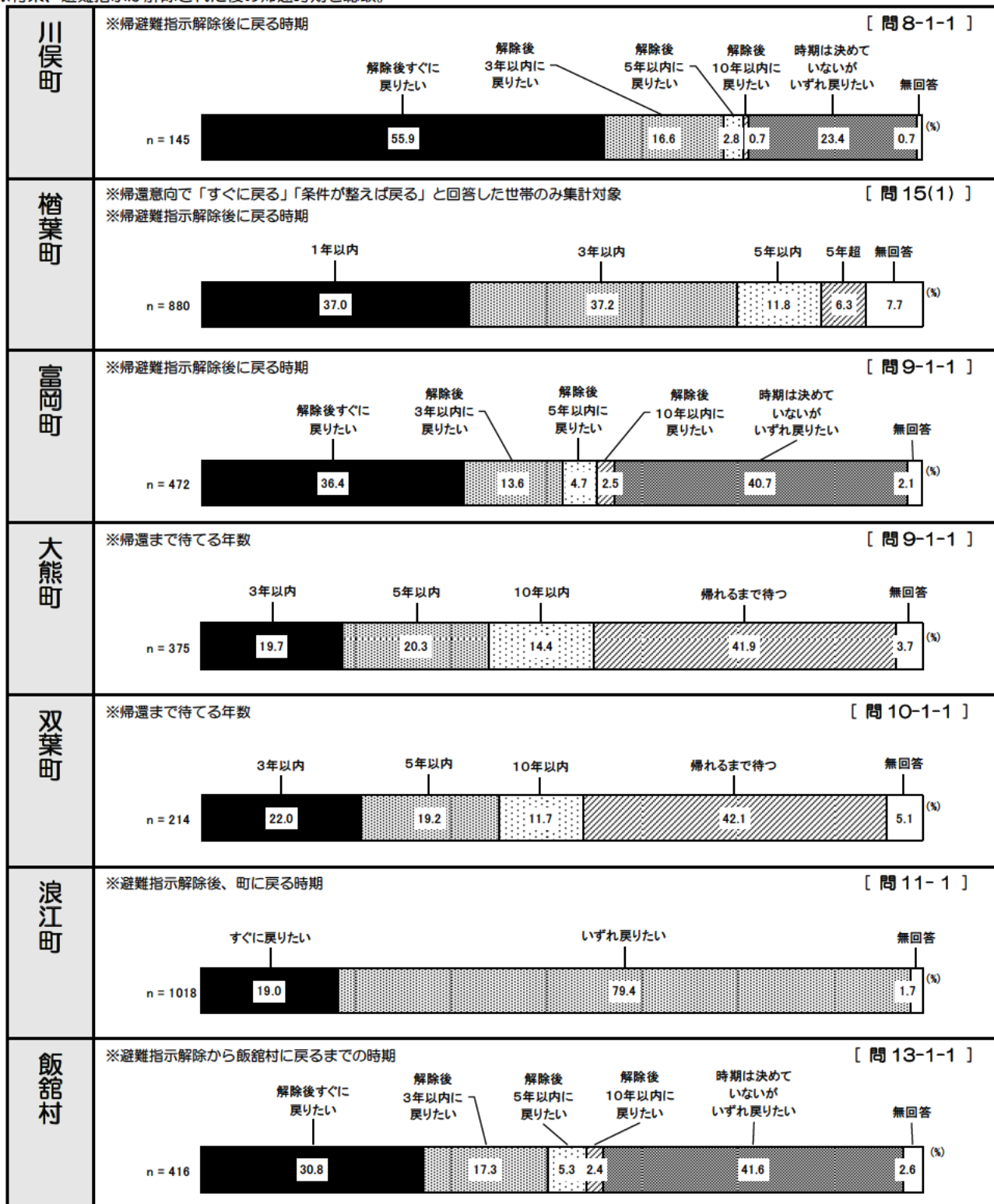
2-3-2 帰還時期・帰還まで待てる年数

帰還意向で「戻りたいと考えている」と回答した世帯の、将来、避難指示が解除された後の帰還時期は、解除後すぐの帰還を希望している世帯が、川俣町（55.9%）で5割以上、檜葉町（「1年以内」、37.0%）、富岡町（36.4%）、飯館村（30.8%）で3割以上となっている。

※対象市町村：川俣町、檜葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、飯館村

※帰還意向で「戻りたいと考えている」と回答した世帯のみ集計対象。

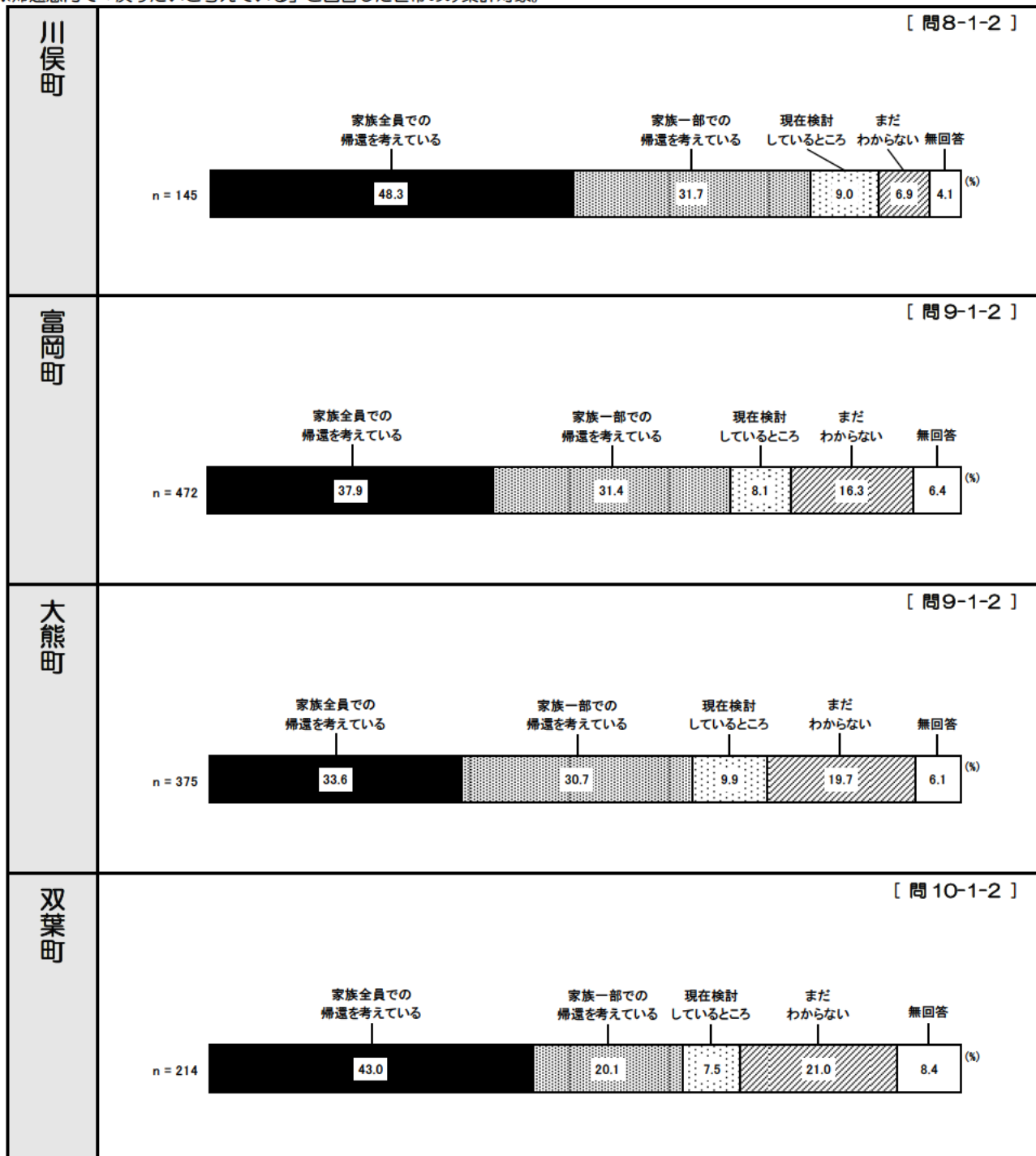
※将来、避難指示が解除された後の帰還時期を聴取。

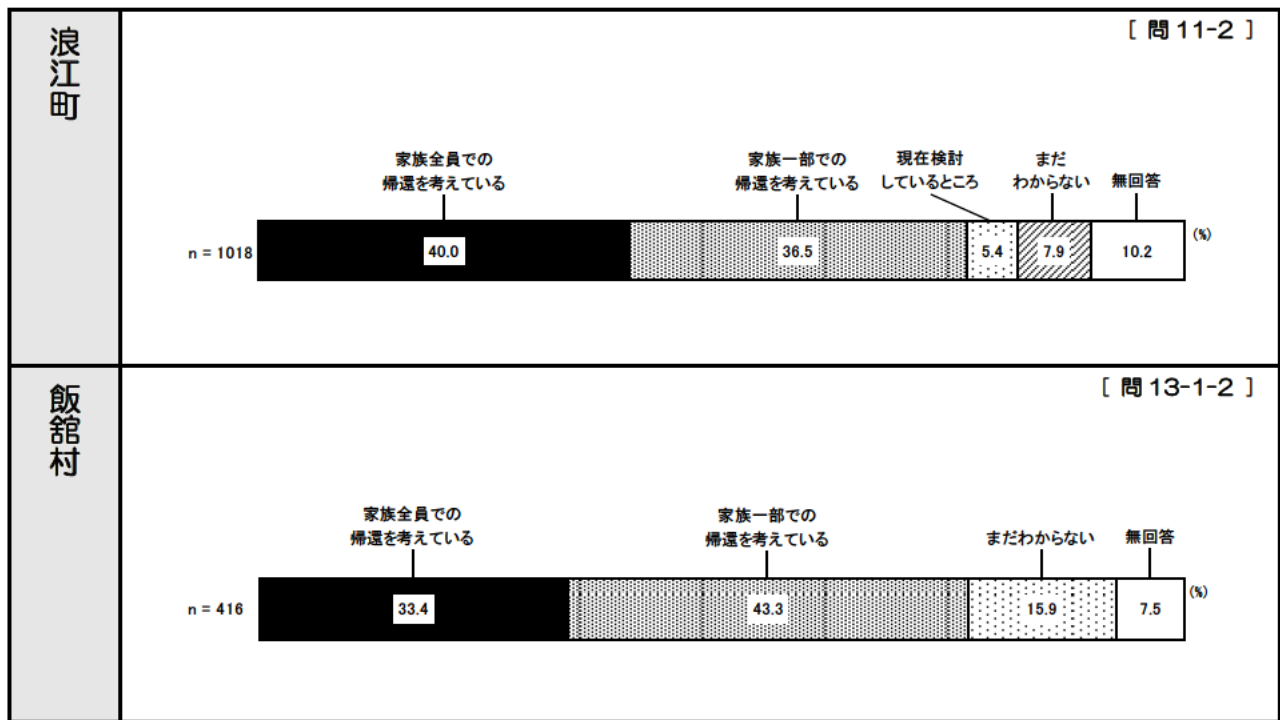


2-3-3 帰還する場合の家族

帰還意向で「戻りたいと考えている」と回答した世帯が、帰還する場合の家族は、いずれの市町村でも概ね「家族全員での帰還を考えている」が高く、川俣町（48.3%）、双葉町（43.0%）、浪江町（40.0%）では4割以上となっている。一方、飯舘村では「家族一部での帰還を考えている」が最も高く43.3%となっている。

※対象市町村：川俣町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、飯舘村
 ※帰還意向で「戻りたいと考えている」と回答した世帯のみ集計対象。



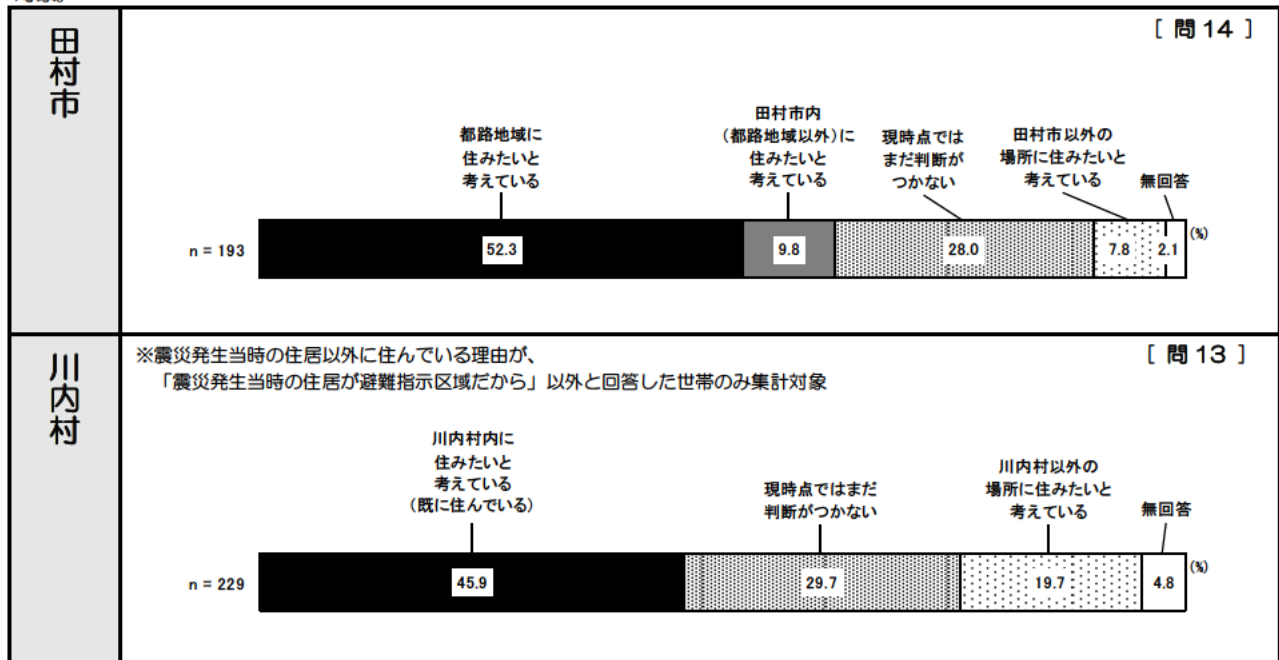


2-3-4 今後の住まいについての意向

田村市、川内村において、現在の住まいの場所で「震災発生当時の住居以外」「震災発生当時の住居とそれ以外の住居を行き来している」と回答した世帯の、今後の住まいについての意向は、市・村内での居住を希望している世帯が、田村市で62.1%（「都路地域に住みたいと考えている」「田村市内（都路地域以外）に住みたいと考えている」）、川内村で45.9%となっている。

※対象市町村：田村市、川内村

※現在の住まいの場所で「震災発生当時の住居以外」「震災発生当時の住居とそれ以外の住居を行き来している」と回答した世帯のみ集計対象。

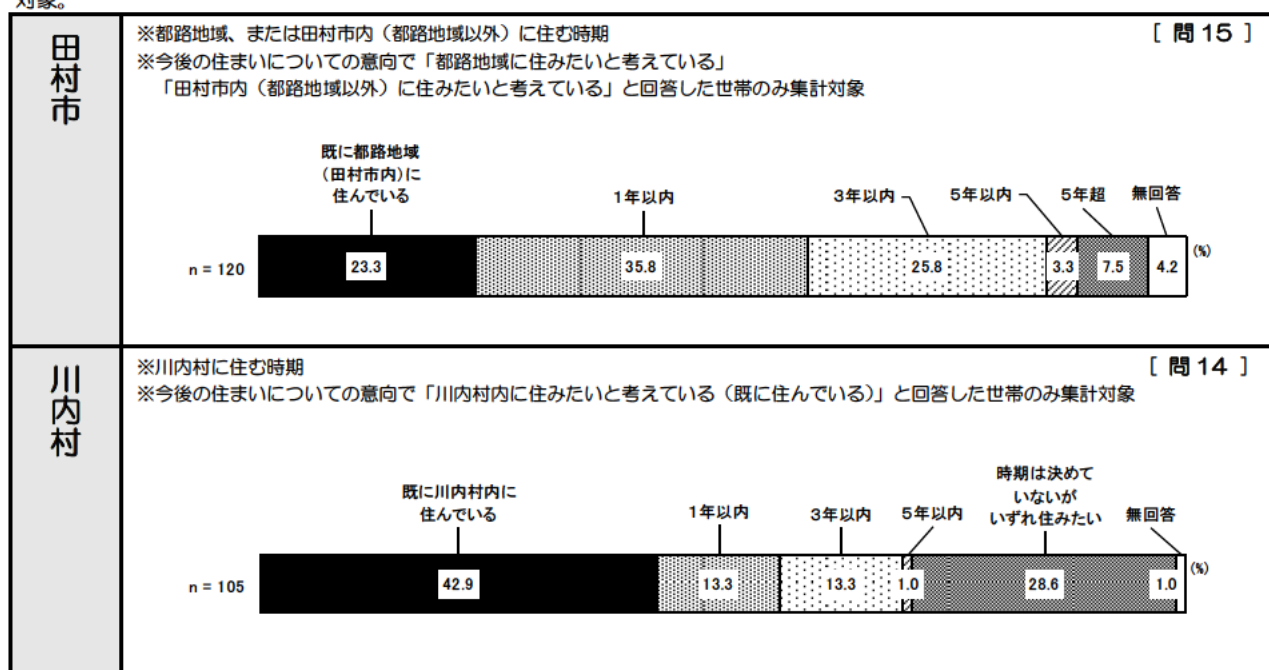


2-3-5 市・村に住む時期

田村市、川内村において、現在の住まいの場所で「震災発生当時の住居以外」「震災発生当時の住居とそれ以外の住居を行き来している」と回答した世帯のうち、元の自治体に住む意向がある世帯（「都路地域に住みたいと考えている」「田村市内（都路地域以外）に住みたいと考えている」「川内村内に住みたいと考えている（既に住んでいる）」）の、市・村に住む時期（既に住んでいる場合も含む。）は、田村市では「既に都路地域（田村市内）に住んでいる」が23.3%、川内村では「既に川内村内に住んでいる」が42.9%となっている。

※対象市町村：田村市、川内村

※現在の住まいの場所で「震災発生当時の住居以外」「震災発生当時の住居とそれ以外の住居を行き来している」と回答した世帯のみ集計対象。

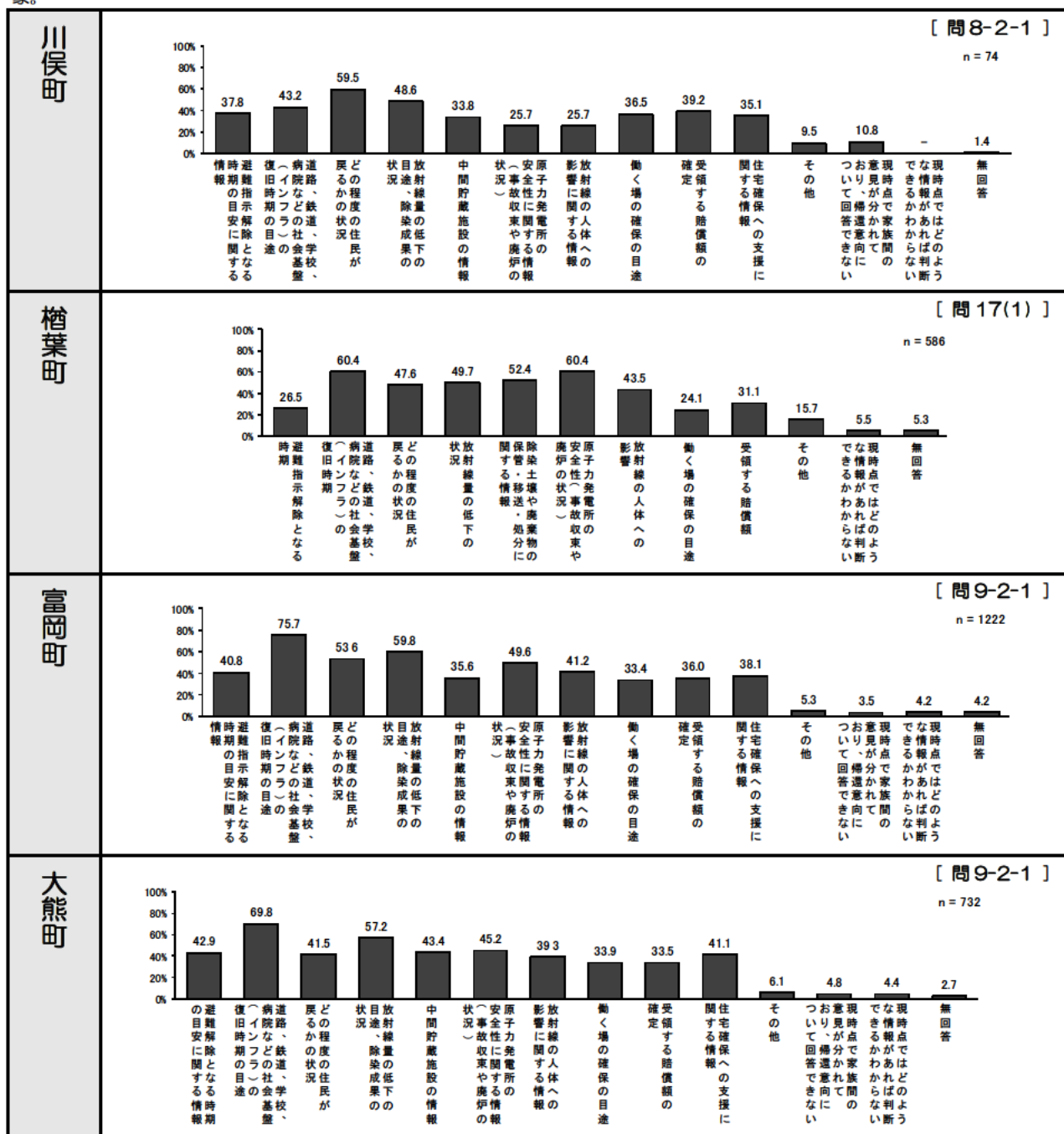


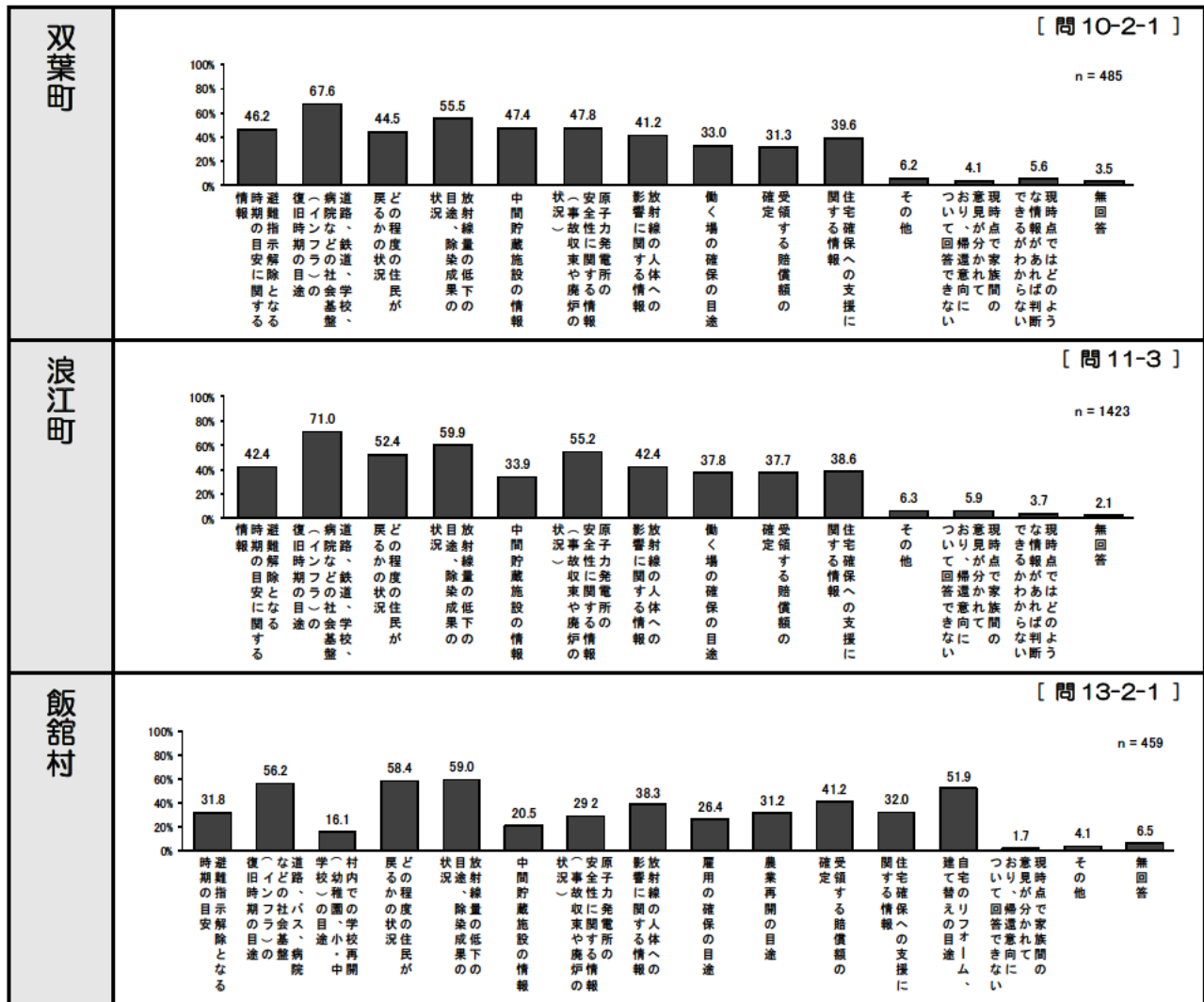
2-3-6 帰還を判断する上で必要と思う情報

帰還意向で「まだ判断がつかない」と回答した世帯が、帰還を判断する上で必要と思う情報は、樫葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町で、「道路、鉄道、学校、病院などの社会基盤（インフラ）の復旧時期の目途」が最も高くなっている。また、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町では、次いで「放射線量の低下の目途、除染成果の状況」が高い。川俣町では「どの程度の住民が戻るかの状況」、飯館村では「放射線量の低下の目途、除染成果の状況」が最も高くなっている。

※対象市町村：川俣町、樫葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、飯館村

※帰還意向で「まだ判断がつかない」と回答した世帯のみ集計対象。※帰還意向で「まだ判断がつかない」と回答した世帯のみ集計対象。



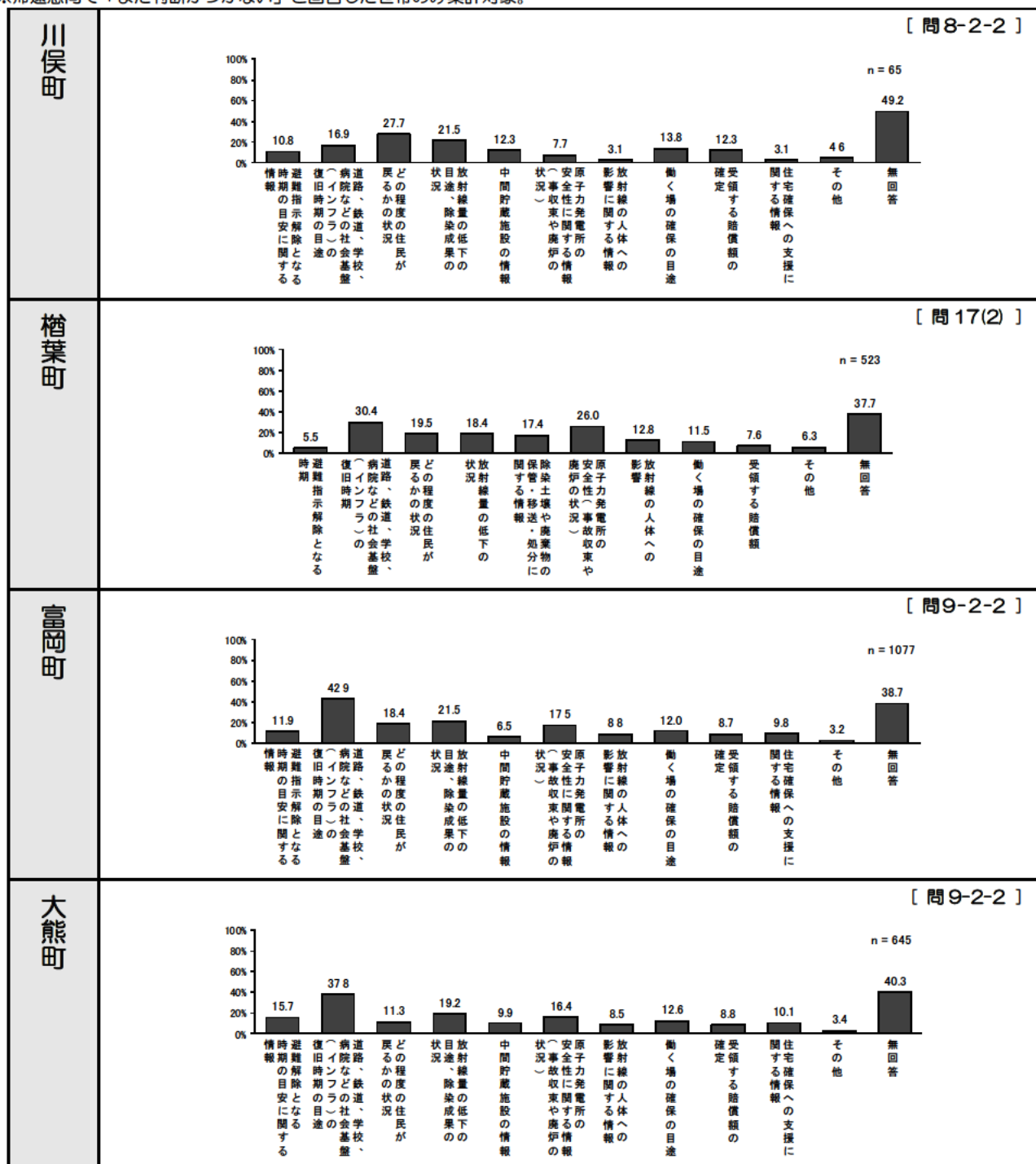


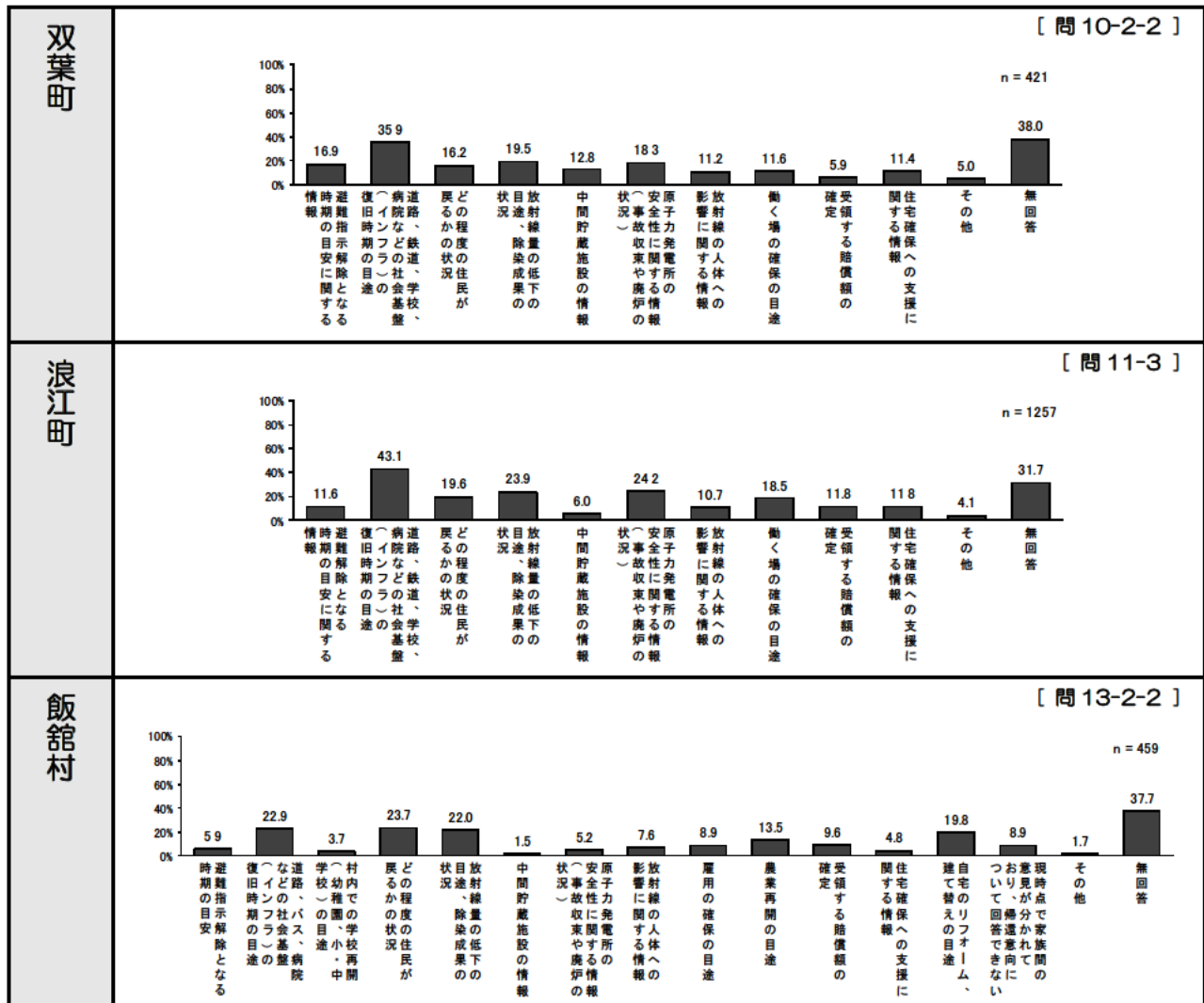
2-3-7 帰還を判断する上で必要と思う情報のうち重視するもの

帰還意向で「まだ判断がつかない」と回答した世帯が、帰還を判断する上で必要と思う情報のうち重視するものは、檜葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町では「道路、鉄道、学校、病院などの社会基盤（インフラ）の復旧時期の目途」が最も高く、川俣町、飯舘村では「どの程度の住民が戻るかの状況」が最も高い。

※対象市町村：川俣町、檜葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、飯舘村

※帰還意向で「まだ判断がつかない」と回答した世帯のみ集計対象。



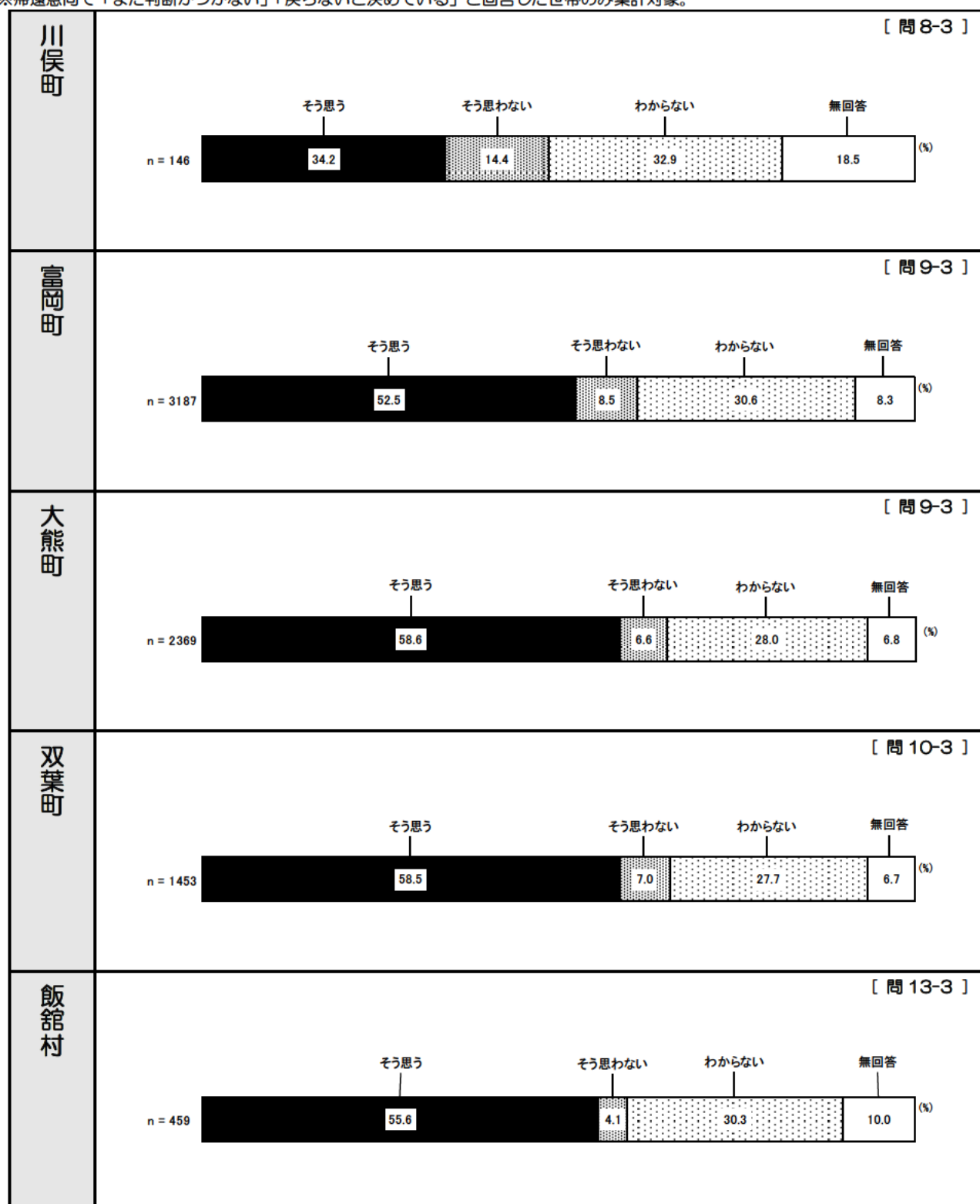


2-3-8 町・村との“つながり”を保ちたいか

帰還意向で「まだ判断がつかない」「戻らないと決めている」と回答した世帯が、町・村との“つながり”を保ちたいかについては、いずれの市町村でも「そう思う」が高く、富岡町、大熊町、双葉町、飯館村では過半数を占めている。

※対象市町村：川俣町、富岡町、大熊町、双葉町、飯館村

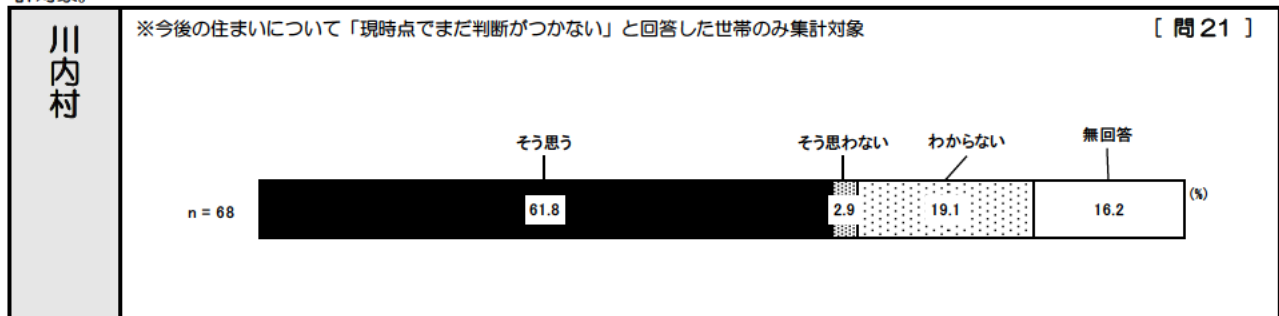
※帰還意向で「まだ判断がつかない」「戻らないと決めている」と回答した世帯のみ集計対象。



川内村において、現在の住まいの場所で「震災発生当時の住居以外」「震災発生当時の住居とそれ以外の住居を行き来している」と回答したうち、今後の住まいについて「現時点でまだ判断がつかない」と回答した世帯が、村との“つながり”を保ちたいかについては、川内村では「そう思う」が61.8%で高くなっている。

※対象市町村：川内村

※現在の住まいの場所で「震災発生当時の住居以外」「震災発生当時の住居とそれ以外の住居を行き来している」と回答した世帯のみ集計対象。

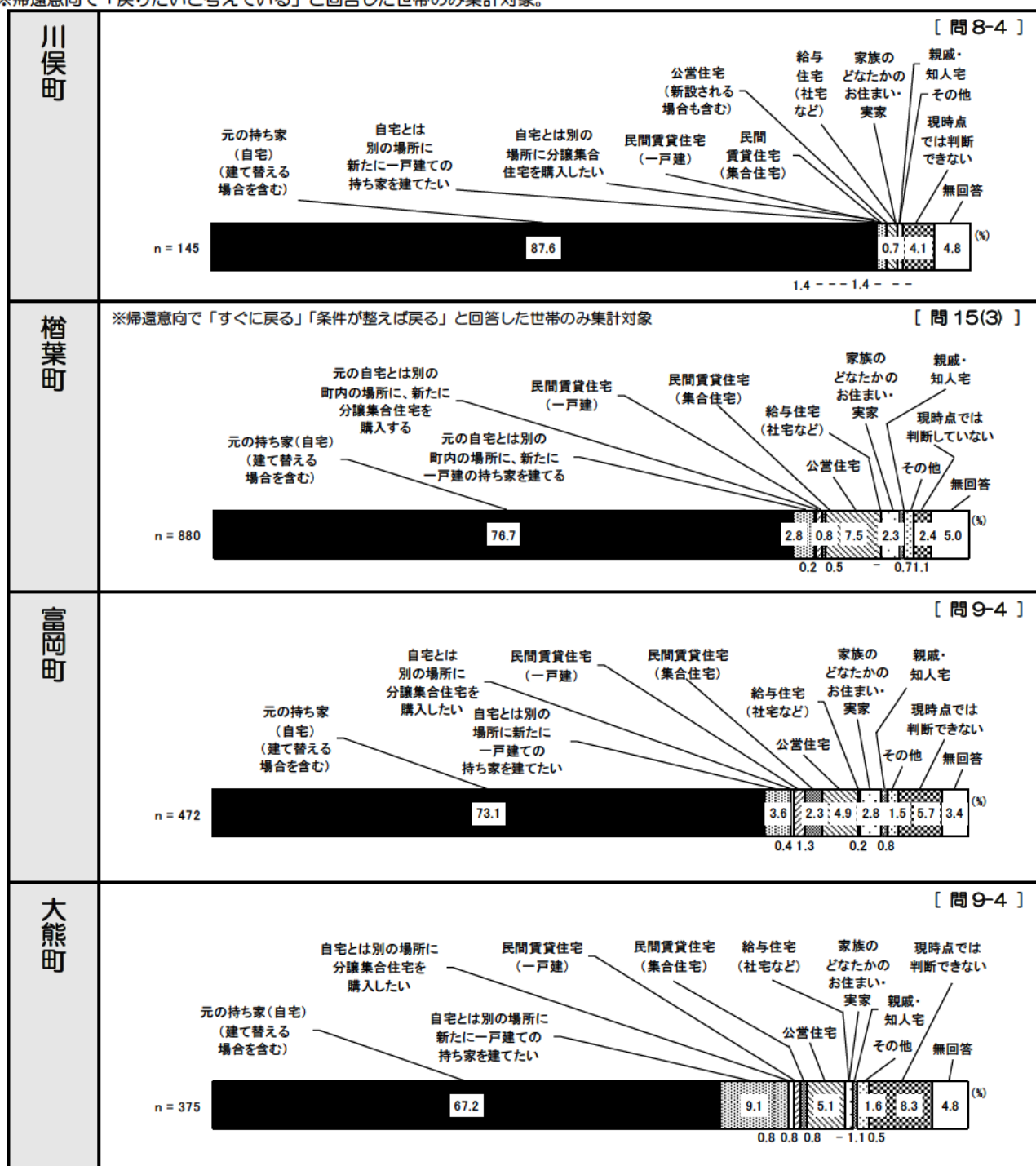


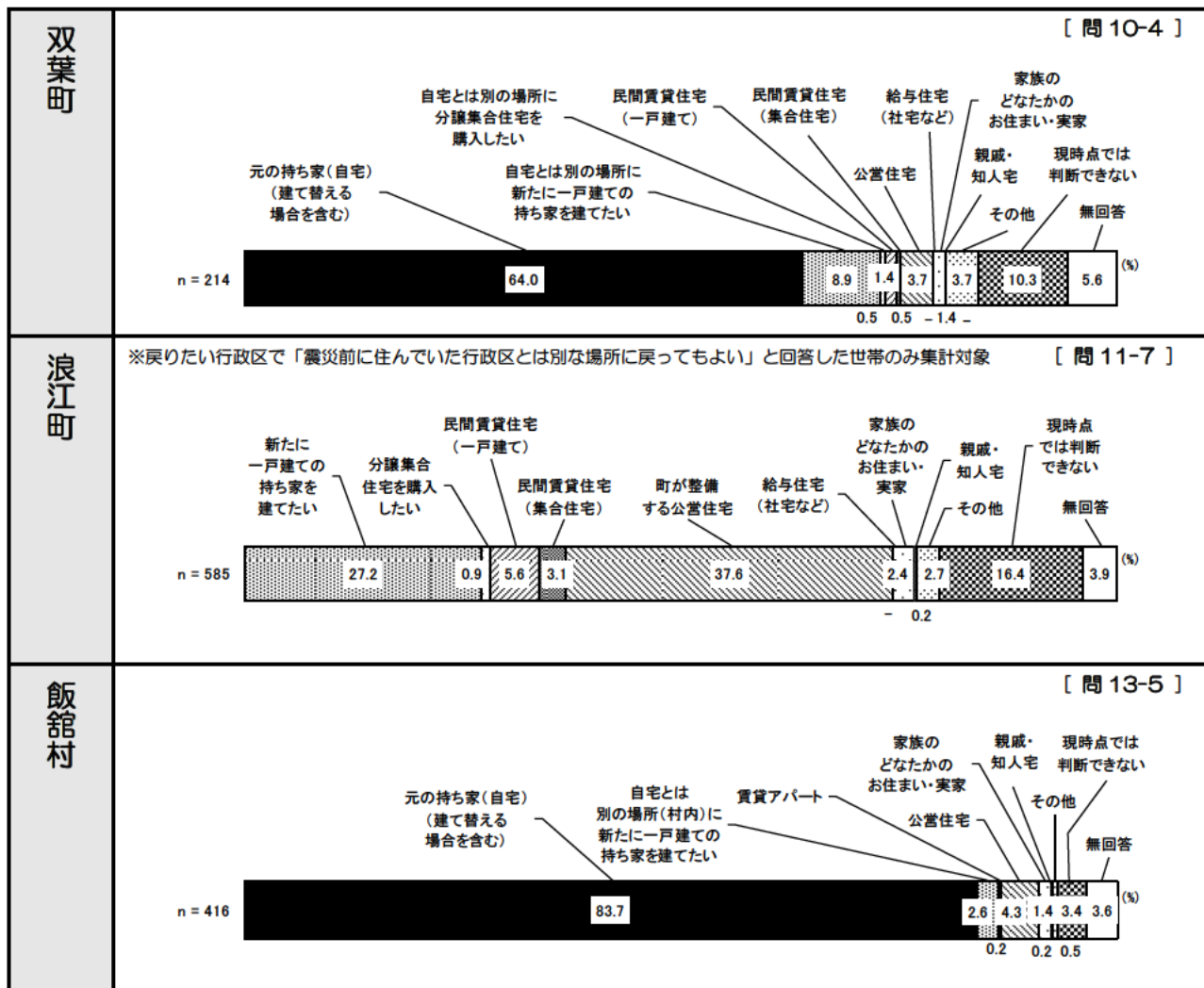
2-3-9 帰還する場合の住居形態

帰還意向で「戻りたいと考えている」と回答した世帯の、帰還する場合の住居形態は、概ね全市町村で「元の持ち家（自宅）（建て替える場合を含む）」が最も高く、川俣町（87.6%）、飯館村（83.7%）では8割以上、檜葉町（76.7%）、富岡町（73.1%）では7割以上となっている。また、浪江町で、戻りたい行政区で「震災前に住んでいた行政区とは別な場所に戻ってもよい」と回答した世帯に、帰還する場合の住居形態を尋ねたところ、「町が整備する公営住宅」が37.6%、「新たに一戸建ての持ち家を建てたい」が27.2%となっている。

※対象市町村：川俣町、檜葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、飯館村

※帰還意向で「戻りたいと考えている」と回答した世帯のみ集計対象。



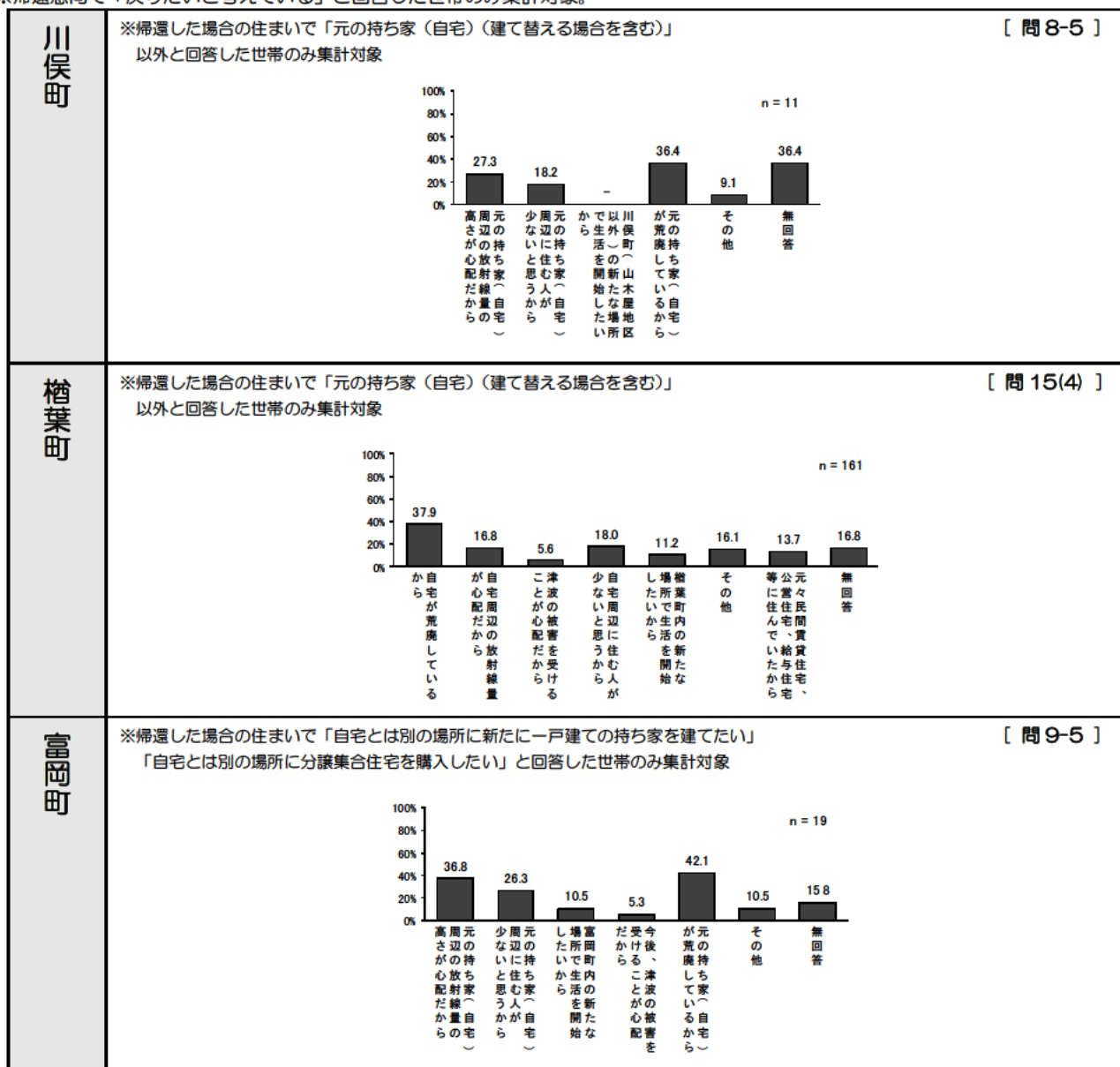


2-3-10 帰還する場合に元の持ち家以外を希望する理由

帰還意向で「戻りたいと考えている」と回答した世帯が帰還した場合の住まいで、元の持ち家以外を希望する理由は、概ねの市町村で「元の持ち家（自宅）が荒廃しているから」が最も高くなっている。一方飯舘村では「元の持ち家（自宅）周辺に住む人が少ないと思うから」が9割以上となっている。

※対象市町村：川俣町、榑葉町、富岡町、大熊町、双葉町、飯舘村

※帰還意向で「戻りたいと考えている」と回答した世帯のみ集計対象。



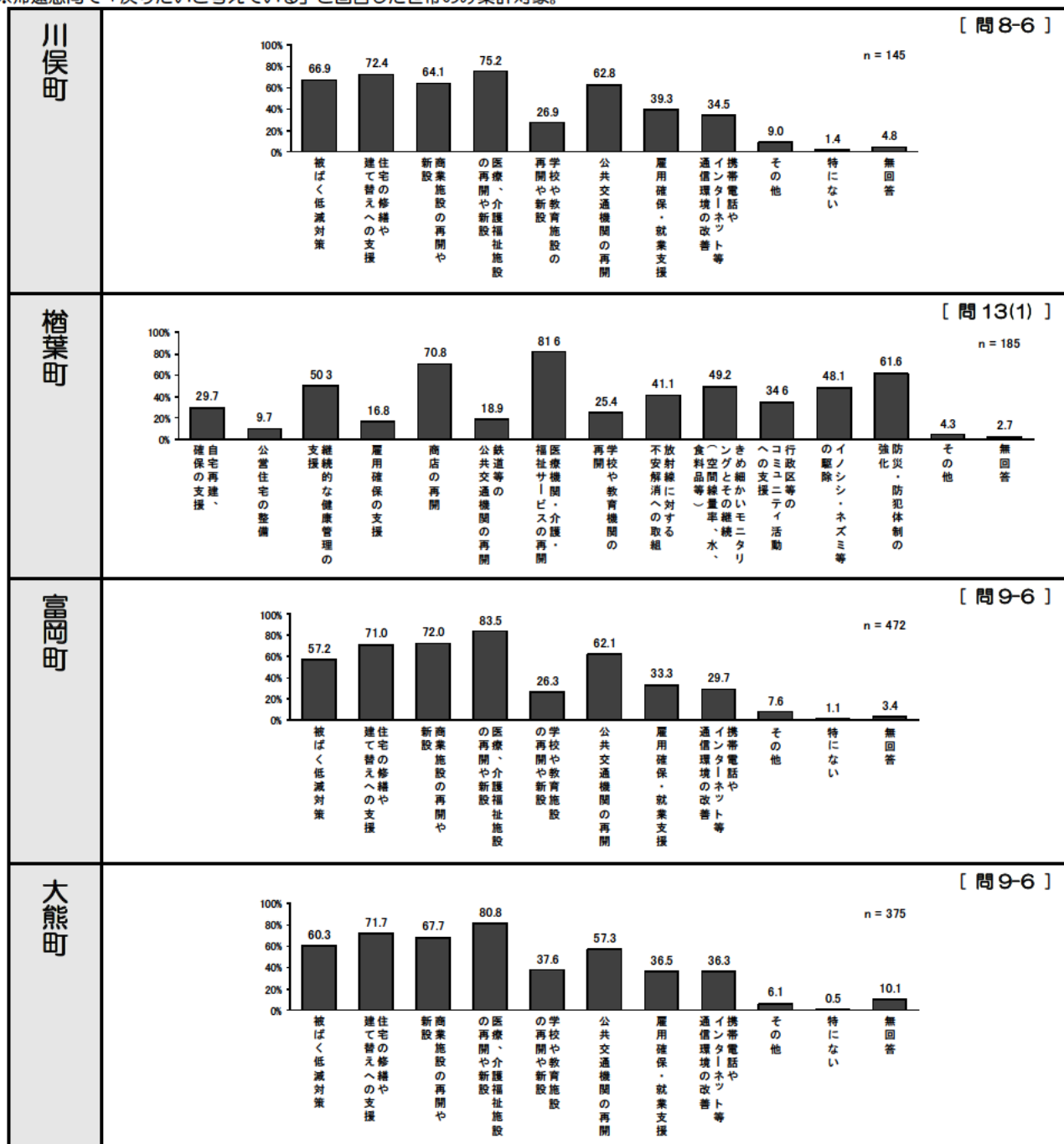
大熊町	※帰還した場合の住まいで「自宅とは別の場所に新たに一戸建ての持ち家を建てたい」「自宅とは別の場所に分譲集合住宅を購入したい」と回答した世帯のみ集計対象 [問 9-5] <table border="1"> <thead> <tr> <th>回答内容</th> <th>割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高さが心配だから</td> <td>40.5</td> </tr> <tr> <td>元周辺の持ち家</td> <td>40.5</td> </tr> <tr> <td>少ないと思うから</td> <td>21.6</td> </tr> <tr> <td>元周辺の持ち家</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>大熊町内での新生活を始めたから</td> <td>45.9</td> </tr> <tr> <td>受け入れ、津波の被害を減らす</td> <td>13.5</td> </tr> <tr> <td>今後、津波の被害を減らす</td> <td>8.1</td> </tr> <tr> <td>元周辺の持ち家</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>無回答</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> n = 37	回答内容	割合 (%)	高さが心配だから	40.5	元周辺の持ち家	40.5	少ないと思うから	21.6	元周辺の持ち家	0	大熊町内での新生活を始めたから	45.9	受け入れ、津波の被害を減らす	13.5	今後、津波の被害を減らす	8.1	元周辺の持ち家	0	その他	0	無回答	0
回答内容	割合 (%)																						
高さが心配だから	40.5																						
元周辺の持ち家	40.5																						
少ないと思うから	21.6																						
元周辺の持ち家	0																						
大熊町内での新生活を始めたから	45.9																						
受け入れ、津波の被害を減らす	13.5																						
今後、津波の被害を減らす	8.1																						
元周辺の持ち家	0																						
その他	0																						
無回答	0																						
双葉町	※帰還した場合の住まいで「自宅とは別の場所に新たに一戸建ての持ち家を建てたい」「自宅とは別の場所に分譲集合住宅を購入したい」と回答した世帯のみ集計対象 [問 10-5] <table border="1"> <thead> <tr> <th>回答内容</th> <th>割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高さが心配だから</td> <td>30.0</td> </tr> <tr> <td>元周辺の持ち家</td> <td>10.0</td> </tr> <tr> <td>少ないと思うから</td> <td>10.0</td> </tr> <tr> <td>元周辺の持ち家</td> <td>10.0</td> </tr> <tr> <td>双葉町内での新生活を始めたから</td> <td>45.0</td> </tr> <tr> <td>受け入れ、津波の被害を減らす</td> <td>20.0</td> </tr> <tr> <td>今後、津波の被害を減らす</td> <td>15.0</td> </tr> <tr> <td>元周辺の持ち家</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>無回答</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> n = 20	回答内容	割合 (%)	高さが心配だから	30.0	元周辺の持ち家	10.0	少ないと思うから	10.0	元周辺の持ち家	10.0	双葉町内での新生活を始めたから	45.0	受け入れ、津波の被害を減らす	20.0	今後、津波の被害を減らす	15.0	元周辺の持ち家	0	その他	0	無回答	0
回答内容	割合 (%)																						
高さが心配だから	30.0																						
元周辺の持ち家	10.0																						
少ないと思うから	10.0																						
元周辺の持ち家	10.0																						
双葉町内での新生活を始めたから	45.0																						
受け入れ、津波の被害を減らす	20.0																						
今後、津波の被害を減らす	15.0																						
元周辺の持ち家	0																						
その他	0																						
無回答	0																						
飯館村	※帰還した場合の住まいで「自宅とは別の場所（村内）に新たに一戸建ての持ち家を建てたい」と回答した世帯のみ集計対象 [問 13-6] <table border="1"> <thead> <tr> <th>回答内容</th> <th>割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高さが心配だから</td> <td>27.3</td> </tr> <tr> <td>元周辺の持ち家</td> <td>90.9</td> </tr> <tr> <td>少ないと思うから</td> <td>18.2</td> </tr> <tr> <td>元周辺の持ち家</td> <td>18.2</td> </tr> <tr> <td>飯館村内での新生活を始めたから</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>受け入れ、津波の被害を減らす</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>今後、津波の被害を減らす</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>元周辺の持ち家</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>無回答</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> n = 11	回答内容	割合 (%)	高さが心配だから	27.3	元周辺の持ち家	90.9	少ないと思うから	18.2	元周辺の持ち家	18.2	飯館村内での新生活を始めたから	0	受け入れ、津波の被害を減らす	0	今後、津波の被害を減らす	0	元周辺の持ち家	0	その他	0	無回答	0
回答内容	割合 (%)																						
高さが心配だから	27.3																						
元周辺の持ち家	90.9																						
少ないと思うから	18.2																						
元周辺の持ち家	18.2																						
飯館村内での新生活を始めたから	0																						
受け入れ、津波の被害を減らす	0																						
今後、津波の被害を減らす	0																						
元周辺の持ち家	0																						
その他	0																						
無回答	0																						

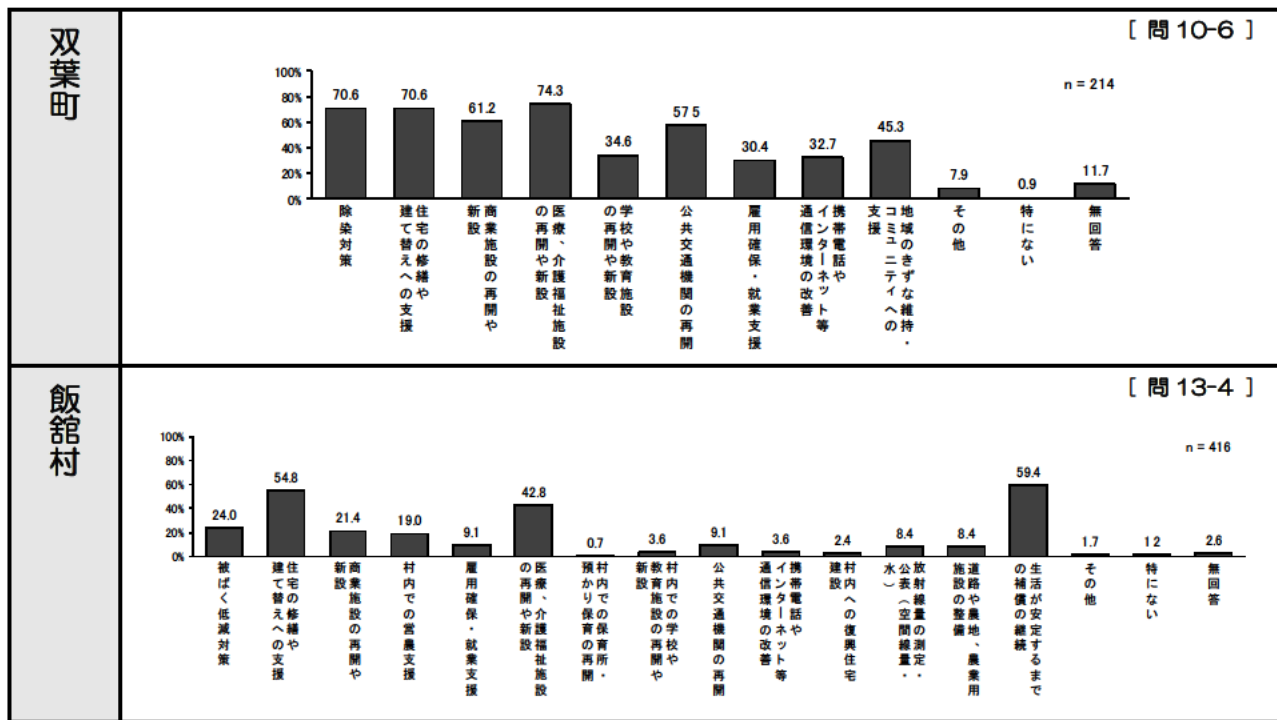
2-3-11 帰還する場合に今後の生活において必要な支援

帰還意向で「戻りたいと考えている」と回答した世帯が、帰還する場合に今後の生活において必要な支援は、川俣町、榑葉町、富岡町、大熊町、双葉町では、「医療、介護福祉施設の再開や新設」が最も高く7割以上を占めている。その他「住宅の修繕や建て替えへの支援」、「商業施設の再開や新設」、「被ばく低減対策」などが高い傾向にある。また、飯館村では「生活が安定するまでの補償の継続」(59.4%)が最も高い。

※対象市町村：川俣町、榑葉町、富岡町、大熊町、双葉町、飯館村

※帰還意向で「戻りたいと考えている」と回答した世帯のみ集計対象。



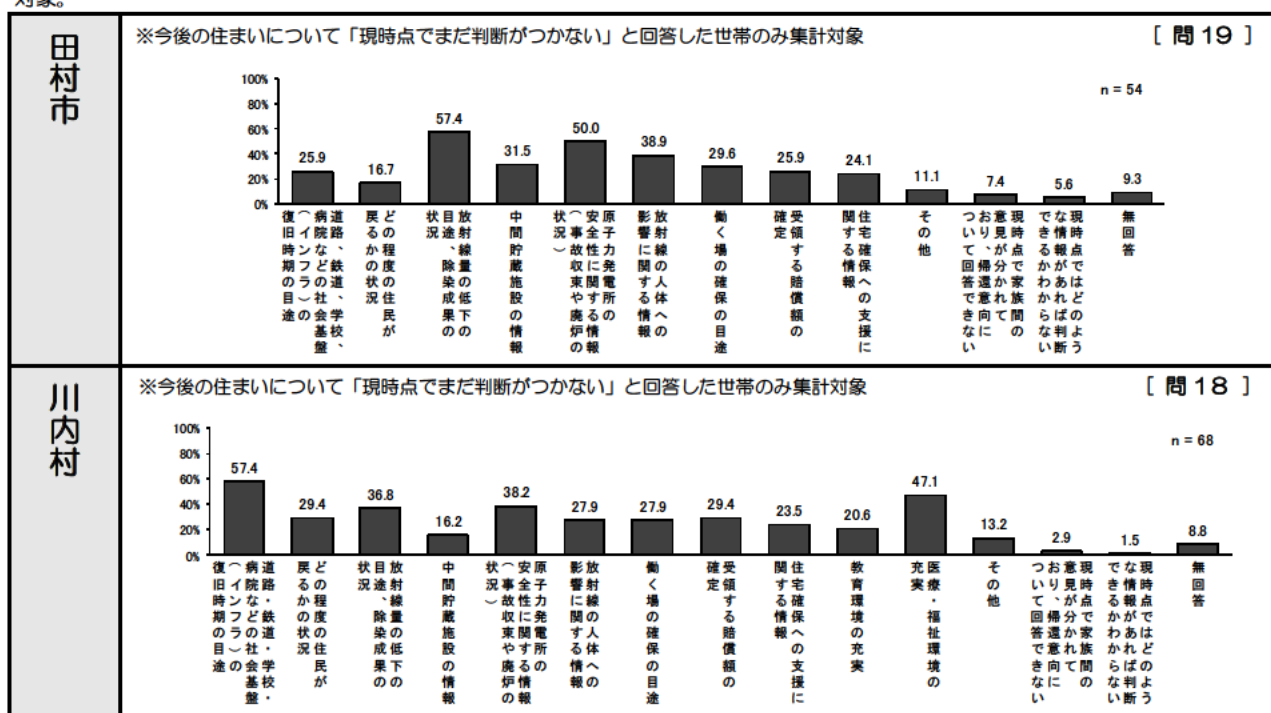


2-3-12 今後の住まいを判断する上で必要な情報

田村市、川内村において、現在の住まいの場所で「震災発生当時の住居以外」「震災発生当時の住居とそれ以外の住居を行き来している」と回答したうち今後の住まいについて「現時点でまだ判断がつかない」と回答した世帯が、今後の住まいを判断する上で必要と思う情報は、田村市では「放射線量の低下の目途、除染成果の状況」(57.4%)、川内村では「道路、鉄道、学校、病院などの社会基盤（インフラ）の復旧時期の目途」(57.4%)で最も高くなっている。

※対象市町村：田村市、川内村

※現在の住まいの場所で「震災発生当時の住居以外」「震災発生当時の住居とそれ以外の住居を行き来している」と回答した世帯のみ集計対象。

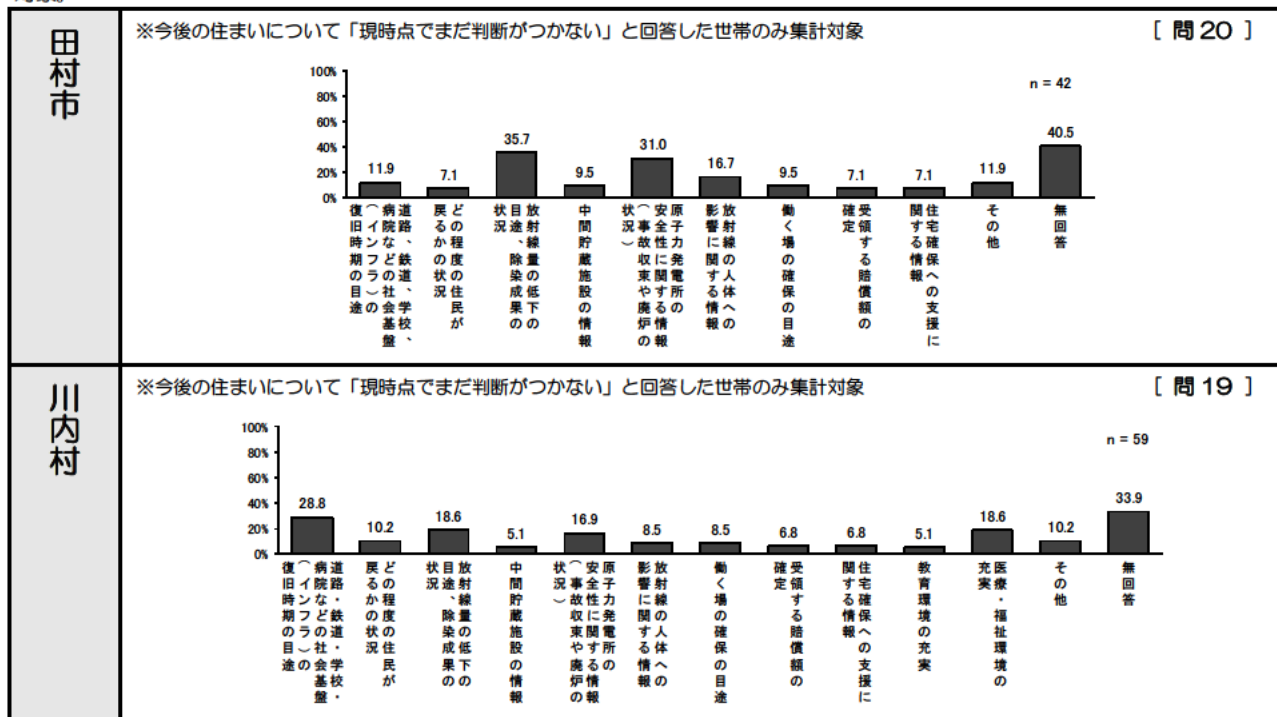


2-3-13 今後の住まいを判断する上で必要と思う情報のうち重視するもの

田村市、川内村において、現在の住まいの場所で「震災発生当時の住居以外」「震災発生当時の住居とそれ以外の住居を行き来している」と回答したうち今後の住まいについて「現時点でまだ判断がつかない」と回答した世帯が、帰還を判断する上で必要と思う情報のうち重視するものは、田村市では「放射線量の低下の目途、除染成果の状況」（35.7%）、川内村では「道路、鉄道、学校、病院などの社会基盤（インフラ）の復旧時期の目途」（28.8%）が最も高い。

※対象市町村：田村市、川内村

※現在の住まいの場所で「震災発生当時の住居以外」「震災発生当時の住居とそれ以外の住居を行き来している」と回答した世帯のみ集計対象。

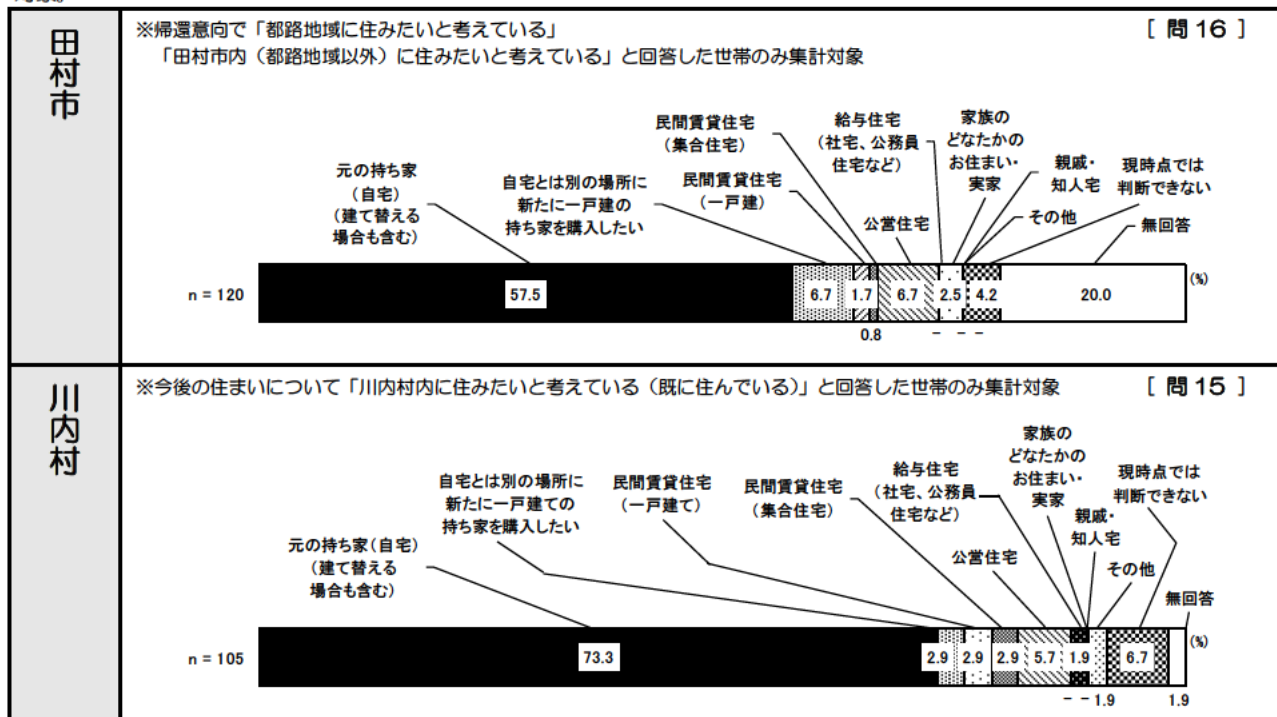


2-3-14 今後希望する住居形態

田村市、川内村において、現在の住まいの場所で「震災発生当時の住居以外」「震災発生当時の住居とそれ以外の住居を行き来している」と回答したうち帰還意向で「都路地域に住みたいと考えている」「田村市内（都路地域以外）に住みたいと考えている」「川内村に住みたいと考えている（既に住んでいる）」と回答した世帯の、帰還する場合の住居形態は、ともに「元の持ち家（自宅）（建て替える場合を含む）」が最も高く、田村市では57.5%、川内村では73.3%となっている。

※対象市町村：田村市、川内村

※現在の住まいの場所で「震災発生当時の住居以外」「震災発生当時の住居とそれ以外の住居を行き来している」と回答した世帯のみ集計対象。

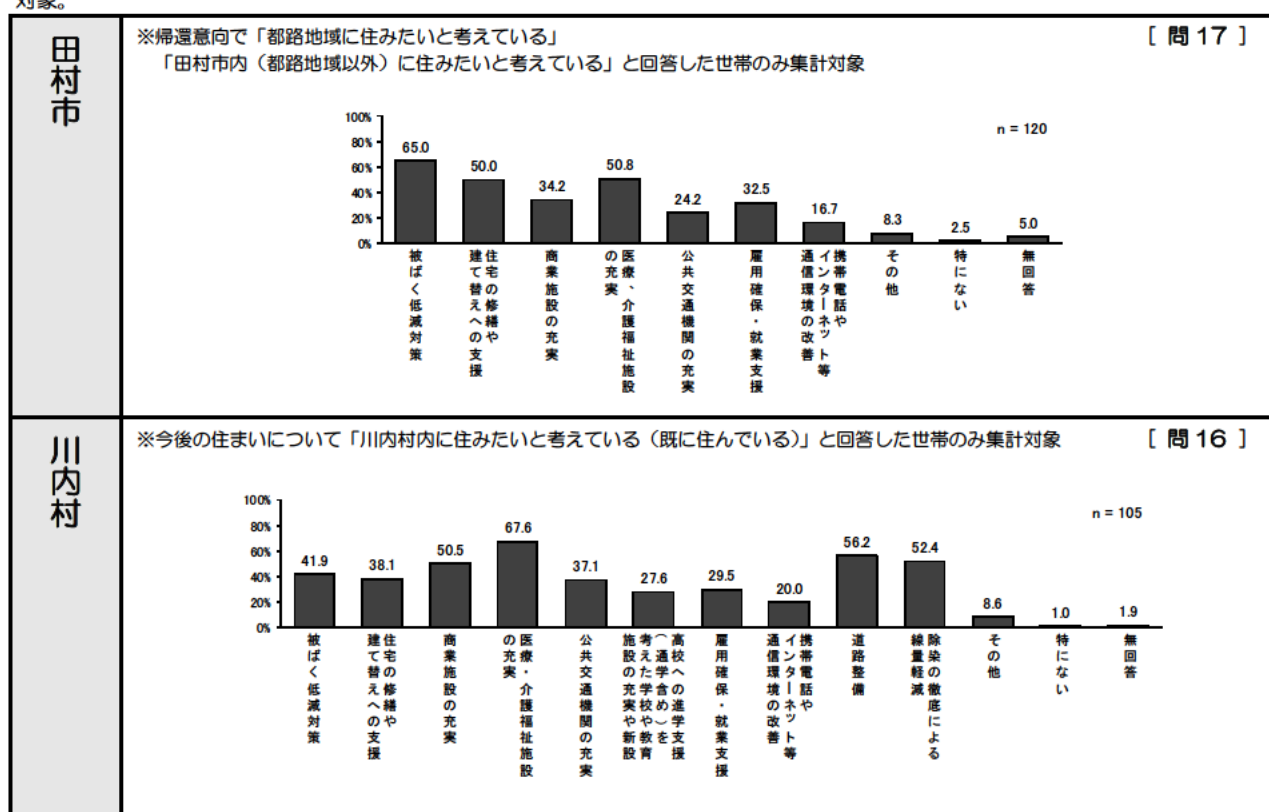


2-3-15 今後の生活において必要な支援

田村市、川内村において、現在の住まいの場所で「震災発生当時の住居以外」「震災発生当時の住居とそれ以外の住居を行き来している」と回答したうち帰還意向で「都路地域に住みたいと考えている」「田村市内（都路地域以外）に住みたいと考えている」「川内村に住みたいと考えている（既に住んでいる）」と回答した世帯が、帰還を判断する上で必要と思う情報は、田村市では「被ばく低減対策」（65.0%）が、川内村では「医療・介護福祉施設の充実」（67.6%）が最も高い。

※対象市町村：田村市、川内村

※現在の住まいの場所で「震災発生当時の住居以外」「震災発生当時の住居とそれ以外の住居を行き来している」と回答した世帯のみ集計対象。

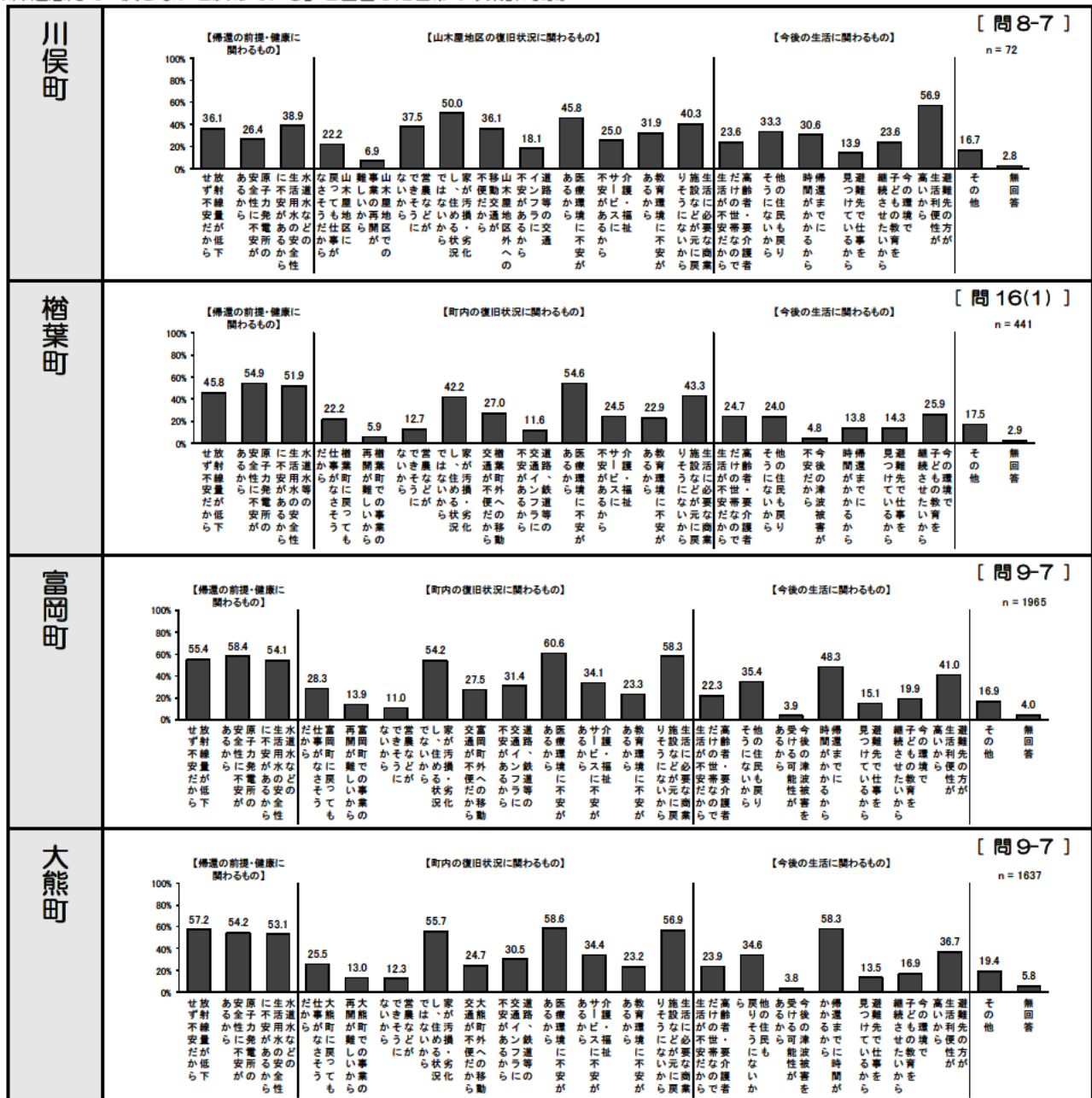


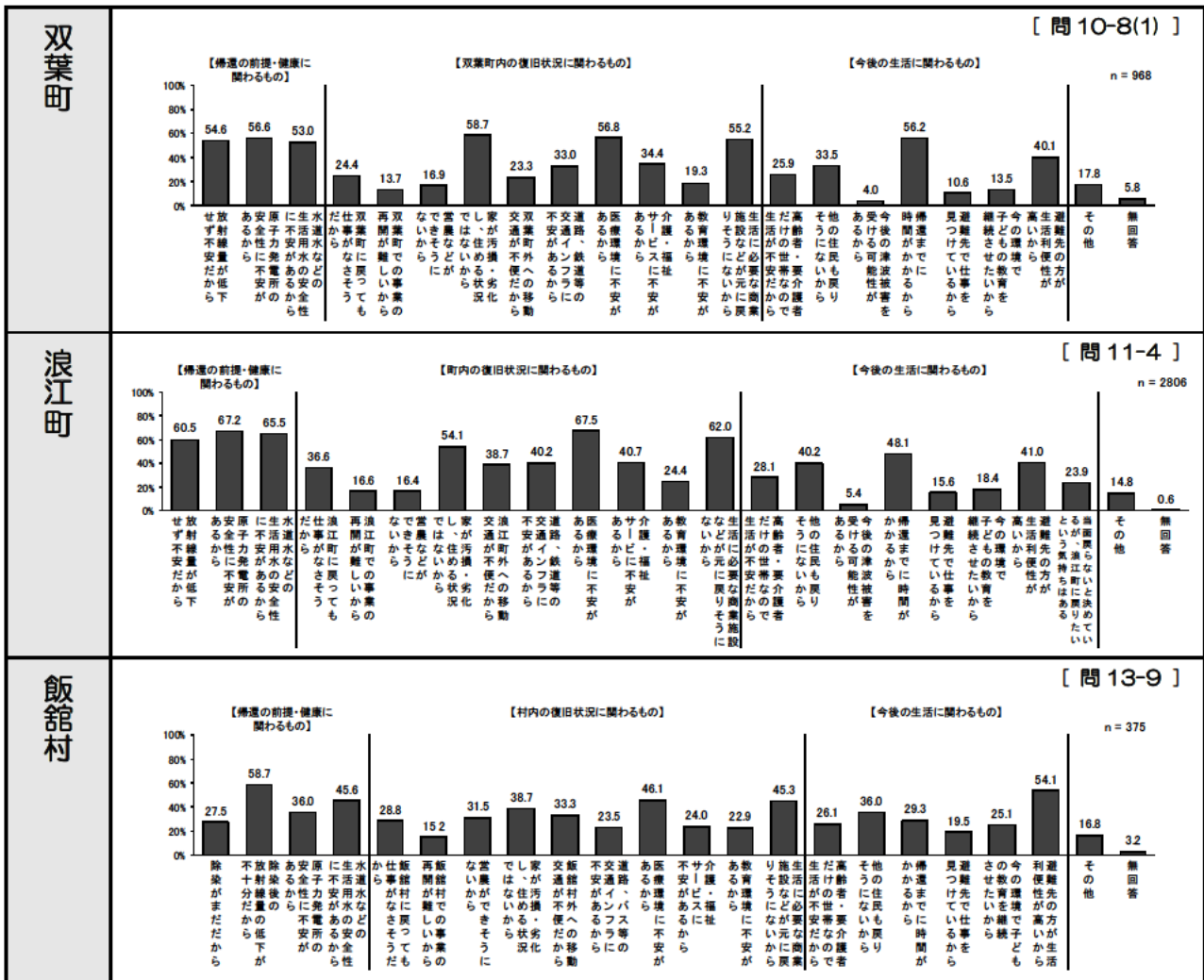
2-3-16 現時点で戻らないと決めている理由

帰還意向で「戻らないと決めている」と回答した世帯が、現時点で戻らないと決めている理由は、いずれの市町村においても【帰還の前提・健康に関わるもの】の各項目は概ね高い。【復旧状況に関わるもの】では、「家が汚損・劣化し、住める状況ではないから」「医療環境に不安があるから」「生活に必要な商業施設などが元に戻りそうにないから」が高い傾向にある。【今後の生活に関わるもの】としては、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町では「帰還までに時間がかかるから」が最も高く4割～6割となっており、川俣町、飯館村では「避難先のほうが生活利便性が高いから」が5割以上と高い。

※対象市町村：川俣町、楡葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、飯館村

※帰還意向で「戻らないと決めている」と回答した世帯のみ集計対象。





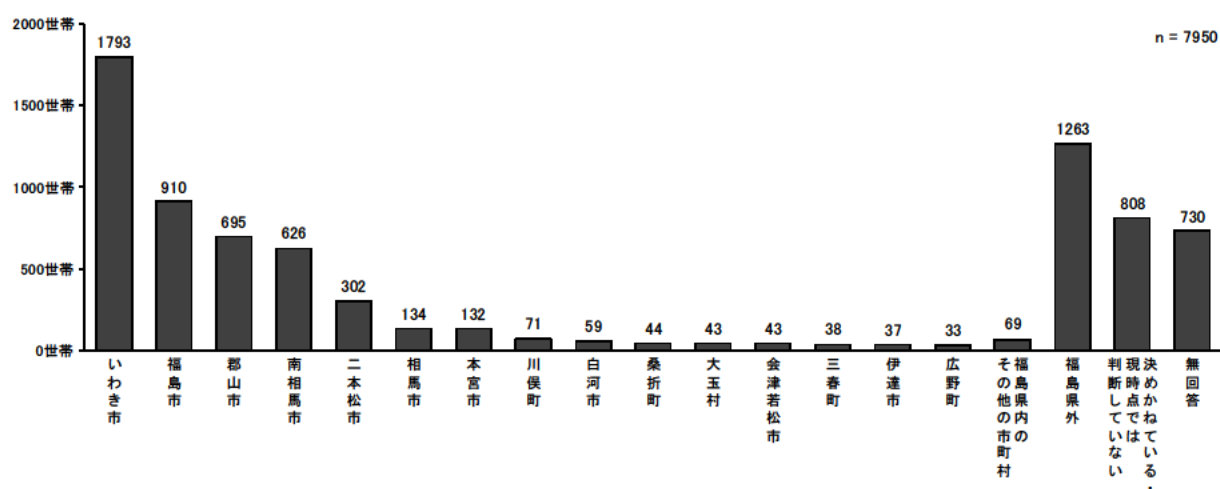
2-3-17 帰還しない場合に居住したい自治体

帰還意向で「戻らないと決めている」と回答した世帯が、帰還しない場合に居住したい自治体は、「いわき市」が1,793世帯と最も多い。次いで「福島県外」が1,263世帯となっている。福島県内の自治体としては、「いわき市」の次が「福島市」(910世帯)、「郡山市」(695世帯)などとなっている。

※対象市町村：田村市、川俣町、楡葉町、富岡町、川内村、浪江町、飯舘村

※帰還意向で「戻らないと決めている」と回答した世帯のみ集計対象

※算出方法は、調査によって得られた帰還意向がない場合に居住を希望する自治体の、回答世帯数を合算（※上位15自治体のみ市町村名を掲載）。

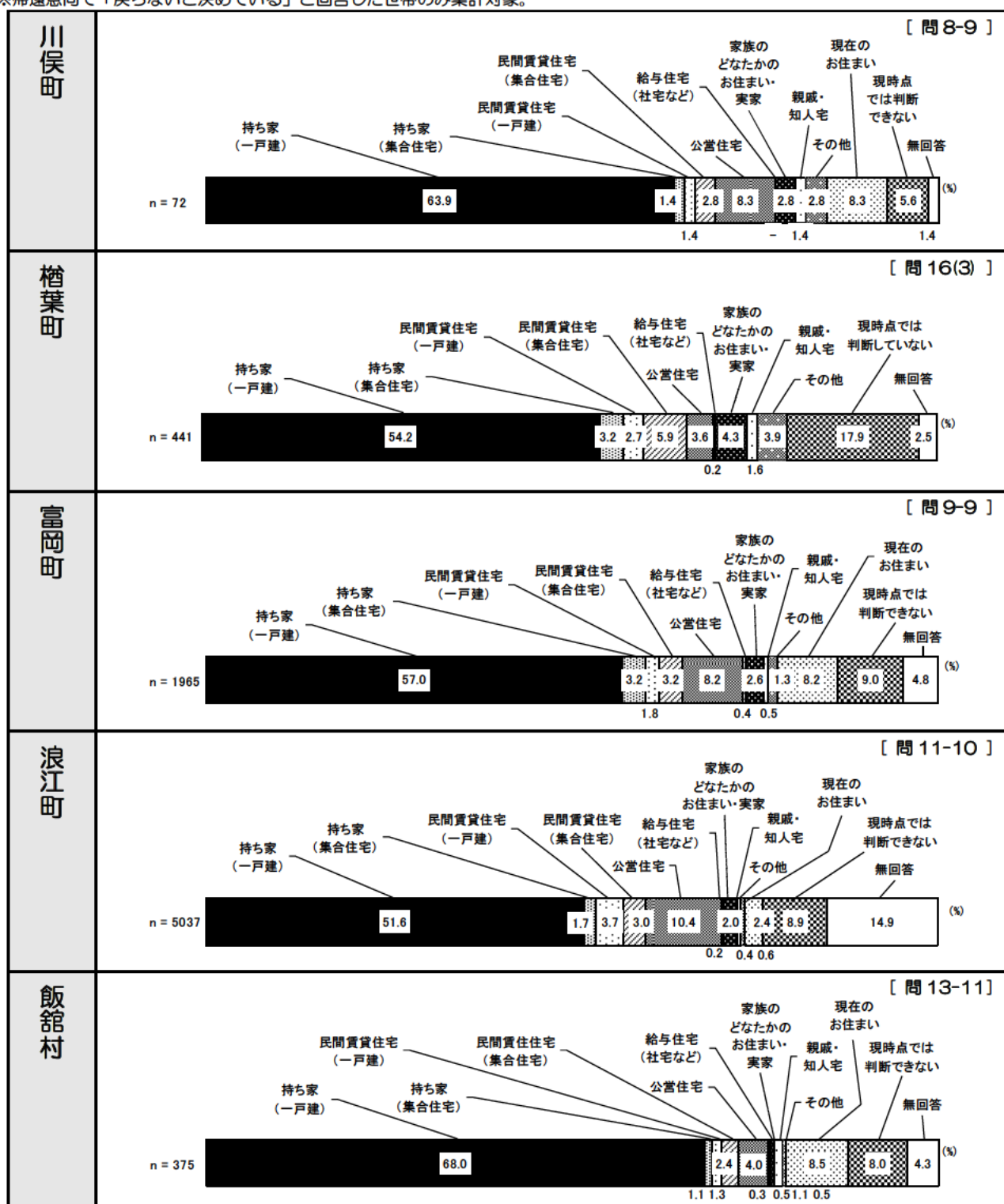


2-3-18 帰還しない場合に今後の住まいとして希望する住居形態

帰還意向で「戻らないと決めている」と回答した世帯が、帰還しない場合に今後の住まいとして希望する住居形態は、いずれの自治体でも「持ち家（一戸建）」が最も高く、飯館村（68.0%）、川俣町（63.9%）では6割以上を占めている。

※対象市町村：川俣町、榑葉町、富岡町、浪江町、飯館村

※帰還意向で「戻らないと決めている」と回答した世帯のみ集計対象。

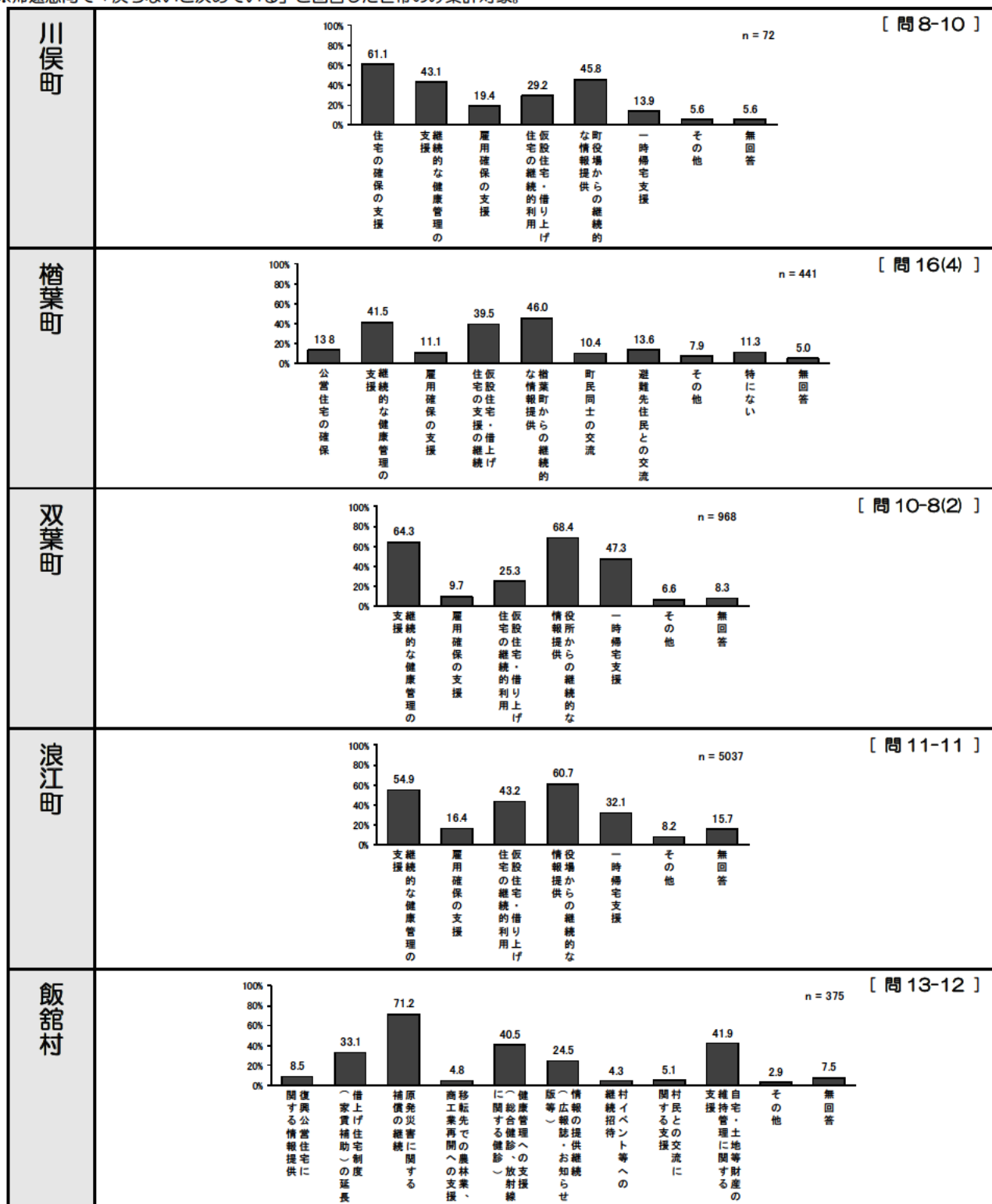


2-3-19 帰還しない場合に今後の生活において必要な支援

帰還意向で「戻らないと決めている」と回答した世帯が、帰還しない場合に今後の生活において必要な支援は、檜葉町、双葉町、浪江町では「役場からの継続的な情報提供」が最も高い。また、川俣町では「住宅の確保の支援」(61.1%)、飯館村では「原発災害に関する補償の継続」(71.2%)が最も高くなっている。

※対象市町村：川俣町、檜葉町、双葉町、浪江町、飯館村

※帰還意向で「戻らないと決めている」と回答した世帯のみ集計対象。

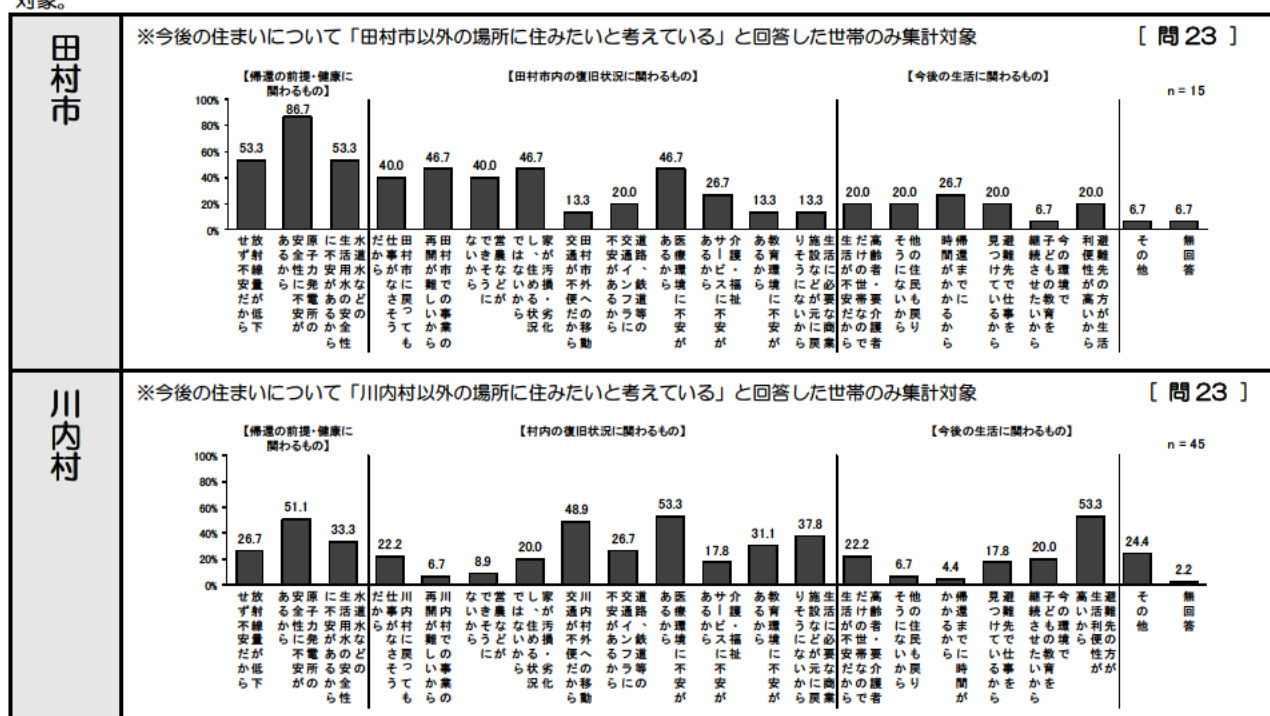


2-3-20 元の自治体に戻らないと考えている理由

田村市、川内村において、現在の住まいの場所で「震災発生当時の住居以外」「震災発生当時の住居とそれ以外の住居を行き来している」と回答したうち今後の住まいについて「田村市以外／川内村以外の場所に住みたいと考えている」と回答した世帯が、現時点で戻らないと決めている理由は、田村市では「原子力発電所の安全性に不安があるから」(86.7%) が最も高くなっている。また、川内村では「医療環境に不安があるから」(53.3%)、「避難先のほうが生活利便性が高いから」(53.3%)、「原子力発電所の安全性に不安があるから」(51.1%)、「川内村外への移動交通が不便だから」(48.9%) が5割前後で高くなっている。

※対象市町村：田村市、川内村

※現在の住まいの場所で「震災発生当時の住居以外」「震災発生当時の住居とそれ以外の住居を行き来している」と回答した世帯のみ集計対象。

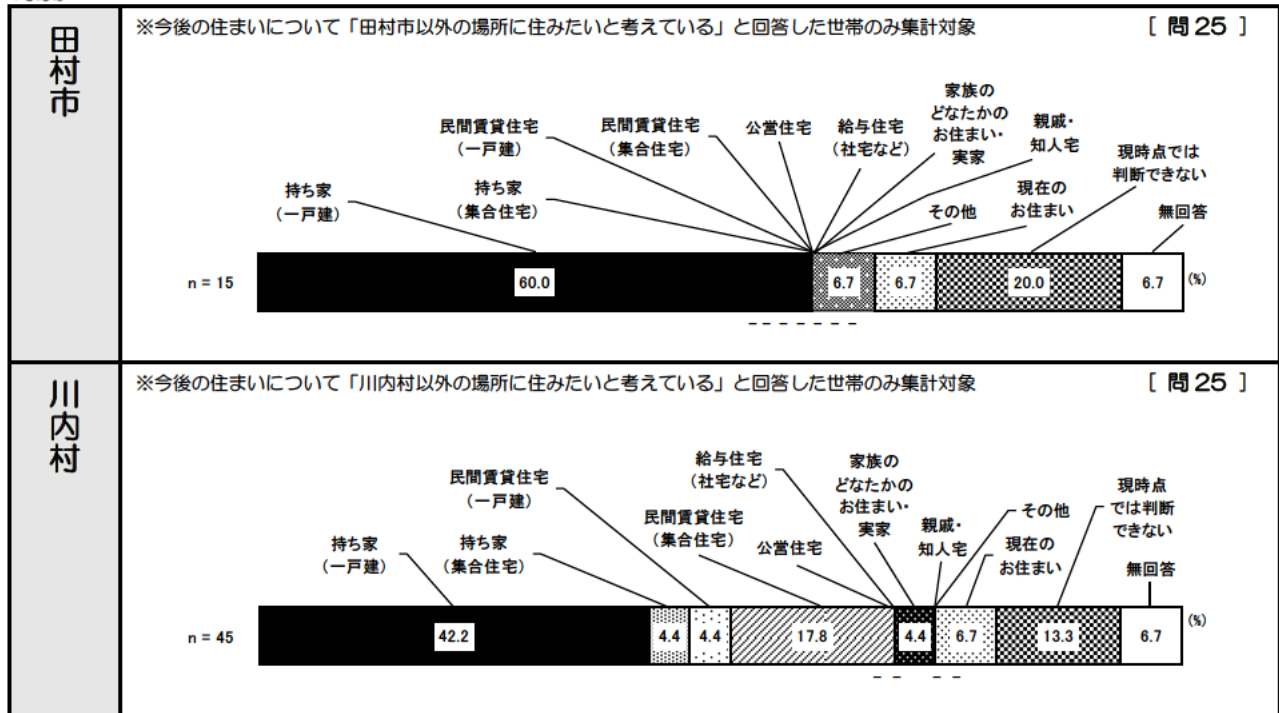


2-3-21 元の自治体に戻らない場合に今後の住まいとして希望する住居形態

田村市、川内村において、帰還意向で「戻らないと決めている」と回答した世帯のうち今後の住まいについて「田村市以外／川内村以外の場所に住みたいと考えている」と回答した世帯が、帰還しない場合に今後の住まいとして希望する住居形態は、ともに「持ち家（一戸建）」が最も高く、田村市では60.0%、川内村では42.2%となっている。

※対象市町村：田村市、川内村

※現在の住まいの場所で「震災発生当時の住居以外」「震災発生当時の住居とそれ以外の住居を行き来している」と回答した世帯のみ集計対象。

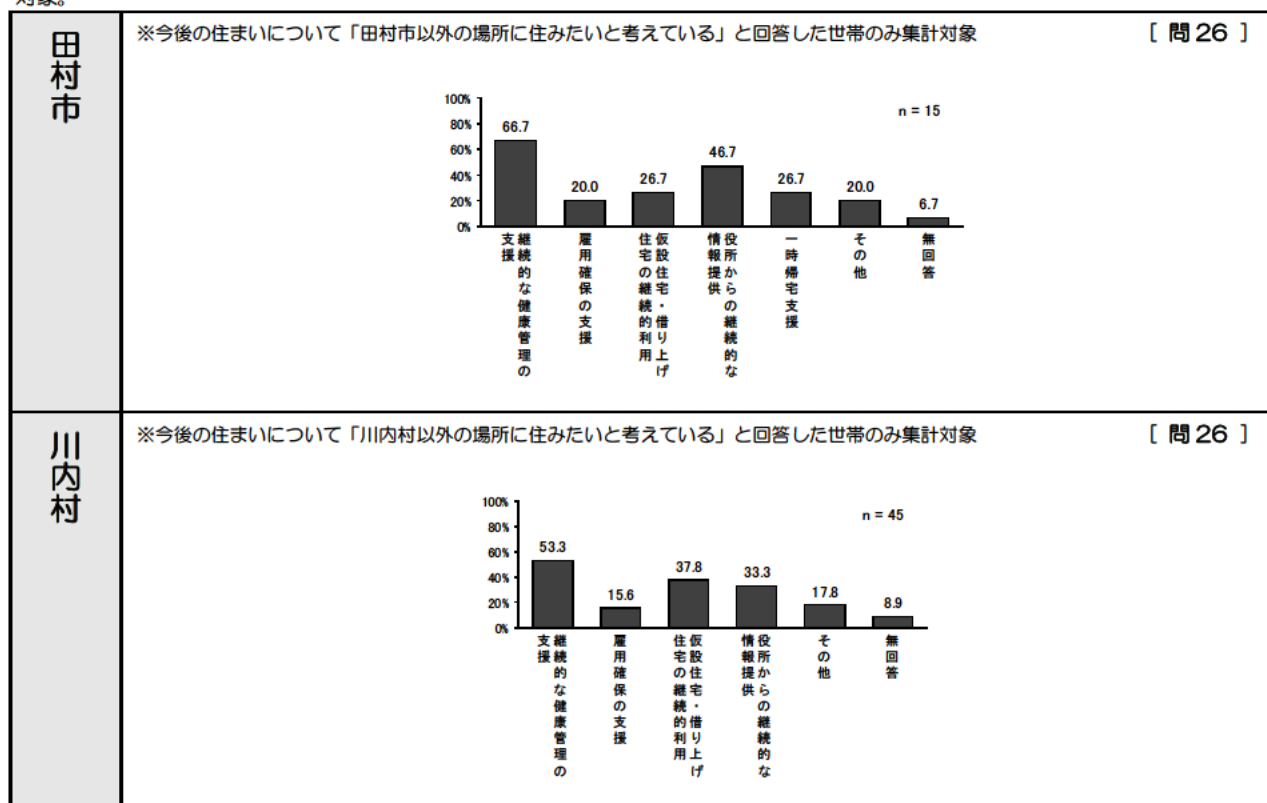


2-3-22 元の自治体に戻らない場合に今後の生活において必要な支援

田村市、川内村において、帰還意向で「戻らないと決めている」と回答した世帯のうち今後の住まいについて「田村市以外／川内村以外の場所に住みたいと考えている」と回答した世帯が、帰還しない場合に今後の生活において必要な支援は、ともに「継続的な健康管理の支援」が最も高くなっている。

※対象市町村：田村市、川内村

※現在の住まいの場所で「震災発生当時の住居以外」「震災発生当時の住居とそれ以外の住居を行き来している」と回答した世帯のみ集計対象。



**平成 26 年度
福島県の原子力災害による避難指示区域等の
住民意向調査
全体報告書**

**平成27年3月
復興庁**

調査機関：株式会社サーベイリサーチセンター